

令和2年度 当初予算の概要

SDGs 未来都市 郡山

気候変動対応型課題解決先進都市

PHOTO : photo_booooy(郡山市観光協会公式SNSアンバサダー) @猪苗代湖

1	令和2年度当初予算の概要	3
(1)	予算の規模	3
(2)	台風第19号に係る災害への対応	4
(3)	予算編成方針	7
(4)	SDGs 未来都市 郡山	9
①	気候変動対応型まちづくりの推進	10
②	5G時代に対応しうるデジタル市役所の推進	14
③	こおりやま広域圏の連携による課題解決	18
(5)	予算編成のイメージ	21
(6)	「5つの大綱」分野別主要事業	22
(7)	横断的な取り組み	88
(8)	基盤となる取り組み	90
(9)	令和2年度当初予算詳細	93
2	令和2年郡山市議会3月定例会提出議案	103
(1)	令和2年度当初議案	103
(2)	令和元年度3月補正予算	105
(3)	令和元年度3月補正議案	106
3	消費税引き上げに伴う社会保障費への対応	108

(別冊) 郡山市まちづくり基本指針 第三次実施計画事業一覧

1 令和2年度 当初予算の概要



(1) 予算の規模

一般会計当初予算は、1,426億8,000万円、一般会計、特別会計、企業会計を合わせた当初予算総額は、2,414億7,373万9千円となり、前年度と比べ1.6%増となりました。

また、除染に要する経費を除いた額は2,241億4,377万3千円となり、前年度比4.2%増となっています。

		対前年度比
一般会計	1,426億8,000万円	2.1%増
特別会計	639億 721万円	0.9%増
企業会計	348億8,652万9千円	0.5%増
合 計	2,414億7,373万9千円	1.6%増

※除染に要する経費を除いた額

2,241億4,377万3千円 4.2%増

(2) 台風第19号に係る災害への対応

令和元年台風第19号における被害概要

被災世帯数	21,331世帯 / 142,884世帯 (推計) 全世帯の約14.9%
被災人口	46,263人 / 331,967人 (推計) 全人口の約13.9%
避難者数	最多 避難所42箇所 避難者数3,973名 (10/13午前1時00分) 令和元年12月25日ですべての避難所を閉鎖
浸水面積	14.37km ² / 757.20km ² 全面積の約1.9%
企業等	被災 588事業所数 / 市内15,836事業所 3.7% 被害額 約450億円 (2020年2月12日現在)
農業関係	被害総額 約30億円 (2020年2月12日現在)



農業機械の浸水 10/13 陥没した福原八丁目線 10/14
(日和田町八丁目)



これまでの取り組み



被災者支援総合相談窓口 10/16



災害ごみの仮置場（旧夏出分校）10/27



他自治体によるり災判定 10/27



被災地域の清掃活動 10/27



永盛保育所の再開 10/21



近隣学校での授業再開 10/25

- ・避難所の開設
- ・被災者支援総合相談窓口、コールセンターの設置
- ・災害ごみの広域処理
- ・被災者の市営住宅等への案内
- ・被災した永盛保育所の再開
- ・罹災証明書の発行
- ・国・県等関係団体への要望
- ・被災住民への災害見舞金の支給
- ・富久山クリーンセンターの仮復旧
- ・被災した小学校の自校での授業再開

予算措置	予算額
10月専決	7億6,312万円
11月補正	89億5,638万円
12月補正	6億9,996万円
3月補正	13億2,894万円
2年度当初	87億4,632万円
合 計	204億9,472万円

令和元年度3月補正 13億2,894万円

水田に堆積した稲わらの撤去
(富久山町南小泉)崩落した水田と水路
(中田町高倉)浸水した富久山スポーツ広場
(富久山町福原)土砂崩れが発生した林道沢目木線
(田村町田母神)

- ・ 稲わら等の撤去
- ・ 農業用施設等の本復旧工事
- ・ 富久山スポーツ広場の復旧工事
- ・ 林道の本復旧工事 など

令和2年度当初予算 87億4,632万円

浸水した富久山クリーンセンター
(富久山町福原)損壊家屋の建物調査
(田村町下行合)住宅の応急修理
(中田町高倉)法面が崩壊した中井田大島
1号線 (中田町高倉)

- ・ 富久山クリーンセンター等の本復旧工事
- ・ 損壊家屋等の解体・撤去
- ・ 住宅の応急修理
- ・ 道路・河川の本復旧工事 など

(3) 予算編成方針

① 基本的な考え方

昨年10月に発生した台風第19号により、これまでの想定をはるかに超える甚大な被害を受けました。これらの被害からの速やかな復旧・復興、被災者の方々の不安解消に向けて、災害対応に全力を尽くしています。

これらの経験を踏まえ、令和2年度は、郡山市まちづくり基本指針に掲げる将来都市構想の実現に向け、分野別将来構想である「5つの大綱」と「横断的取り組み」及び「基盤となる取り組み」に重点を置き、以下の視点による予算としました。

- S D G s を踏まえたバックカスティング思考による基盤づくり
- 「こおりやま広域連携中枢都市圏」による広域的視点による課題解決施策の推進
- 財政健全の維持
- 国等における重点施策との整合性

気候変動対応型
まちづくりの推進

5 G 時代に対応しうる
デジタル市役所の推進

こおりやま広域圏の
連携による課題解決

気候変動対応型課題解決先進都市

(3) 予算編成方針

② 予算編成のポイント

歳 入

安定した財政運営に資するため、国等財源の積極的活用のほか、次の視点に基づき収入増に向けた取り組みを図りました。

- 適正公平な市税等の確保
 - ・ 未利用財産の売却による固定資産税の増収 など
- 税外収入確保への取り組み
 - ・ 遊休施設・空きスペースの貸付等市有財産の有効活用
 - ・ 広告事業の推進（ネーミングライツ、ウェブサイト広告等）
 - ・ クラウドファンディング、イベント開催等に係る寄附、協賛金の募集 など

歳 出

市民が安心して暮らせる持続可能なまちづくりを実現させる「SDGs」達成に向けた取り組みや、「こおりやま広域連携中枢都市圏」による広域的視点に基づく圏域全体の発展を見据えた施策の推進を図ることに重点を置きながら、結果として歳入増に寄与する政策効果ある歳出を目指し、予算配分について、次の視点に基づき行いました。

- 気候変動対応施策の推進
- 産学官DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進
 - ・ ビッグデータ、IoT、人工知能（AI）の活用等による社会的課題解決
- PPP・PFIの検討、指定管理制度の推進等民間との連携
- 部局横断・連携強化による類似事業の解消、効率的運営の推進 など

(4) S D G s 未来都市 郡山 ～誰一人取り残さない社会の実現に向けて～



S D G s 未来都市の選定(2019年7月)

◆郡山市が目指す2030年の姿 ⇒「全世代健康都市圏」

「経済」「社会」「環境」の3つの側面で、オープンデータを活用した健康づくりなどを進めます。

これらの取り組みを「こおりやま広域連携中枢都市圏（こおりやま広域圏）」全体へ広げ「広め合う、高め合う、助け合う」持続可能な都市圏の形成を目指します。



郡山市 S D G s 未来都市計画の推進

- ◆「健康」をキーワードに先導的取り組み
- ◆ 全世代健康都市圏の創造
- ◆ 「知の結節点」として広域圏に拡大

持続可能な郡山市・
こおりやま広域圏の形成



S D G s の達成に向けた取り組みの推進 ～市民の生活向上のための S D G s ～

多様なステークホルダーとの連携により、市民・事業者等への理解・普及を図るとともに、実践へと繋げ、S D G s の達成に向けた取り組みを推進します。

《理解・普及に向けた取り組み》

- こおりやま広域圏を対象とした S D G s の理解・普及に向けた事業
(講演会・ワークショップの開催、S D G s アワードの実施等)
- 小学校での S D G s 学習
(市内小学校3・4年生を対象とした総合学習 (S D G s))
- 関係機関との連携
(慶応大学・福島大学など高等教育機関との連携)



【地方創生 S D G s 国際フォーラム2020】
左から遠藤参事官(内閣府)、シディーク氏
(UNESCAP)、マルタ氏(OECD)、ンガー氏(カラ
ルプーール市)、品川郡山市長、牧野鯖江市長



13 気候変動に
具体的な対策を

気候変動に具体的な対策を

161億6,738万円

将来にわたり住み続けられる圏域形成のため、気候変動に起因する大規模な自然災害等にも耐えうる強靱なまちづくりに取り組みます。

平時からの災害に対する備え
(産学金官労言士による連携で)

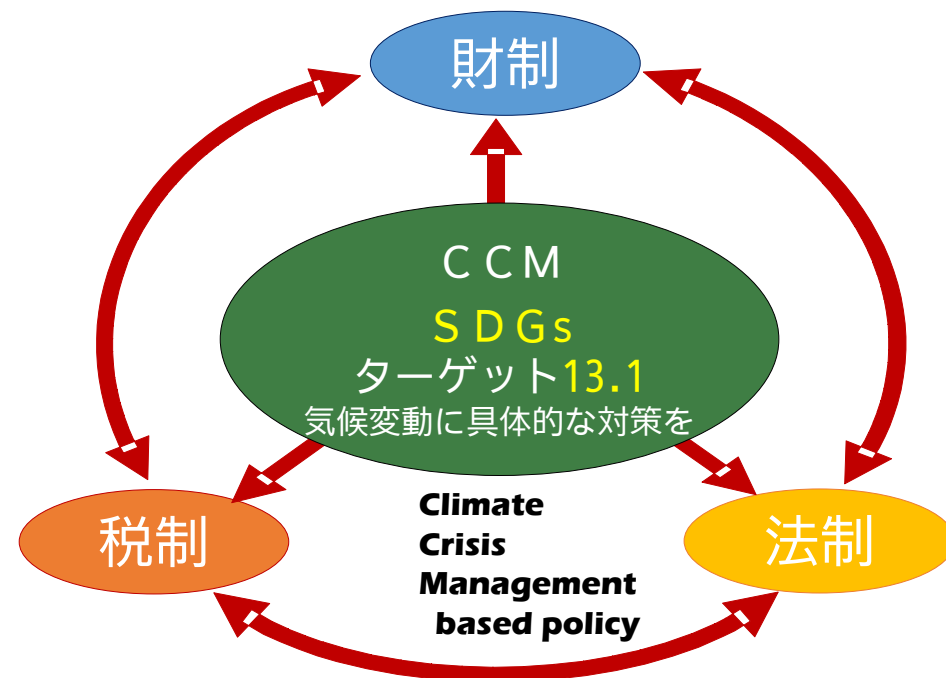


令和元年台風第19号災害を踏まえ、
「気候変動」を前提とした社会システムへの変更



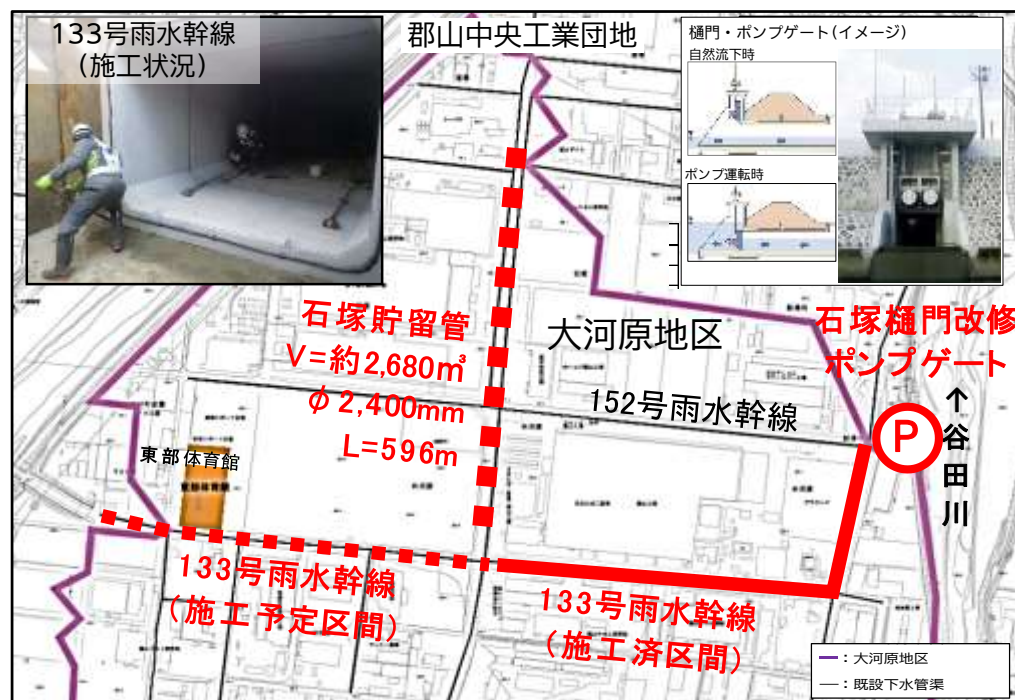
『気候変動対応型SDGs未来都市』の実現
⇒法制・税制・財制、全ての制度設計を
「気候変動対応型」に

全ての制度設計を「気候変動対応型」に



気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応の能力を強化します。

強靱性の強化（都市基盤等整備）



中央工業団地等の浸水対策を推進

- ・ 雨水貯留施設や雨水幹線の整備
- ・ 準用河川徳定川等の浸水対策
- ・ 治水機能を有する森林の整備
- ・ 市役所庁舎の長寿命化事業を実施 など

適応能力の強化（防災）



国と市による排水ポンプ車の操作訓練

- ・ 土砂災害ハザードマップ等の改訂
- ・ 排水ポンプやボート等の購入
- ・ 外国人対応のための自動翻訳機を整備
- ・ 防災士養成講座の開催 など

気候変動対策を政策、戦略及び計画に盛り込みます。

気候変動関連計画等



- ・（仮称）地球温暖化対策総合戦略の策定
- ・地域防災計画、防災ハンドブックの改訂
- ・緑の基本計画の改訂
- ・地域新電力設立に向けた検討 など

気候変動に関する啓発活動



ごみの排出状況を把握する「組成調査」の様子

- ・ごみ減量・資源化の推進
- ・ポイ捨て等防止のための街頭啓発活動
- ・環境に関する出前講座を実施
- ・市民の防災意識を高める講座の実施
- ・市民との協働による道路美化活動 など

気候変動の緩和・適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人材能力及び制度機能を改善します。

気候変動の緩和



- ・ 太陽光発電・蓄電池等の導入を支援
- ・ 水素利活用に向けた調査・研究
- ・ 公共施設への省エネ設備の導入
- ・ 農業における化学肥料等の削減 など

気候変動への適応・影響軽減



気象センサーを設置したワイン用ブドウの実証栽培（逢瀬町多田野）

- ・ 気象データによるワイン用ブドウの実証栽培
- ・ 学校の受変電設備の高架化
- ・ 大学と連携した農林水産物の研究・実践
- ・ 温暖化による鳥獣被害の対策 など



産業と技術革新の基盤をつくろう

19億6,434万円

A I、I C T化、クラウド化を前提とした自治体システムを構築し、5 レス化の推進による市民の利便性向上、センシングシティの推進、行政の効率化に率先して取り組みます。

デジタルトランスフォーメーション
(Digital Transformation : DX) とは？

「I C Tの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる」という概念

現 在

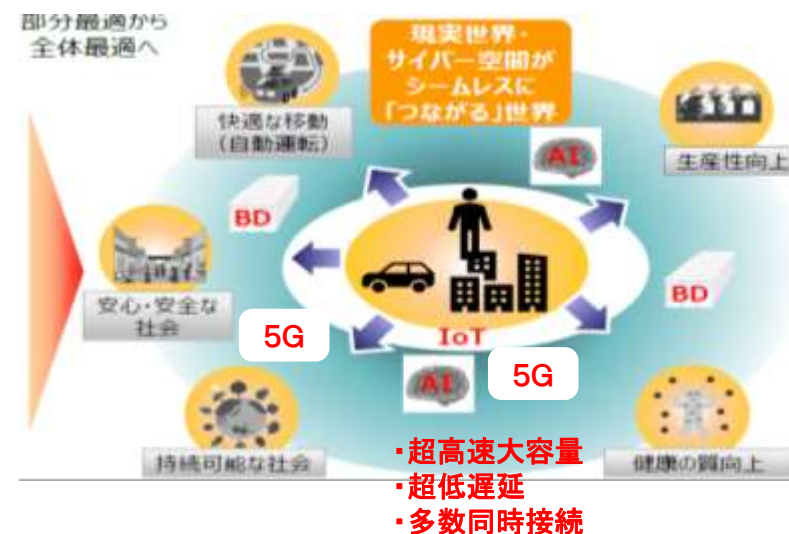
デジタル・ガバメント実行計画（2019年12月20日閣議決定）
郡山市デジタル市役所推進計画（2019年8月改訂）



「つながる」ことで、
部分最適から全体最適へ

（出典・参考）「2018年度版情報通信白書」（総務省）

将来 Society5.0



行政のDX化

国のデジタルガバメント実行計画（2019.12閣議決定）に呼応し、郡山市デジタル市役所推進計画のもと、デジタル市民会議内のDX研究会において、外部有識者（産・学・官・金・労・言・士）の意見等を伺いながら、行政のDXを推進します。

郡山市が進める5つのレス（5レス）

12億1,025万円

15 持続可能な消費生活 13 気候変動に具体的な対策を

ペーパー（コピー）レス
(10億3,155万円)

事業名	担当	予算額 (万円)
口座振替のネット申込	収納課	443
滞納者口座オンライン照会	収納課 国税 収納課	302
健康管理・レセプト分析	国民健康 保険課	796
医事台帳システム新規構築	保健所 総務課	612
既存の情報システム運用費 ※内部事務、住民情報系	各課	105,360

7 持続可能なエネルギー 8 働きがいも 経済成長も

ムーブ（会議）レス
(1,662万円)

事業名	担当	予算額 (万円)
グループウェア運用費	ソーシャル メディア 推進課	509
Web会議用タブレット購入	ソーシャル メディア 推進課	169
既存の情報システム運用費 ※Web会議など	各課	984

8 働きがいも 経済成長も 9 持続可能な消費生活

キャッシュレス
(257万円)

事業名（ゼロ予算事業）	担当	予算額 (万円)
市税等のキャッシュレス決済	収納課	0
施設使用料等のキャッシュレス決済	各課	0
事業名	担当	予算額 (万円)
水道料金等のクレジット決済	お客様 サービス 課	257

7 持続可能なエネルギー 8 働きがいも 経済成長も

カウンターレス
(9,895万円)

事業名	担当	予算額 (万円)
電子入札運用費	契約課	1,669
証明書コンビニ交付	市民課	1,359
公共施設予約	ソーシャル メディア 推進課	506
図書館システム（予約等）		1,076
既存の情報システム運用費 ※公開型GISなど	各課	5,040

9 持続可能な消費生活 11 持続可能な都市と地域

ファイルレス
(9億1,919万円)

事業名	担当	予算額 (万円)
全庁型GISデータ整備	ソーシャル メディア 推進課	2,192
建築概要書デジタル化	建築課	293
除染管理同意書デジタル化	原子力災 害総合対 策課	102
既存の情報システム運用費 ※行政情報デジタル化	各課	89,332

行政のDX

デジタルデータを扱うほとんどの
情報システムをペーパーレス、
ファイルレスに計上しています。
(重複があります。)

※複数に該当する事業あり。（各部局・ソーシャルメディア推進課）

市税等のキャッシュレス決済を始めます

市税等のコンビニ納付で利用する納付書のバーコードを使用してスマートフォンでの決済（PayPay, LINE Pay, PayB）が可能となります。

◆対応する市税等

市県民税（普通徴収）、固定資産税（都市計画税含む）、軽自動車税、国民健康保険税（普通徴収）、保育料、公立保育所食材料費実費徴収金、住宅使用料、住宅駐車料、介護保険料（普通徴収）、後期高齢者医療保険料（普通徴収）

※水道料金、下水道使用料、農業集落排水施設使用料については、令和2年1月31日から「クレジットカード」及び「PayB」による支払いが可能となっています。

PayPayによる支払いイメージ



 PayPay PayPay株式会社

 LINE Pay LINE Pay株式会社

 PayB
ビリングシステム株式会社

防災・減災・避難所



準用河川 照内川（一級河川 藤田川合流部）

- ・河川等へWEBカメラや水位計の設置
- ・公共施設にWi-Fi整備（16箇所）
- ・スマートニュースで市政情報発信
- ・被災者生活再建支援システムの導入 など

ICTインフラ・教育



プログラミング学習に取り組む様子

- ・中学校へのタブレットの追加整備
- ・プログラミング教育の教科化
- ・遠隔手話サービス（テレビ電話）の導入
- ・WEB会議システムによる情報共有 など

17 パートナシップで
目標を達成しよう

パートナーシップで目標を達成しよう

13億4,199万円

人、モノ、情報のボーダレス化に対応した広域的、国際的視野に立ち、近隣市町村とも連携した広域的課題解決を図ります。

こおりやま広域連携中枢都市圏の形成

構成：16市町村（5市7町4村）
人口：約65万人（福島県の約3分の1）
面積：約3,313 km²（福島県の約4分の1）

国（総務省）の「連携中枢都市圏構想推進要綱」に基づき
「こおりやま広域連携中枢都市圏（通称：こおりやま広域圏）」
を形成

【構成市町村】

郡山市、須賀川市、二本松市、田村市、本宮市、
大玉村、鏡石町、天栄村、猪苗代町、石川町、
玉川村、平田村、浅川町、古殿町、三春町、小野町



連携中核都市圏の形成

中心市の郡山市が
連携中枢都市宣言
(2018年9月4日)

郡山市と14市町村が
連携協約を締結
(2019年1月23日)

中心市の郡山市が
**連携中枢都市圏
ビジョンを策定**
(2019年3月19日)

郡山市と二本松市が
連携協約を締結
(2019年10月18日)

こおりやま広域圏の将来像と目標

将来像

「広め合う、高め合う、助け合う」 こおりやま広域圏 ～ 持続可能な圏域の創生 ～

圏域の中長期的な目標

各市町村それぞれの主体的なまちづくりの理念と課題を踏まえた将来展望実現に向け相互に資するとともに、広域的に学び、働き、暮らし続けることができる圏域づくりを推進する。

短期目標

・連携可能な事業からスモールスタートで取り組み、広域連携の土台を築く。

中長期目標

・産学金官連携、市町村間連携を本格化させ、住民が圏域形成メリットを実感できるようにする。
・市町村それぞれの主体的なまちづくりによる将来展望実現に相互に資する。

長期目標

・我が国の長期的な人口減少、少子高齢社会の進展を見据え、有機的連携により都市機能を維持し、持続可能な自治体プラットフォームを構築する。

2019

2020～2023

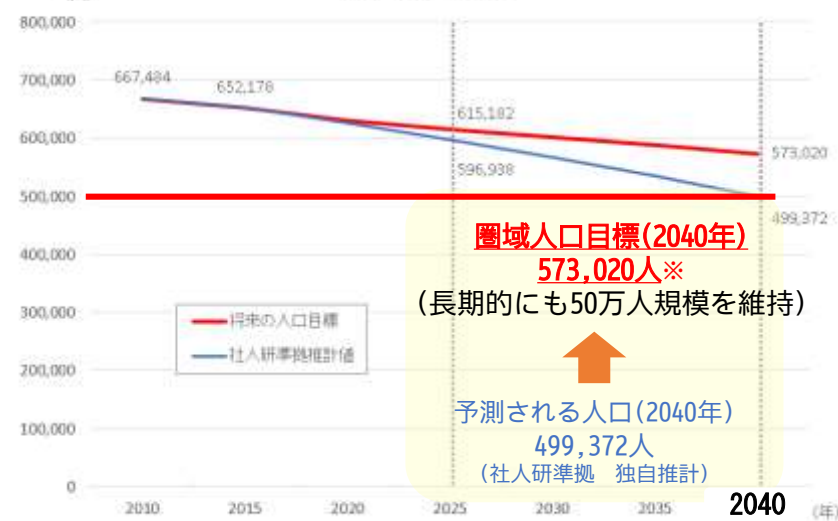
2024～

2040

圏域の人口目標（2040年）

本市を含む広域圏各市町村で改訂を進めている人口ビジョンの積み上げにより、圏域全体としての人口目標を示す。

※2019年12月20日に閣議決定された国の長期ビジョンにおいて、2040年までの人口減少率を約11.0%と想定し、総人口1億人程度を確保することを長期展望と定めている。本圏域においても国の長期展望における減少率を下回らない人口規模として、長期的に50万人規模を維持するものとする。



※2015年度策定の各市町村人口ビジョンベース

経済成長のけん引

【世界を視野に入れた圏域内外との「ボーダーレス」な産業振興を展開】

主な連携事業

◆創業支援事業

338万円

圏域内の創業者育成、新たな事業展開に取り組む中小企業者の応援

◆農産物等海外連携事業

870万円

広域圏内農産物等の海外への販路拡大を促進

◆農商工連携推進事業

307万円

農商工団体及び学生等の相互交流による農商工連携の推進

◆観光誘客事業

94万円

広域圏周遊スタンプラリー等による観光誘客の推進

高次の都市機能の集積・強化

【多様性を受容する「コンパクト化・ネットワーク化」を推進】

主な連携事業

◆広域的な医療体制の構築

2億811万円

医療体制の広域連携（機能分化やネットワーク構築等）に関する調査検討

◆福島空港利用促進

399万円

関連する各種協議会等と連携しながら福島空港の利活用を促進

◆広域的な交通網の形成促進

1億5,563万円

地域交通の課題等についての調査検討、交通網形成による利便性の向上

◆（仮称）歴史情報・公文書館整備

1億4,470万円

歴史・文化遺産を承継していくための拠点施設の整備

生活関連機能サービスの向上

【「学び、働き、暮らし続けることができる」圏域づくり】

主な連携事業

◆災害対策

919万円

圏域全体での災害対策推進、広域避難等、防災体制の充実

◆環境対策

72万円

地球温暖化対策、エネルギー地産地消促進等

◆移住・定住促進事業

1,866万円

こおりやま広域圏の魅力発信、潜在的な移住希望者の掘り起こし等

◆長寿社会対策推進事業

4,638万円

地域において活躍できる高齢者の養成、高齢者自身の社会参加促進

◆子どもの遊び場の広域利用

8,906万円

圏域内における施設の相互利用を促進、有効活用

◆研修・人材育成等

374万円

各種研修ネットワークや共同研究による人材育成、カイゼン運動の推進等

こおりやま広域圏の強みを生かす！

横断的な『重点プロジェクト』

I SDGs推進 プロジェクト



⇒ 「持続可能な開発目標」SDGsについて、圏域全体で取組を推進

◆SDGs理解・普及事業

398万円

II ICT・カイゼン プロジェクト



⇒ ICTをフル活用し、業務プロセスのカイゼンやシステムの共有化を促進

◆デジタルファースト推進事業

3,455万円

III エリアプロモーション プロジェクト



⇒ 様々なチャンネルを活用し、こおりやま広域圏の魅力を効果的・効率的に発信

◆シティプロモーション推進事業

627万円

IV オープンイノベーション プロジェクト



⇒ 多様かつ高度な産業研究機能が集積されている環境を生かし、様々な研究連携を促進

◆学術連携推進事業

55万円

V チャレンジ・スタートアップ プロジェクト



⇒ 様々なチャレンジ・スタートアップを支援、圏域のフロンティア開拓を促進

◆あすまち郡山推進事業

1,189万円

VI 住民の安全・安心 プロジェクト



⇒ 蓄積された情報・ノウハウを共有し、圏域全体の住民の安全・安心な生活を確保

◆セーフコミュニティ推進事業

606万円

(5) 予算編成のイメージ

「みんなの想いや願いを結び、未来（あす）へとつながるまち郡山」

気候変動対応型課題解決先進都市

Ⅰ 産業・仕事の未来

【新規】農学研究成果活用推進事業

大学等の知的財産を活用した農学研究等の推進

【拡充】山村振興農林漁業対策事業

農産物直売所の整備支援による農山村の活性化

【拡充】創業支援事業

社会起業家加速化支援プログラムの実施

【継続】多様な働き方支援事業

多様な働き方に向けた就労支援

気候変動対応型課題解決先進都市
SDGsを原動力とした地方創生の推進

郡山市全体の将来都市構想



横断的取組 + 基盤的取組

Ⅱ 交流・観光の未来

【拡充】音楽活動推進事業

音楽の日共催事業、ウィーン交響楽団公開レッスン

【拡充】（仮称）歴史情報・公文書施設整備事業

測量・地盤調査、基本・実施設計の実施

【拡充】インバウンド観光推進事業

猪苗代湖一周サイクルツーリズムの推進等

Ⅲ 学び育む子どもたちの未来

【新規】小中一貫プログラミング教育推進事業

特別な教育課程によるプログラミング教育の教科化

【新規】医療的ケア児保育支援事業

医療的ケア児の保育需要に対する受入体制整備

【拡充】小中学校特別支援教育派遣事業

特別支援学級の増加に伴う支援員の増員

Ⅳ 誰もが地域で輝く未来

【新規】SDGs推進全世代健康都市圏事業

EBHP（根拠に基づく健康政策）の実施

【拡充】コミュニケーション等支援事業

ICTを活用した遠隔手話サービスの実施

【拡充】2020東京リソニック・パブリック対策事業

事前キャンプ受入・パブリックビューイングの実施

Ⅴ 暮らしやすいまちの未来

【新規】河川台帳電子化促進事業

河川台帳の電子化の実施

【新規】安積永盛駅西口広場改良事業

安積永盛駅西口広場に送迎車両等の乗降場を整備

【新規】地域生活支援拠点整備事業

専任コーディネーター・地域生活支援拠点の設置

横断的取組：復興・創生の更なる推進

【継続】除去土壌等搬出事業 【継続】放射線量等見える化事業 【継続】内部被ばく検査事業 【継続】保育所等給食放射性物質測定事業 など

基盤的取組：行政経営効率化、セーフコミュニティ活動の推進、連携中枢都市圏構想の推進

【新規】郡山市デジタル市役所推進事業

【拡充】こおりやま広域圏チャレンジ「新発想」研究塾

【新規】ローカル5G導入調査事業

【継続】ICTを活用した働き方改革推進事業

【新規】庁舎長寿命化事業

【継続】セーフコミュニティ推進事業 など



2億1,728万円

～山村振興農林漁村対策事業の一部～ 財源区分：補助 国10/10

新 活力にあふれた 豊かな農業・農村づくり

農産物等の販売促進拠点及びグリーンツーリズム関連情報の発信基地としての役割を担う農産物直売所整備への支援を行い、農山村地域の活性化を図ります。

新 地域資源活用総合交流 促進施設整備事業 2億1,728万円

○事業内容

農山村地域の活性化に寄与する農産物直売所整備に対し補助金を交付

○補助交付額

対象経費の1/2以内
※財源：国の農山漁村振興交付金

10/10

○事業効果

- ・直売所を拠点とした農産物販売強化
- ・6次化商品開発・販売の強化
- ・農家民泊等グリーンツーリズム活動PR



【直売所イメージ】

農産物直売所の概要

- 実施主体 J A 福島さくら
- 予定地 安積町成田地内
- 総事業費 約6億円
- 敷地面積 約9,500㎡
- 建物構造 木造平屋建
- 建築面積 約1,500㎡
- 施設機能 直売所、レストラン
駐車台数約200台



【農産物直売所 位置図】

予定地

令和2（2020）年度事業スケジュール

6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
6月着工予定 (直売所建設)									オープン



【農産物直売所 イメージパース】

② 学術連携とアグリテックの推進による 気候変動対応と新たな農林水産業の創造



1,654万円

～農学研究成果活用推進事業等～

財源区分：一部補助 国1/2

大学等との学術連携及びアグリテック等の活用により、気候変動への対応及び農業作業の省力化、規模拡大を推進し、持続可能な農業の実現を目指します。

③ 新 農学研究成果活用推進事業 770万円

④ 東京農工大学との連携

出張研究室の開設 592万円
(旧根木屋小学校活用)

【研究テーマ】

- ・ バイオ肥料、薬用植物
- ・ 気候変動対応型農業



【研究用ハウス】

スーパーアグリサイエンススクール

37万円

学生ボランティアによる小
学生対象の科学実験等

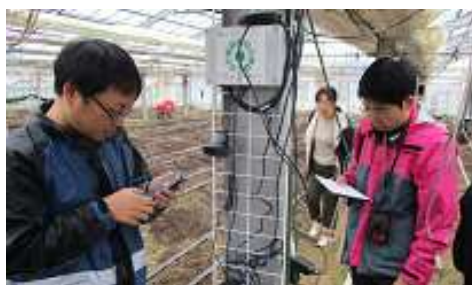


【実験の様子】

④ 福島大学との連携

農学実践型教育プログラム
100万円

農産物の高品質化、収量
増加、生産コストの縮減に
向けた研究



【画像モニタリングの様子】

- 画像モニタリングの活用
による栽培技術の構築
(トマト等)
- ワイン用ブドウ果汁の濃
縮試験等

※地球温暖化対策関連事業

公開授業（広域圏対象）
39万円

こおりやま広域圏の高
校生等を対象とした公開
授業の開催



【公開授業の様子】

- 3回開催
※うち1回は圏域内等
学校29校の高校生を
対象に開催

③ 継 農業振興活動支援事業 198万円

※地球温暖化対策関連事業

農業振興アドバイザー 75万円

農業分野の学識経験者等からなる
アドバイザー4名の活用

インディカ系米の品質適性試験
50万円

地球温暖化によるコメの適性品
種の変化への対応に向けた研究

- 2015年～2019年
インディカ系米
の適性試験



【実証栽培の様子】

- 2020年予定
インディカ系米の米粉を使用した
調理（パン・パスタ）等の実証

【拡】豊かな地域農業を担う農家育成事業のうち

235万円

【新】アグリテック普及推進事業 200万円

アグリテック技術導入等への支援

- ・アグリテック技術の活用
- ・農作業の省力化や生産性向上
- ・気候変動への対応

○補助交付金

補助率 3/10以内
(上限額 100万円)

○対象者

地域（人・農地プラン）における
中心的農業者（中心経営体）等

【想定される取り組み】

ハウス環境制御器整備
(気候変動対策)



農作業用ドローン導入
(労力軽減・品質向上)



【継】営農管理支援 I C T 実証事業 35万円

スマートフォン等を活用した
営農管理システムの導入

- ・作業効率化と生産コスト縮減
- ・新規就農者等の経営改善支援



○電算機器借上料
(クラウド利用料)

【継】果樹農業 6 次産業化プロジェクト事業のうち

451万円

【継】I C T 活用農産物等高品質化モデル事業

気象データを活用したワイン用ブドウの病害虫
発生予測・情報伝達システムの活用

- ・作業の省力化及び栽培技術の確立
- ・さらなる高品質化

○気象データを用いた環境予測の実施

○A I によるワイン用ブドウの葉等の病害診断

○蓄積した栽培データ等に基づく栽培技術の確立

○実証圃場拡大 R 元年：2 箇所（逢瀬・田村）
R 2 年：5 箇所



〔拡〕農商工福連携等による食料の安定供給と消費拡大

～農福連携推進事業等～



4,045万円

財源区分：補助 国1/2等

多様化する消費者ニーズ等に対応した農産物の安定供給と消費拡大を図るため、商業・工業・福祉等との連携による農産物の生産力の確保と販路拡大を推進します。

農産物等の生産力の確保

農産物等の魅力発信

海外等を含めた販路拡大

〔拡〕農福連携推進事業 1,059万円

障がい者が農作業就労のきっかけとなる場を創出するモデル事業の実施

- ・農業と福祉との連携促進
- ・農業の担い手不足解消
- ・労働力の確保
- ・障がい者の活躍の場の拡大

- 農業者と授産施設のマッチング
- 障がい者等の農作業体験
- 農業指導者の育成
- 農福連携体制の構築



〔拡〕郡山産農産物等販売促進事業 867万円

〔新〕フロンティアファーマーズ 連携プロモーション 180万円

フロンティアファーマーズ(※)に登場した生産者と消費者等が交流の場の創出

- Instagramキャンペーンの実施
- ポップアップストアの開催 等

※市内農家の姿や物語を紹介するWebサイト(QRコード) →



〔新〕軽トラマルシェ 99万円

市内青空市場等との連携により生産者と消費者等のふれあいの場の創出

- 農家等の軽トラックでの出店
- 市内イベント等と同時開催



〔拡〕ネット通販・メディアプロモーション 421万円 等

〔拡〕農産物等海外連携事業 870万円

- ・こおりやま広域圏内農産物の海外市場への販路拡大に向けた海外市場適正分析等
- ・海外への商流開発等支援

- マーケティング調査
- 商流開発・商談支援
- 現地商談会等の開催



〔継〕郡山地域産業6次化推進事業 696万円

- 6次化商品開発支援
- SNS等を活用したPR
- 「ASAKAMAI887」販路拡大等



ASAKAMAI 887

〔継〕鯉6次産業化プロジェクト事業 553万円

- 鯉食キャンペーン
- 加工品開発
- 鯉養殖へのIoT技術活用



② 頭首工改修による農業用水の 安定的確保と防災機能の強化

～農業用施設整備事業の一部～



8,600万円

財源区分：下記のとおり

農業用水の確保（利水機能）と、雨水等を安全に流下させる治水機能を併せ持つ農業用施設の計画的な更新を図り、農業生産基盤の長寿命化と防災機能の強化を図ります。

大善寺地区頭首工改修事業 8,600万円

- 事業内容
一級河川谷田川（田村町大善寺）に
50年前に設置された頭首工（※）の
改修
- 改修内容 堰（ゲート）の更新
- 総事業費 2億2,000万円
うちR2年度 8,600万円
- 費用負担
国 50%、県 12%、市 10%、
受益農家 28%

※河川などから用水を取入れる農業水利施設



【大善寺地区頭首工 位置図】

大善寺地区頭首工改修イメージ

改修前（現況）



ゴム製の堰への更新



改修後（イメージ）

事業スケジュール

2017年度 以前	2018年度			2019年度			2020年（令和2年）度		
基本設計等		実施設計				機器類の製作			
	河川協議（一級河川 谷田川）						改修工事		

継 総合地方卸売市場の設備改修・利活用促進



6億6,323万円

～施設改修事業＜総合地方卸売市場特別会計＞～

～市場利活用促進事業費＜総合地方卸売市場特別会計＞～

～管理事業＜総合地方卸売市場特別会計＞～

財源区分：企業債100%

財源区分：単独

財源区分：使用料等

開場から18年が経過する総合地方卸売市場内の冷凍冷蔵・空調設備を環境性能に優れた機器へ改修を行います。

また、新たな需要の開拓や付加価値の向上、多様化する消費者ニーズへの対応を図るため、今後の市場の利活用促進に向け、産学官連携による調査研究等を進めます。

継 施設改修事業 6億6,080万円

○予算内容 工事請負費

○事業内容

- ・冷凍冷蔵・空調設備（水産・青果棟）改修
- ・環境負荷の少ない機器や省エネルギーに対応した機器への更新



【既存冷凍機・送風機】



【既存空調・室外機】

継 市場利活用促進事業費 138万円

○予算内容 報償費、旅費、負担金

○事業内容

- ・市場の利活用促進にかかる調査
- ・市場料理教室開催
- ・夏休み親子市場たんけん隊の実施
- ・市場の朝市開催



【朝市の様子】

継 管理事業のうち 105万円

○予算内容 旅費、バス借上料

○事業内容

- ・卸売市場運営協議会の会議開催及び利活用先進地調査 等（委員 16名）

事業スケジュール

	2019年度	2020年度	2021年度
冷凍冷蔵設備	基本・実施設計	青果棟改修工事 水産棟改修工事（継続事業）	
空調設備	基本・実施設計 水産棟改修工事①	青果棟改修工事 水産棟改修工事②	



9億7,536万円

財源区分：補助金 国1/2等

④ D X・気候変動対応型 企業等支援プログラムの充実

～創業支援事業・こおりやま中小企業活性化事業・中小企業融資制度事業～

こおりやま広域圏の課題解決と起業家等の事業拡大を図る伴走型支援プログラムを拡充するほか、こおりやま広域圏を対象区域としたクラウドファンディング事業を実施するなど、民間の創業支援事業者と連携しながら更なる創業支援施策などを推進します。

今後の課題

D Xや気候変動へ対応した産業振興

D X

- デジタル・テクノロジーを活用した経営等のあり方、働き方等を改変
- 人間から機械（5G・AI・IoT等）を前提に最適化したビジネスプロセス

気候変動対応

- 気候変動に対応した経営等のあり方、働き方等を改変
- サプライチェーンマネジメント、BCP策定
- 企業活動における温室効果ガス排出削減
- 台風第19号被災企業等への支援

※D X（デジタル・トランスフォーメーション）

IT・デジタルの徹底活用で、手続きを圧倒的に簡単・便利にし、生産性の抜本的向上、ニーズへの最適化、働き方の変革につなげるもの

1. 創業前（変革期）
支援（ガイダンス）2. 創業（開業）
期支援3. 成長期支援
（ファイナンス・企業進出）

D X、気候変動、キャッシュレス、ペーパーレスなどへの対応、**ECサイト、クラウドシステム**の活用などを支援

支援対象区域を市全域とした開業（ネット通販・SNSに注力した開業）などを支援するとともに、**買い物弱者**の対策を図る

資金調達、事業拡大（**外貨獲得**）や**サプライチェーンの構築**を支援

【具体的支援策】

- 創業支援ネットワーク
- 各種セミナー・相談
- 情報発信等

【具体的支援策】

- コワーキングスペース
- 専門家派遣・創業融資
- クラウドファンディング
- チャレンジショップ
- 空き店舗活用支援等

【具体的支援策】

- 専門家派遣・成長融資
- クラウドファンディング
- 社会起業家加速化支援
- 工業団地内・間のネットワーク化（BCP策定支援）
- JETRO・JICAとの連携
- 知財活用

〔拡〕 創業支援事業 2,030万円

〔拡〕 社会起業家加速化プログラム 930万円

こおりやま広域圏内等の起業家等の
事業拡大への支援

こおりやま広域圏の社会課題解
決を目指す「課題解決コース」

+ 企業進出コースの追加

圏域内から首都圏等へ事業展開を
目指す「企業進出コース」



	課題解決コース	企業進出コース（拡充）
対象者	○創業希望者 ○起業・創業して10年未満、 ○新規事業の立ち上げをする企業等	
住所要件	なし	こおりやま広域圏
企業等 ニーズ	こおりやま広域圏に進出 又は圏域内の事業拡大	首都圏等への事業拡大
実施内容 (サポート)	・広域圏内の人脈 ・戦略策定、資金調達	・戦略策定、資金調達 ・首都圏等への販路拡大

〔継〕 こおりやま産業クラウドファンディング 501万円

- 予算内容 運営事業者への委託、補助金交付
- 対象者 こおりやま広域圏内の事業者等
- 対象事業 創業、新商品・サービス開発、販路拡大等
- 補助対象経費 資金調達成功にかかる手数料

〔拡〕 こおりやま中小企業活性化事業 175万円

〔拡〕 e-commerce推進支援事業 45万円

こおりやま広域圏内事業所を対象とする
e-commerce（電子商取引）の更なる推進

- ・ICT（キャッシュレス等）活用セミナー
- ・Web・SNS使用写真撮影体験会



〔新〕 事業継承・次世代人材育成事業 30万円

こおりやま広域圏内事業所の経営幹部予定者を対象と
した人材育成講座による地域経済の持続的発展と円滑な
事業継承の推進

〔新〕 廃業支援・事業継承誘導事業 80万円

廃業・終業を考える事業者を対象にした、スムーズ
な廃業・終業に向けたセミナー等の実施

- ・中小企業診断士等によるセミナー
※事業承継、M & Aへの誘導を含む
- ・希望者対象の個別相談会



〔拡〕 中小企業融資制度事業

〔拡〕 台風第19号災害対策資金融資制度 9億5,331万円

地域経済のサプライチェーン等復旧・維持のための
事業者への金融支援

- 災害対策資金融資（サプライチェーン等対応型）
 - ・信用保証料補助金 等



1,313万円

財源区分：補助金 国1/2

⑧ 再生可能エネルギー・医療機器 関連産業の集積・育成

～産業イノベーション事業～

エッセン市との交流・連携及び産総研福島再生可能エネルギー研究所やふくしま医療機器開発支援センターをはじめとする研究機関や産業支援機関等との連携により、再エネ・医療機器関連産業の更なる集積・育成の推進と地元企業の支援を行い、新事業・新産業の創出を図ります。

⑧ エッセン市連携交流 162万円

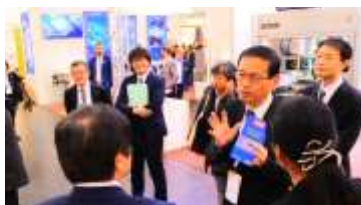
⑨ エッセン市からの
インターンシップ受入 20万円

エッセン市のアルフリートグループ財団主催の海外ビジネス研修奨学金プログラムによるインターン2名の受入れ

- ・エッセン市民への本市の認知度向上
- ・両市企業のグローバル化を促進
- ・両市の交流促進、産業振興

⑩ エネルギー関連産業国際見本市
(E-world) 出展職員等派遣 95万円

市内企業が有する優れた技術・製品の海外への販路拡大に向けた「E-world」への市内企業出展等（渡航）の支援



【2019年ドイツ展示会での本市訪問団の様子】

⑪ 産学金官連携コーディネート 665万円

学金官の連携のもと、市内企業の技術力を生かした新事業・新産業の創出のための研究開発型企業への展開支援

⑫ 新製品・新技術・生産性向上研究
のための開発支援

郡山テクノポリス推進機構の「研究開発助成」又は「地域技術起業化助成」に採択された市内企業に対する研究開発費の支援

⑬ 医工連携事業化参入コンサルティング 466万円

医療機器関連産業の振興・集積に向けた、市内企業の新規参入促進や事業化に向けた支援



⑭ 販路拡大・ネットワーク形成支援事業

市内企業の優れた技術や製品を海外へPRによる販路拡大に向けた海外の展示会や学会等への渡航への支援



【海外の展示会（イメージ）】

⑮ 郡山地域研究機関
ネットワーク形成会議

郡山地域に拠点を構える研究機関と連携した「地域内の課題解決」「各機関の相互連携」「共同研究等の推進」を図る会議の開催



【ネットワーク会議の様子】



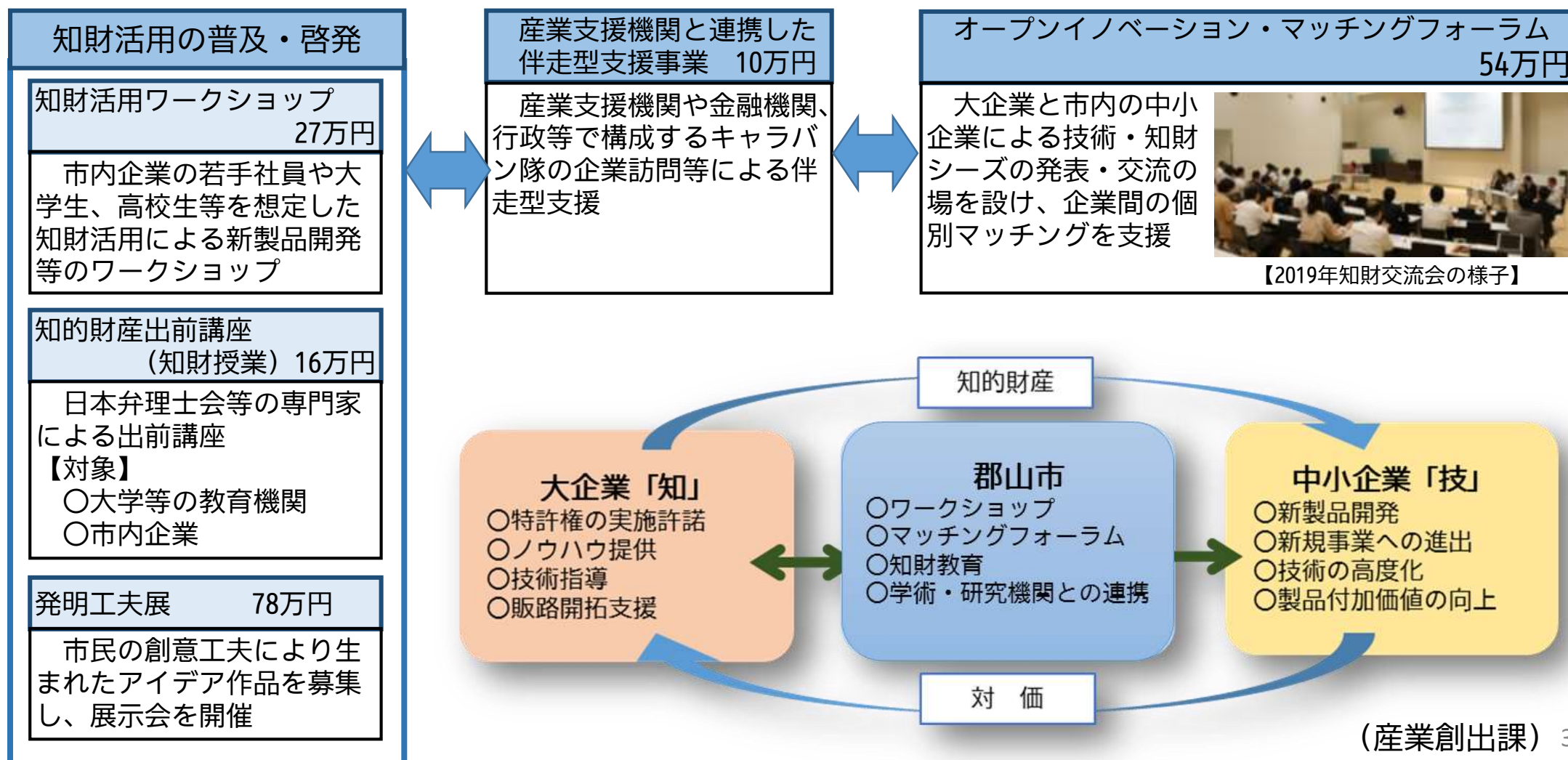
185万円

② 知的財産の普及・啓発、権利化や 活用に向けた支援

～知的財産活用推進事業～

財源区分：その他 1/3

知的財産に関する普及啓発及び人材育成並びに知的財産の利活用に向けた支援を推進し、企業の「稼ぐ力」を向上させることを通じて、地域活性化及び産業振興を推進します。



⑧ S D G s に定める持続可能な経済成長に向けた企業誘致促進の基盤づくり



2億4,947万円

～西部第一工業団地造成事業＜工業団地開発事業特別会計＞～

財源区分：起債 100%

本市の持続可能な経済成長に向け、戦略的かつ積極的な企業誘致を推進するため、その受け皿となる西部第一工業団地第2期工区造成に着手します。

西部第一工業団地概要

○計画箇所： 熱海町上伊豆島 外 地内

○開発規模： 総面積 147.5ha

面積(ha)	第1期工区	第2期工区
事業用地	70.6	76.9
分譲用地	38.8	35.5※予定

○事業経過

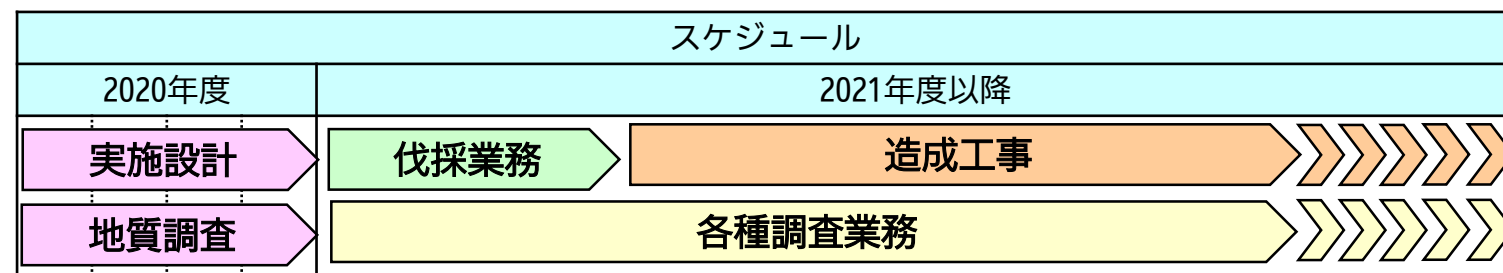
S45 市街化区域編入（工業専用地域）
 H2～H15 用地取得（郡山市開発公社）
 H19 開発基本構想
 H20～H24 環境影響評価
 H24～H26 基本設計・実施設計
 H26～H29 造成（第1期工区）



【基本設計における全体計画図】

第2期工区 事業概要等

令和2年度事業費 2億4,947万円
 ○実施設計委託 2億2,439万円
 ○地質調査委託 1,625万円
 ○その他旅費等 883万円



(拡) こおりやま広域圏連携による 観光誘客の推進

～観光誘客事業～



251万円

財源区分：単独

2021年4月から9月まで開催される「東北DC(ディスティネーションキャンペーン)」に向けて、こおりやま広域圏の観光資源のさらなる発掘と、効果的かつ多角的な活用・連携により、こおりやま広域圏全体の魅力を高めるための観光プロモーションを展開します。

(新) こおりやま広域圏スタンプラリー 94万円

今年度中に完成予定の「広域観光デジタルブック」を活用し、圏域内外からの誘客と、周遊による地域経済効果が期待できるスタンプラリーを実施します。

②スタンプ台紙、
ポスター、のぼり旗 作成
(スタンプラリーポイント20か所)

①周遊性・顧客満足度の高いテーマ
とスタンプラリーポイントを圏域市
町村との共同により選定



2021東北DC事業と
しての展開を検討



【台紙イメージ】



ポイント以外にも
いろいろ巡って楽
しめるのね！

今度、子どもたちを
連れて行ってみよう！



③さらなる周遊効果・リピーター造成を図るため、
スタンプ台紙等にQRコード等を掲載し、参加者
を広域観光デジタルブック（観光ルート）へ誘導

② 2020東京オリンピック・パラリンピックを契機としたインバウンド観光等の推進

～インバウンド観光推進事業・物産振興事業の一部～



1,168万円

財源区分：補助 国1/2等

2020東京オリンピック・パラリンピックで訪れる訪日外国人旅行者の地方誘客を進めるため、観光コンテンツの充実を軸に、受入環境整備、プロモーションなど一体的な取り組みを進めます。

東日本連携フォーラムの枠組みを活用した誘客 (JR東日本新幹線沿線都市等の25都市との連携)

オリンピックバスケットボール競技の開催地「さいたま市」を起点とした展開
＜バスケットボール観戦に訪れる外国人等を対象とした誘客＞

③ 東日本連携2020東京オリパラ周遊事業 87万円

- 内 容 新幹線沿線都市等を結ぶ周遊事業
 - ・各新幹線沿線で周遊テーマを設定
 - ・東北新幹線沿線は「麺・餃子」をテーマに展開
 - ・周遊パンフレットやSNSを活用した誘客

○期 間 令和2年7月18日から9月13日まで

④ (仮称)East Japan Sake Fes 2020 86万円

- 内 容 新幹線沿線都市等の日本酒、酒蔵の魅力を伝える「酒フェス」の開催 (試飲・販売)

○期 間 令和2年8月8日・9日
※オリンピックバスケットボール競技決勝戦開催日

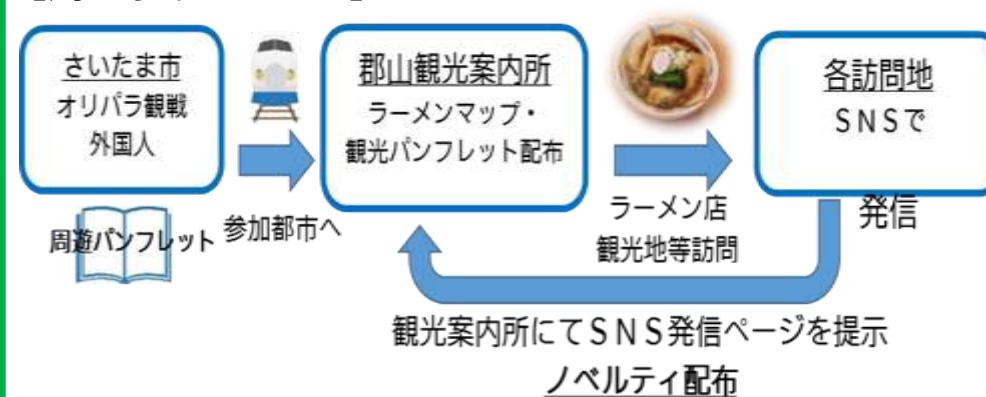
○会 場 さいたま市大宮駅前のホテル



【各新幹線沿線の周遊テーマ】



【周遊事業のフロー】



新 猪苗代湖一周サイクルツーリズム推進事業 498万円

国内はもとより、欧米、台湾などをターゲットとし、猪苗代湖の絶景や日本遺産の構成文化財を活用しながら、インバウンド向けの体験コンテンツとして、自転車観光の展開を図ります。

② 「ツール・ド・猪苗代湖」のコースを体感！

③ 日本遺産「一本の水路」の構成文化財も巡る

【猪苗代一周コース(案)】



2020年度の取り組み

サイクルツーリズムによるインバウンド誘客に向けた環境づくり

民間サイクルサポート ステーションの設置

【ステーション概要】

- ・トイレ・休憩ポイント
- ・民間協力店を募集

【環境整備】

- ・サイクルラック設置
- ・空気入・工具の配備
- ・のぼり旗の設置



自転車専用ナビアプリの活用

【アプリ情報等】

- ・自転車推奨のコース
- ・立ち寄りスポット
- ・サイクルサポートステーション



初めて来たけど、
ナビがあれば
安心して走れる！

官民連携のレンタサイクル

- ・郡山ユラックス熱海を起点としたレンタサイクル
- ・施設指定管理者の協力



海外旅行エージェントの招請

- ・サイクリングコース体験
- ・外国人受入の課題整理
- ・旅行商品造成につなげる



2021年度以降の展開

インバウンド誘客に向けた更なるサイクルツーリズムの推進

こおりやま広域圏の魅力を合わせた新たなサイクルルートを検討するとともに、圏域全体でサイクルツーリズムを推進



海外市場へ向けたプロモーション動画の制作・発信と受入体制の充実



⑧ ユラックス熱海の長寿命化による 持続可能性の向上

～郡山ユラックス熱海長寿命化事業～



1 億6,164万円

財源区分：起債 90%

築30年以上経過した郡山ユラックス熱海の計画的な修繕や改修等の実施により、施設建築物の基本性能の維持と長寿命化を図り、施設の持続可能性の向上につなげます。

郡山ユラックス熱海の概要

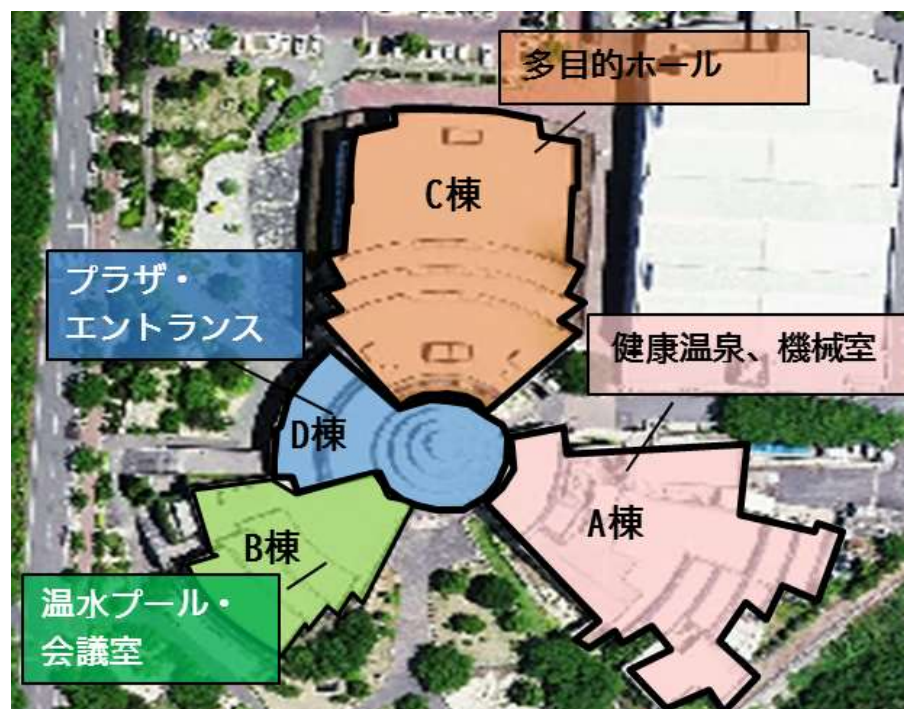
設置 年月日	1989(H1)年10月9日 (築31年経過)
構造	鉄筋コンクリート造 一部鉄骨鉄筋コンクリート造 地上3階、地下1階
面積	敷地面積：64,820.5㎡ 建築面積：6,160.48㎡ 延床面積：11,172.18㎡
利用者数 (2017年)	470,275人



長寿命化の概要と令和2年度改修内容等

【概要】郡山市公共施設等総合管理計画及び個別計画に基づき、予防保全型の改修を実施

【内容】特に緊急性が高く躯体に影響を及ぼす箇所の改修や電気・機械設備等の更新に伴う設計及び工事



●C棟屋上防水シート全面改修



●C棟外壁タイル等補修



●電気設備等更新に伴う設計委託

●浄化槽制御盤等機械設備の更新等

④

「音楽都市こおりやま」の更なる推進



2,706万円

～音楽活動推進事業～

財源区分：単独

「音楽振興法」（略称）に定める「国際音楽の日」の理念のもと組織された「郡山市音楽の日」実行委員会に参画し、イベントの共催等により市民が音楽に親しめる機会を提供します。また、未来を担う青少年や指導者等の育成を図るとともに、音楽都市にふさわしいコンサートを開催するなど、「音楽都市こおりやま」の更なる推進を図ります。

- 予算内容 「郡山市音楽の日」実行委員会への負担金
東京藝術大学連携事業、ウィーン交響楽団員公開レッスンに要する経費
各種コンサートの開催に要する経費 等

- 《「郡山市音楽の日」
実行委員会への参画》
- ・実行委員会負担金（10月上旬にイベントを開催）【新規】



【音楽の日に行われたコンサート】

- 《青少年、指導者等の育成》
- ・東京藝術大学連携事業
 - ・ウィーン交響楽団員公開レッスン【新規】



【東京藝術大学との連携事業】

- 《各種コンサートの実施》
- ・1/2成人コンサート
 - ・ハーモニーコンサート
 - ・ふれあいコンサート



【二分の一成人コンサート】

（仮称）歴史情報・公文書館等の 整備に向けた各種設計の実施

～（仮称）歴史情報・公文書館整備事業～



1 億4,470万円

財源区分：補助 国1/2

歴史資料・文化財を収集・保管し次世代へ継承するとともに、その活用及び情報発信を図りながら、中央図書館の機能を連携させ、市民の皆様の郷土愛をより一層醸成するための施設整備を進めます。また、併せて立体駐車場を整備します

《予算(委託料)の 主な内訳》

- ・基本設計
及び実施設計
(施設、駐車場等)
- ・展示設計
- ・測量、地盤調査

計 1 億4,417万円

《施設の規模》

- ・想定面積 3,100㎡程度

《施設の構成》

- ・展示スペース (600㎡程度)
考古資料、通史・災害史
- ・交流スペース (1,300㎡程度)
多目的ルーム、子どもの遊び場
- ・保存スペース (1,200㎡程度)
収蔵室、整理室

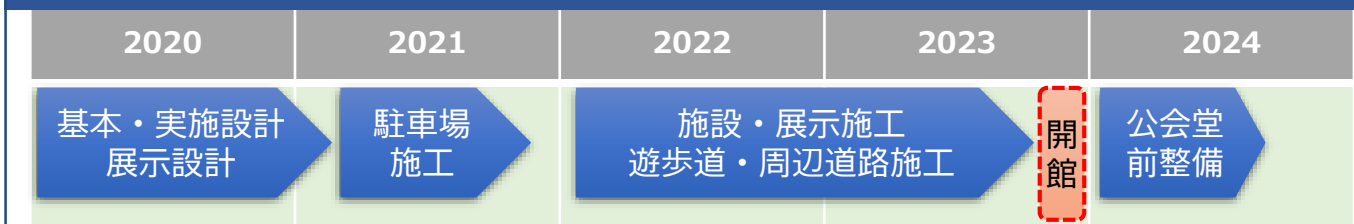
等

《駐車場概要》

- ・中央図書館北側の駐車場を立体化
- ・駐車台数（中央図書館西側、北側駐車場）
319台→400台程度



整備スケジュール



⑧ 東京2020オリンピック・パラリンピック 関連事業の推進



8,110万円

～2020東京オリンピック・パラリンピック対策事業～
～ホストタウン推進事業～

財源区分：補助 県10/10

東京2020大会を通じて、スポーツ及び観光の振興を図ります。また、ホストタウン交流を通じて友好親善及び国際理解の深化を図り、レガシーを後世に継承します。

○予算内容 東京2020オリンピック・パラリンピック関連事業等郡山市実行委員会への負担金 等

《実行委員会事業》

- ・海外チーム事前キャンプの支援
- ・パブリックビューイングの実施
- ・ウエイトリフティング選手の激励

- ・ホストタウンハウスへの出展
- ・来郡した選手等との交流
- ・観戦ツアーの実施

等



【ハンガリー水泳チーム事前キャンプ】



【ウエイトリフティング選手激励】



【来郡した選手等との交流】

《市事業》

- ・ホストタウン相手国との交流
- ・トップアスリート養成教室
- ・オリンピック・パラリンピック教育

等



【オリンピック・パラリンピック教育】

東京2020オリンピック・パラリンピック 関連事業の推進

～2020東京オリンピック・パラリンピック対策事業～
～ホストタウン推進事業～



8,110万円

財源区分：補助 県10/10

◆ 事業スケジュール

2020 (令和2年度)												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
実行委員会	◆実行委員会 総会 ◆事前キャンプ 受入準備	◆観戦チケット 募集	◆三宅道場 激励会	◆ハンガリー 事前キャンプ ◆オリンピック 観戦ツアー ◆ホストタウン ハウス出展	◆オーストリア 事前キャンプ ◆パラリンピック 観戦ツアー ◆相手国との 事後交流	◆都市装飾撤去	◆モニユメント 設置	◆実行委員会 解散				
				◆パブリック ビューイング								
市	◆スイム機器の 整備		◆オランダ サッカー教室				◆学校間の ICTを活用 した国際交流					
	◆相手国の出前講座											
	◆オリパラ教育											
	◆トップアスリート養成教室											



5,985万円

財源区分：単独

② 国内外の秀逸な美術、 そして郡山ゆかりの美術の企画展

～美術館展覧会等活動推進事業～

美術館では、企画展覧会をはじめ、ミュージアムコンサートやワークショップなど、より質の高い充実した各種事業を展開し、本市の芸術・文化の振興と魅力発信に取り組みます。

○予算内容 企画展負担金、印刷製本費（ポスター等）、コンサート演奏委託料、ワークショップ消耗品代等

【無言館展-遺された

絵画からのメッセージ】

終戦75年目を迎えた今年最初の企画展は、戦地に散った若き画学生たちの遺作の展示。

興梠武《編みものする婦人》



【うるわしき美人画の世界

-木原コレクション展】

松園、清方、成園、深水など、近代日本画家たちによる美人画の競演。

所蔵者は医師で、今泉亀撤氏(郡山市名誉市民)の弟子。

上村松園《良夜吹笛図》



【(仮称)雪村と郡山の美術】

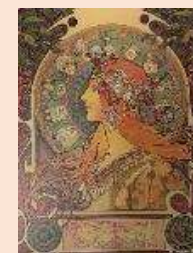
晩年を西田町の雪村庵で過ごした室町時代の画僧・雪村の作品と、当館の所蔵作品を中心とした企画展。

雪村
《四季山水図
屏風(左隻)》

【みんなのミュシャ】

多くのクリエイターたちに影響を与えたミュシャの表現。

その系譜を世界の名作から日本の漫画に辿る初の試み。



ミュシャ《黄道十二宮》

【日本ガラス工芸の先達たち】

郡山市出身のガラス工芸家・佐藤潤四郎が日本のガラス工芸史上で果たした業績の検証。

1964年の東京オリンピックゆかりの作品も出品される。



佐藤潤四郎《オブジェ・羊車》

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
無言館展 4/29～6/14		うるわしき 美人画の世界 6/27～8/23		雪村と 郡山の 美術 8/29 ～9/27		日本ガラス工芸 の先達たち 10/10～11/23		みんなのミュシャ 12/12～3/7			



244万円

財源区分：単独

新 美術館収蔵品情報の検索システムの導入

～美術品収集調査費の一部～

インターネットを活用した市民サービスの充実を図るため、美術品の情報を公開・検索できるシステムを導入します。

○予算内容 委託費（データベース構築・移行、保守運用）

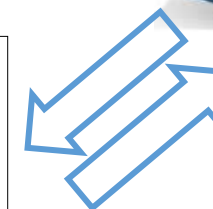
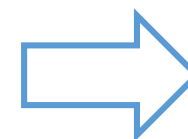
【システム概要】

- ・美術館が所蔵する作品約2200点のコンディション、展示状況、修復履歴等の管理をデータベース化

【美術品の公開情報】

- ・カテゴリや作者名、作品名、年代等で検索や絞り込みが可能
- ・各作品の解説及び画像を表示
（※著作権有効作品の画像は除く）

紙ベースの管理をデータ化



自宅のパソコン・タブレット等で美術品の解説や画像が検索可能

年度	2020（令和2）	2021（令和3）	2022（令和4）	2023（令和5）	2024（令和6）
	データベース構築・移行	公開・運用			

○郡山市待機児童ゼロに向けた緊急パッケージ

(☆ゼロ実現のための5つのポジティブアクション☆)

保育所の待機児童解消及び安心して子どもを産み育てられる環境整備を一層推進するため、5つのポジティブアクション（積極的な取り組み）から成る「郡山市待機児童ゼロに向けた緊急パッケージ」として取り組み、2021年4月の「保育所待機児童ゼロ」の実現を目指します。



待機児童ゼロはこどもたちの笑顔につながります！！

郡山市待機児童ゼロに向けた緊急パッケージ



6億8,149万円

p-Action1 保育所等の定員の拡大

～認可保育所等整備補助事業～

財源区分：下記のとおり

待機児童ゼロの実現に向け、民間事業者が保育施設を整備する際に補助を行うとともに、幼稚園から認定こども園への移行を推進し、保育所等の定員の拡大を図ります。

拡 認可保育所等整備補助事業 6億8,036万円

保育所及び認定こども園等に係る施設整備に要する経費に充てるため、設置者に補助金を交付。

【設置主体】 社会福祉法人、学校法人等

【補助割合】 対象経費の3/4

(県 2/3 市 1/12 設置主体 1/4)

【施設整備予定数】

種類	施設数	定員数
認定こども園	2	240
認可保育所	3	180
計	5	420

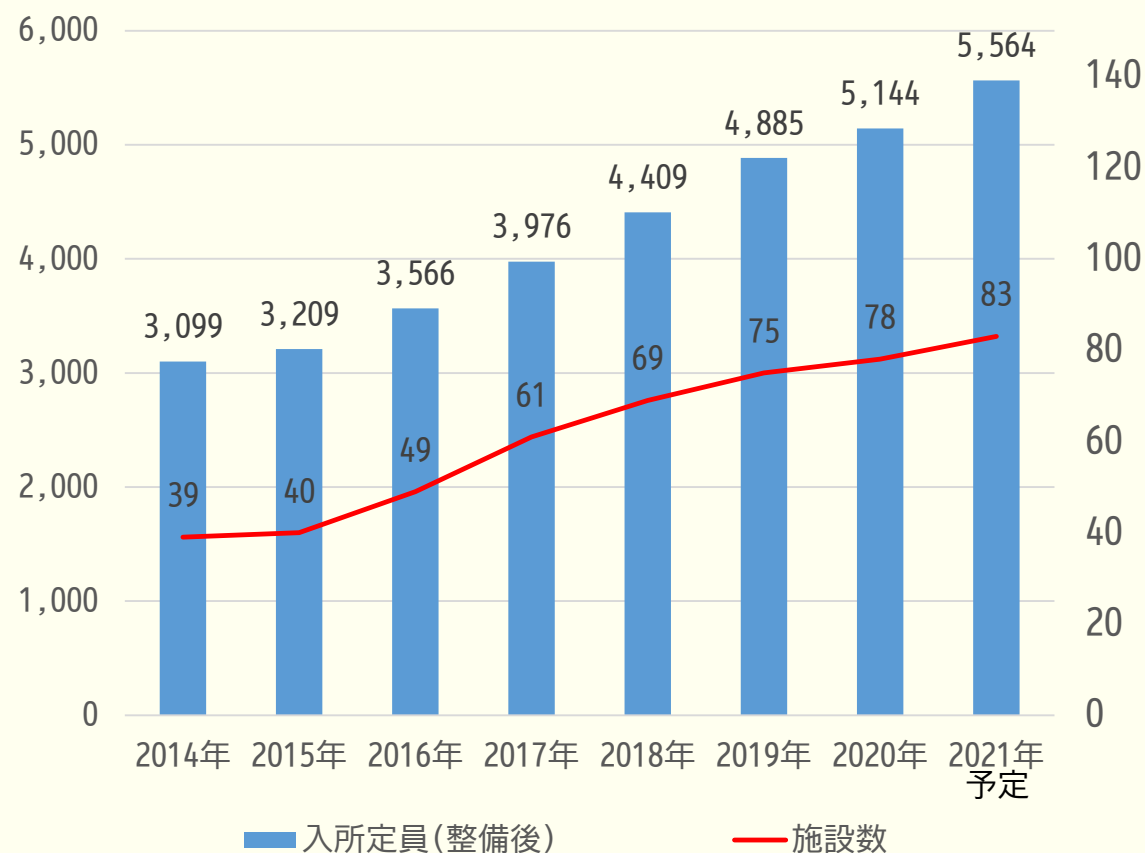
新 認定こども園への移行支援 113万円

私立幼稚園が認定こども園への移行に向けた調査・診断等をコンサルティング会社等に委託した際にその経費の一部を補助。

【補助限度額】 1施設当たり 282千円
(補助基準額 564千円)

【補助割合】 対象経費の1/2 (市単独)

認可保育所施設数及び定員数の推移



郡山市待機児童ゼロに向けた緊急パッケージ



7,957万円

p-Action2

保育士のワークライフバランスを応援

～保育士・保育所支援センター事業の一部～

財源区分：下記のとおり

保育人材の確保と保育士の就労継続のため、保育所等の働きやすい環境の整備を支援し、ワークライフバランスの推進を図ります。

新 保育士宿舎借り上げ支援事業 7,380万円(補助 下記割合)

保育所等の事業者が保育士用の宿舎を借り上げる費用の一部を補助。

【補助金額】 1戸当たり 61,500円(家賃上限額 82,000円)

※今後通知される国の家賃上限額にあわせ実施予定

【負担割合】 国 1/2 市 1/4 事業者 1/4

【条件等】 ・保育所等に勤務する常勤の保育士
・保育所等に採用された日から起算して5年以内 など

新 (仮称) こおりやま保育士応援支援金 500万円(単独)

市内の民間認可保育施設への就職を促進し、保育士の確保や職場定着を図るため、一定の期間勤続する保育士等に対し、一時金を給付。

【一時金額】 10万円

【条件等】 ・民間認可保育施設に1年以上勤務すること。
・就労時間が一日につき6時間以上かつ一月につき20日以上であること。
・過去1年以内に、市内の他の保育所等で勤務したことがないこと。(新卒は除く) など

【事業期間】 3年間(令和4年度まで)

継 保育士・保育所支援センター事業 77万円(補助 国 1/2)

- ・専任相談員による窓口、電話、ネット相談
- ・保育士資格保持者と施設とのマッチング
- ・保育士養成校への情報提供
- ・保育士支援研修会
- ・広報こおりやま、フリーペーパーを活用した保育士募集広告

**拡** 公立保育所臨時職員の処遇改善(単独)

- ・臨時職員から会計年度任用職員へ移行により、給与水準の向上
- ・延長保育パート保育士の給与を加算
- ・保育支援者の配置

郡山市待機児童ゼロに向けた緊急パッケージ



1 億865万円

p-Action3

保育所等の働き方改革の推進

～保育士・保育所支援センター事業の一部～
 ～保育所 ICT 化推進事業～
 ～特定教育・保育施設等補助事業の一部～
 ～認可外保育施設 ICT 化推進事業～

財源区分：補助 国 3/4・県 3/4
 財源区分：補助 県 1/2
 財源区分：補助 国 1/2
 財源区分：補助 国 1/2

保育補助者や保育支援者の配置及び保育業務システムの導入を支援し、業務効率化による保育業務の負担軽減により保育所等の働き方改革を推進します。

継 保育補助者雇上強化事業 7,770万円（補助 国 3/4）

保育補助者を雇用した民間認可保育施設等に対し、その費用の一部を補助。

【予定施設数】 47施設

継 保育体制強化事業 2,130万円（補助 県 3/4）

保育支援者を雇用した民間認可保育施設に対し、その費用の一部を補助（小規模、事業所内、企業主導型は対象外）。

【予定施設数】 21施設

拡 保育所等業務効率化（ICT化）推進事業

保育士の業務負担軽減を図るため、業務支援システムの導入を支援。

特定教育・保育施設等補助事業 300万円（補助 国 1/2）

【対象施設】 民間認可保育施設 4施設

【補助限度額】 1施設当たり 75万円
 （補助基準額 100万円）

【負担割合】 国 1/2 市 1/4 事業者 1/4

認可外保育施設 ICT 化推進事業 150万円（補助 国 1/2）

【対象施設】 認可外保育施設 10施設

【補助限度額】 1施設当たり 15万円
 （補助基準額 20万円）

【負担割合】 国 1/2 市 1/4 事業者 1/4

公立保育所 ICT 化推進事業 515万円（補助 県 90万円）

【対象施設】 公立保育所 新規5施設（計10施設）



（タブレットによる保育現場での操作）



（保護者による登園・退園記録）

郡山市待機児童ゼロに向けた緊急パッケージ

P-Action4

多様化する保育ニーズにきめ細やかに対応



8,243万円

～医療的ケア児保育支援事業～

財源区分：補助 国 1/2

～病児・病後児保育事業～

財源区分：補助 国 1/3 県 1/3

病気中の児童や日常生活を送る上で医療的ケアを必要としている児童（医療的ケア児）の保育環境を整備し、保護者の就労支援と育児負担軽減を図ります。

新 医療的ケア児保育支援事業 792万円（補助 国 1/2）

医療的ケア児を受け入れる民間認可保育施設に対して、その経費の一部を補助。

【対象児童】 集団保育が可能な2号認定・3号認定を受けた医療的ケア児

【対象施設】 民間認可保育施設

【受入体制】 国の医療的ケア児保育支援モデル事業実施要綱に基づき実施

- ・受入れの判断をするための検討会の設置
- ・医療的ケアに従事する看護師等の配置
- ・支援計画、緊急時対応計画の作成 等

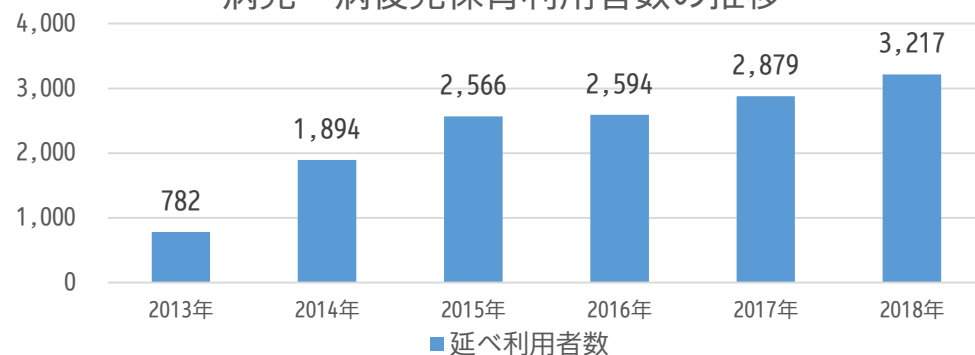


医療的ケア児数



（平成29年度厚生労働省科学研究費補助金障害者政策総合研究事業「医療的ケア児に対する実態調査と医療・福祉・保健・教育等の連携に関する研究(田村班)」報告）

病児・病後児保育利用者数の推移



（こども育成課）

拡 病児・病後児保育事業 7,451万円（補助 国1/3 県1/3）

【事業内容】 病気中・回復期の児童の一時預かりを行う施設に対して、その経費の一部を補助。

【補助施設】 4施設（利用定員18人から24人に拡大）

【対象児童】 就学前の乳幼児から小学校6年生まで

【利用料金】 2,000円（生活保護世帯、非課税世帯無料）



p-Action5

保育所等の安全・安心を支援

～こども育成課職員給与費の一部～

財源区分：補助 国 1/2

専門的な知見を有する「巡回支援指導員」（保育所長経験者等）を配置し、認可・認可外保育施設のさらなる保育の質の向上、安全性の確保を図ります。

新 保育施設巡回指導員の配置（補助：国 1/2）

巡回支援指導員の業務

保育の質の向上と安全性の確保を目的に、各施設を巡回し、主に以下の内容等に関する指導・助言を実施。

- ① 保育施設等が満たすべき運営基準等の遵守
- ② 重大事故が発生しやすい場面（睡眠中、食事中、水遊び中等）の安全確保
- ③ 事故防止の取組、事故発生時の対応



保育の質の向上
安全性の確保

遵守・充実・強化

満たすべき
運営基準等
の遵守

重大事故
（乳幼児突
然死症候群
等）の防止

事故防止の
取組と事故
発生時の対
応



巡回支援指導員

各施設を巡回し、助言・指導

巡回に当たっては、国の指導監督基準や事故防止ガイドラインなどを踏まえ、保育の質の確保・向上に資する助言・指導を行う。



民間認可保育園等
(53施設)



認可外保育施設
(48施設)

〔拡〕ひとり親家庭の自立支援の促進

～母子自立支援事業の一部～ 財源区分：補助 国 1/2・3/4

～母子生活支援事業の一部～ 財源区分：補助 国 1/2



2,806万円

母子家庭等の母親等の自立を促進するため、就業相談やハローワークと連携した就業活動支援を行うとともに、母子生活の支援強化を図ります。

母子自立支援事業 2,309万円

〔新〕弁護士による法律相談（補助：国 1/2）

母子家庭の母等の養育費及び面会交流の確保のため、弁護士による離婚前・離婚後の取り決めや支払いの履行に関する法律相談を実施。

〔継〕母子家庭等自立支援給付金事業（補助：国 3/4）

母子家庭の母等に対し、適職に就くために必要な技能や資格を取得するための費用を給付。

母子生活支援事業 497万円

〔新〕母子生活支援施設広域入所措置（補助：国 1/2）

地域社会への適応が困難なホームレス状態やDV等による生活困窮母子世帯に対し、母子の安全を確保するため、県内外に設置されている母子生活支援施設を活用し、住まいの提供と自立支援を図る。

〔継〕母子緊急一時宿泊施設確保事業（単独）

地域社会への適応が困難なホームレス状態やDV等による生活困窮母子世帯に対し、緊急一時的にホテルや旅館等の住まいの提供を行う。

ハローワーク郡山「マザーズコーナー」

子育て世代への総合的な支援を充実させるためハローワーク郡山「マザーズコーナー」がこども総合支援センター（ニコニコこども館）に設置されます。

※設置時期 令和2年4月下旬予定



（覚書締結式の様子）

「第2期ニコニコ子ども・子育てプラン」スタート ～子どもの貧困対策を総合的かつ横断的に推進～

2020年4月スタートの第2期ニコニコ子ども・子育てプランでは、保育所や放課後児童クラブの待機児童解消、切れ目のない支援体制の構築に向け、事業を進めます。また、同プランの子どもの貧困に関する横断的取り組みを、本市の貧困対策計画として推進します。

【新】子育て短期支援事業(ショートステイ事業)を開始



136万円

～子育て短期支援事業～

財源区分：補助 国 1/3 県 1/3

保護者の疾病その他の理由により家庭において養育を受けることが一時的に困難となった児童について、児童養護施設等において養育、保護を行います。

事業概要

【利用要件】

児童の保護者が次のいずれかの事由により、一時的に家庭で養育できない場合

- ①疾病 ②育児疲れ、慢性疾患児の看病疲れなどの身体上又は精神上的の事由
③出産、看護、事故、災害、失踪などの家庭養育上の事由 ④冠婚葬祭、学校等の公的行事への参加などの社会的事由

【利用期間】

原則、7日以内（6泊7日）

【本人負担額】

- (1) 2歳未満児：1日当たり 5,350円
(2) 2歳以上児：1日当たり 2,750円

ひとり親など保護者の育児負担等が
軽減され、児童虐待の未然防止へ

利用フロー図

子育て中の親子



①利用申請



郡山市



④利用決定



⑤利用



②受入依頼



児童養護施設等



③承諾



新 子育てLINE相談を開始



245万円

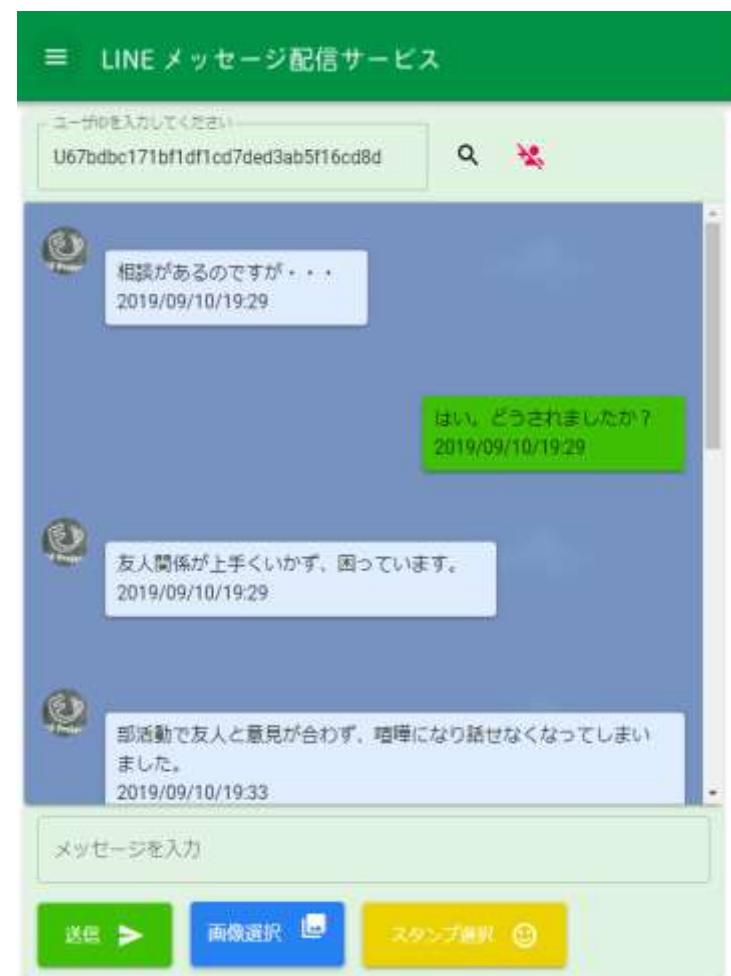
～子ども家庭相談支援拠点運営事業の一部～

財源区分：単独

子育てに悩みを抱える母親等や子ども本人からの相談に対して、コミュニケーションツールとして多くの市民が利用しているLINEを活用した相談体制を構築し、相談者の利便性の向上を図ります。

相談体制

- (1) 受付開始：令和2年7月予定
 - (2) 受付方法：個別応答
 - (3) 内容及び担当所属
 - ①妊娠、出産、育児等に関する相談
 - ②児童虐待、DV等に関する相談
 - ③母子生活支援等ひとり親に関する相談
 - ④放課後児童クラブに関する相談
 - ⑤保育所入所、一時保育等に関する相談
 - ⑥身体、知的、精神障がいに関する相談
 - ⑦学校問題、いじめ等に関する相談
- } こども支援課
 ⇒ こども未来課
 ⇒ こども育成課
 ⇒ 保健福祉部
 ⇒ 教育委員会



(子育てLINE相談機能イメージ)

子どもを健やかに育むために～愛の鞭ゼロ作戦～

子育てにおいて、しつけと称して、叩いたり怒鳴ったりすることは、子どもの成長の助けにならないばかりか、悪影響を及ぼしてしまう可能性があります。以下のポイントを心がけながら、子どもに向き合しましょう。

- 子育てに
体罰や暴言を使わない
- 子どもが親に
恐怖を持つとSOSを
伝えられない
- 爆発寸前のイライラを
クールダウン
- 親自身が
SOSを出そう
- 子どもの気持ちと
行動を分けて考え、
育ちを応援

⑧ 小学校校舎の長寿命化

～小学校長寿命化改修事業～



10億3,421万円

財源区分：補助 国1/3
市債 90%・75%

小学校校舎の老朽化対策や利便性の向上を図るため、長寿命化改修を行うとともに、気候変動に対応した改修を実施し、安全・安心で快適に学ぶことができる環境づくりを進めます。

○予算内容 校舎長寿命化改修工事（桜小「Ⅲ期」・熱海小「Ⅱ期」・大島小「Ⅰ期」）、実施設計委託（赤木小、永盛小）等

学校施設の長寿命化

1 基本的な考え方

建築年数の古い施設から改修を実施することとし、過去の改修履歴や学校施設の現状、児童生徒数の推移等を総合的に勘案し改修内容や規模等を決定します。

2 改修の内容

内部改修（床・壁・天井等）、外壁塗装・屋上防水改修、電気・給排水・情報防災設備改修等

3 気候変動に対応

台風第19号により浸水被害を受けた赤木小、永盛小については長寿命化改修に合わせ災害に強い施設として整備します。



～ 桜小学校 長寿命化改修 ～

⑧ 小中学校施設環境の充実(3月補正)



6億3,822万円

～小学校施設環境整備事業～(3億3,297万円)

～中学校施設環境整備事業～(3億 525万円)

財源区分: 補助 国1/3

市債 75%

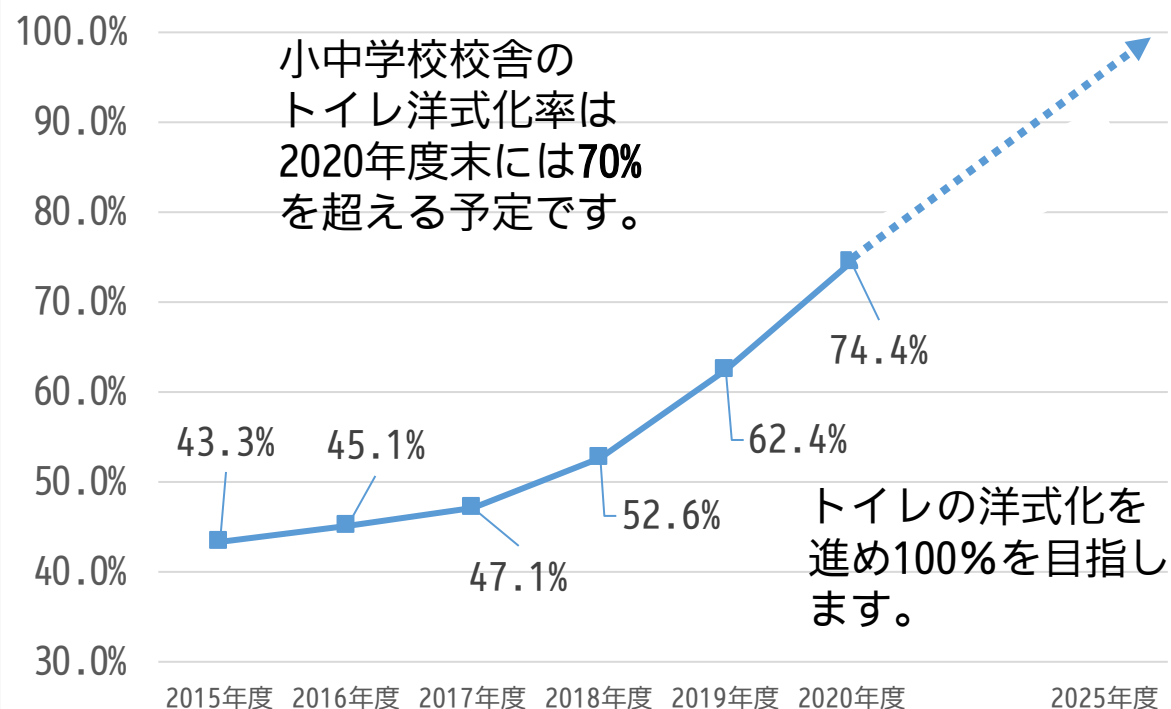
学校施設環境の充実を図るため、国庫補助を活用し、トイレの洋式化を進めます。

○予算内容 トイレ改修工事(守山小外21校・349器)

改修後のイメージ



校舎トイレ洋式化率





330万円

財源区分：単独

新 全国に先駆けた教科化による 本市独自のプログラミング教育の推進

～小中一貫プログラミング教育推進事業～

小学校プログラミング教育必修化に向けて、全国に先駆けすべての市立小・義務教育学校（前期課程）に教科として「プログラミング学習」を位置づけ、どの学校においても一定の水準で系統的・専門的な授業が展開できるよう支援体制を構築します。

○予算内容 需用費（消耗品費）

概要

- ◆郡山版小中一貫プログラミング教育指針、郡山市プログラミング教育指導計画に基づく共通実践
- ◆全市立小・義務教育学校の3～6学年で各学年10～15時間（総合的な学習の時間の一部を充当）の教科「プログラミング学習」を実施
- ◆児童生徒の発達段階に応じた4つのプログラミング教材の導入（ピピッとプログラミングカー、mBot、micro:bit、レゴマインドストーム）
- ◆市でプログラミング教材、教職員研修、カリキュラムをパッケージで準備



【プログラミング学習の様子】

【小学校プログラミング教育教科化への対応】

平成30年度まで

令和元年度

令和2年度

- ・郡山版小中一貫プログラミング教育指針の策定
- ・プログラミング教育の円滑な実施に向けた教職員研修
- ・学習者用PCの整備



- ・郡山市プログラミング教育指導計画の作成
- ・4つのプログラミング教材の導入
- ・実際の教材を活用した研修
- ・ICT支援員による研修支援



- ・文科省教育課程特例校指定による教科化開始
- ・プログラミング教材の追加整備
- ・アウトリーチ型研修の充実

新 教職員の働き方改革の推進

～小中学校特別支援教育派遣事業～

～小中学校英語教育推進事業の一部～

～小・中学校未来を拓く教育の情報化推進事業の一部～



4,485万円

財源区分： 国1/3

： 単独

： 単独

小中学校において支援を要する児童生徒の学校生活を支援する支援員等を増員し、教職員の負担軽減を図るとともに、統合型校務支援システムや高速プリンタの整備など、校務におけるICTの活用による業務の効率化により教職員の働き方改革を推進します。

○予算内容 旅費、需用費（消耗品費）、使用料及び賃借料、負担金等

債務負担（校務支援システム賃借料・限度額：2億1,028万円・期間：令和2年度から令和7年度）

支援員等の増員による 人的支援

◇特別支援教育補助員、
学校生活支援員の増員
・前年度比9名増の
計96名を配置

◇語学指導外国人の増員
・前年度比2名増の
計32名を配置

学習指導体制の充実
教職員の負担軽減

◇児童生徒と向き
合う時間の確保

教育の質の向上

ICTの活用による業務の効率化

◇統合型校務支援システム

- ・令和3年4月から全ての市立学校でシステム運用開始
- ・児童生徒の状況及び学校運営に必要な情報を一元管理

1人年100時間程度の業務時間短縮

◇高速プリンタ

- ・市立学校13校に高速プリンタを整備
- ・学習プリントや学校だより等の印刷業務の効率化

1人年20時間程度の業務時間短縮

⑧ 新学習指導要領に対応した ICT教育の充実



6,741万円

～中学校未来を拓く教育の情報化推進事業の一部～

財源区分：単独

新学習指導要領でめざす「主体的・対話的で深い学び」の充実を図るために中学校及び義務教育学校（後期課程）へ3人に1台のタブレット端末を追加整備し、将来的に1人1台を目指します。

○予算内容 使用料及び賃借料（タブレット端末等機器リース料）

概要

◆中学校及び義務教育学校（後期課程）に2,670台のタブレット端末を追加整備する。

【市立学校のタブレット端末整備状況】

平成30年度まで

小学校
6.0人に1台
中学校
9.4人に1台



令和元年度

小学校に
3,052台を
追加整備



小学校
3人に1台



令和2年度

中学校に
2,670台を
追加整備



中学校
3人に1台



将来的には
小・中学校
1人1台の
環境実現



【タブレット端末を活用した授業の様子】



593万円

財源区分：単独

新 ICTを活用した教育の推進

～小・中学校未来を拓く教育の情報化推進事業の一部～

市立学校に整備したタブレット端末や家庭のパソコンでも学習できるデジタルドリルを整備し、児童生徒1人1人の学習意欲を高め、学力の向上を図ります。

また、デジタルドリル導入については公費で行い、教材費の保護者負担軽減を図っていきます。

○予算内容 需用費(消耗品費)

概要

◆全市立学校の全児童生徒に、
算数・数学科の
デジタルドリルを整備



家庭でもパソコンやタブレット端末等を活用したドリル学習ができる。

児童生徒が習熟度に応じて問題を選びドリル学習に取り組むことができる。

その際、上学年あるいは下学年の問題も自由に選択することができる。

- ・ 学習意欲の喚起
- ・ 学力向上
- ・ タブレット端末の習熟



新 外国人安心ネットワーク推進活動の実施

～公民館運営管理費の一部～



128万円

財源区分：単独

地域のコミュニティの中核施設である公民館の窓口で自動翻訳機を設置し、外国人対応を強化することで、地域に居住する外国人の様々な生活不安解消を図っていきます。

また、気候変動により、自然災害の頻発化が予想されることから、避難所での外国人対応の強化を図ります。

○予算内容 消耗品費

事業内容

- 外国人向けにウェブ配信等により公民館をPR
- 公民館事業を通じた外国人と地域住民との交流
機会の創出
- 窓口での生活情報・行政窓口等の情報提供
- 地域住民と外国人が館区内の危険箇所等を再点検
- 地域在住外国人に対する地区防災訓練への参加勧奨



各種事業の実施にあたり、外国人との
対話に自動翻訳機が必要となる

窓口対応用
自動翻訳機の
設置（41館）

新 公民館施設の改修

～公民館改修費の一部～



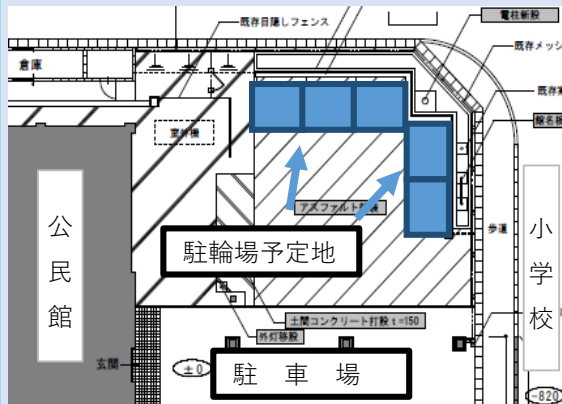
2,473万円

財源区分：単独

利用者の利便性向上のため大島地域公民館に駐輪場を整備し、クリーンな移動手段である自転車の利用促進を図ります。また、富田西公民館の冷温水発生装置を更新することで温室効果ガス排出の抑制を図っていきます。

大島地域公民館駐輪場整備

- 予算内容 工事請負費
- 駐輪場整備台数 25台



(大島地域公民館)

富田西地域公民館空調設備修繕

- 予算内容 修繕料
- 既存の冷温水発生装置設置後約20年経過



(冷温水発生装置)



(富田西地域公民館)

④ 健康寿命延伸対策の推進

～事業名（下記のとおり）～



25億8,604万円

高齢者の積極的な社会参加を促進するとともに、生活習慣病予防や介護予防に取り組み、健康長寿社会の実現を目指した健康づくりを推進します。

高齢者の社会参加を促進

- ◆高齢者健康長寿サポート事業 2億9,760万円(財源：単独)
 - ・はり・きゅう、温泉、プール、バス、タクシーの費用の一部を助成
- ◆老人クラブ育成事業 1,400万円(財源：国)
 - ・老人クラブ連合会や単位老人クラブの活動費の一部を補助
- ◆長寿社会対策推進事業 4,638万円(財源：国)
 - ・あさかの学園大学の開設、いきいきふれあいの集いの開催
- ◆高齢者の生きがいと健康づくり事業 158万円(財源：単独)
 - ・高齢者スポーツ大会、高齢者作品展の開催
- ◆いきいきデイクラブ事業 6,017万円(財源：単独)
 - ・地域交流センター等での通所による各種サービスを提供
- ◆生活支援体制整備事業（介護特会） 5,944万円（財源：国・県等）
 - ・生活支援コーディネーターの配置、第2層協議体の設置・運営を促進



支え合いマップづくり
(第2層協議体 久留米地区)



老人クラブ（世代間交流事業）

④ 高齢者健康長寿サポート事業

利用券の使用対象にプールを拡充

70～74歳



はり・きゅう



温泉



プール



バス



タクシー

75歳～



※郡山しんきん開成山プール・ユラックス熱海温水プール

【こおりやま広域圏連携事業】長寿社会対策推進事業



あさかの学園大学

- ・高齢者の社会参加促進
- ・生涯現役で活躍できる人材の育成

令和2年度学生募集

こおりやま広域圏16市町村を対象

市民総活躍の健康づくりを推進

- ◆SDGs推進全世代健康都市圏事業 344万円(財源：国)
・市民アンケート、創造事業懇談会、分析データ利用検討会など
- ◆特定歯科保健事業 46万円(財源：単独)
・重点地区のライフステージに応じた歯科保健対策の実施
- ◆後期高齢者健康診査事業 1億7,123万円(財源：一部県等)
・生活習慣病の早期発見・治療の促進のための健康診査を実施
- ◆生活習慣病対策事業 646万円(財源：国・県)
・受動喫煙防止対策事業、糖尿病対策事業、減塩対策事業、こおりやま生きいき健康ポイント事業など
- ◆一般介護予防事業（介護特会） 1,660万円(財源：国・県等)
・アンケートの実施や介護予防教室、講演会の開催
- ◆特定感染症検査等対策事業 3,913万円(財源：国)
・HIV・梅毒即日検査、肝炎ウイルス検査、風しん抗体検査及び相談の実施
・性感染症予防講座（思春期保健事業、出前講座等）の実施
- ◆予防接種事業 10億2,884万円(財源：一部県等)
・各種予防接種の実施
- ◆健康増進事業 8億4,071万円(財源：国・県等)
・がん検診など各種健康診査を実施

拡 特定歯科保健事業

3歳児のむし歯罹患率の高い地区（これまでの日和田・西田地区に、逢瀬・片平・湖南地区を加え拡大）のライフステージに応じた歯科保健対策の実施。

- ・乳幼児期……………子育て相談（栄養相談、育児相談、歯科相談、遊びの紹介等）
- ・幼稚園児……………歯科指導（歯磨き指導）
- ・学齢期……………歯科指導（むし歯及び歯肉炎予防、間食と飲み物の話、歯磨き実習）
- ・成年・高齢期……お口の健康チェック、歯周病予防、定期歯科検診受診勧奨



(歯磨き指導)



(小学校での歯科指導)



(連携中枢都市圏「全世代健康都市圏」創造事業懇談会)



減塩キャンペーン

さあ、みんなで
健康へ
前進だっ!

⑧ 介護保険サービス基盤の充実に向け 事業所等の整備を推進



8 億1,868万円

～地域密着型サービス拠点整備補助事業～
～老人福祉施設等整備補助事業～

財源区分：補助 県 10/10

財源区分：補助 県 10/10・市債 100%

要介護者の在宅介護や施設介護を支援するため、第七次郡山市高齢者福祉計画・郡山市介護保険事業計画に基づき、地域密着型サービス事業所や特別養護老人ホーム等を設置する事業者に対し、施設整備費用や開設準備費用の補助を行います。

地域密着型サービス拠点整備補助事業 3 億1,681万円

※公募により事業者を選定し、令和3年4月開設を予定。

施設名	内容	整備施設数
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	定期と24時間随時の訪問介護・看護サービスを提供	3 施設
小規模多機能型居宅介護事業所	通所・訪問介護、宿泊のサービスを組み合わせて提供	1 施設
看護小規模多機能型居宅介護事業所	小規模多機能型居宅介護に訪問看護を加えて提供	2 施設
認知症対応型共同生活介護事業所 ※併設のみ	認知症の方が介護を受けながら共同生活をするサービス	3 施設

老人福祉施設等整備補助事業 5 億187万円

※公募により事業者を選定し、令和3年4月開設を予定。

施設名	内容	整備施設数
特別養護老人ホーム（広域型、入所定員60人） ◆	常時介護が必要な方に介護等の生活上の世話等を行う施設	1 施設
地域密着型特別養護老人ホーム（入所定員29人）	入所定員30人未満の小規模な特別養護老人ホーム	2 施設
介護老人保健施設（入所定員100人） ◆	看護、介護、機能訓練等を行い在宅復帰を支援する施設	1 施設

◆印の施設は、令和元年度からの2か年整備の施設として事業者を選定済み。

【新】障がい福祉サービス施設の整備を推進

～社会福祉施設整備事業～ 財源区分：下記のとおり



1 億4,513万円

社会福祉法人が整備する施設整備に要する費用の一部を補助し、施設整備の促進及び障がい者の福祉の向上を図ります。

社会福祉施設整備事業 1 億4,513万円

社会福祉施設に係る施設整備に要する経費に充てるため、設置者に補助金を交付。

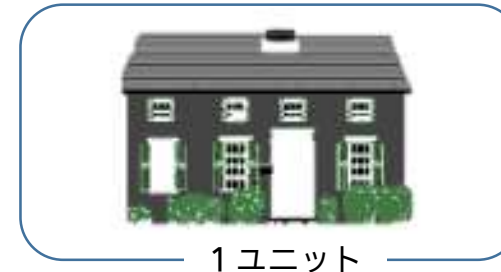
- 【設置主体】 社会福祉法人
 【補助割合】 対象経費の3/4
 (国1/2 市1/4 設置主体1/4)

施設計画概要

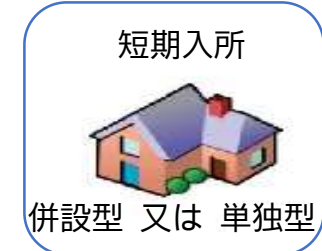
- ①設置法人 社会福祉法人安積愛育園
 ②施設種別
 ・日中サービス支援型共同生活援助 定員20名
 ・生活介護 定員40名
 ・短期入所 定員2名 ※避難スペース整備あり
 ③建物概要 木造1階建 1,220.9㎡ 新築予定
 ④土地概要 安積町笹川地内
 ⑤開所予定 令和3年4月開所予定

施設整備事業により充足される機能

日中サービス支援型GH

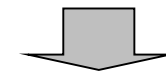


緊急時の一時的な宿泊の場



- ・昼夜を通じ1人以上の職員配置が必要
- ・1つの建物への入居は20人まで可（従来サービスは10人まで）
→スケールメリットを生かした重度障がい者への支援

重度障がい者に対する常時の支援体制の確保



- (1) 特に障害福祉サービスへのニーズが高い重度心身障害者の地域への移行促進並びに資源不足の解消が図られる。
- (2) オフィス部分については、災害時避難スペースとして整備する計画としており、福祉避難所の確保につながる。また、平時は地域コミュニティの場として活用する計画としている。

549万円



新 障がい者の地域生活を支援

～障害者地域生活支援拠点事業～ 財源区分：補助 国 1/2 県 1/4

障がい者やその家族が抱える問題に対応した適切な支援を提供するため、地域で生活する障がい者支援の中核となる支援拠点を設け、連携した支援体制の構築を行います。

障がい者の重度化・高齢化・親亡き後の対応が急務となってくる様々な問題等を見据え、専任コーディネーターを配置し緊急的な入所対応・その後の地域移行に向けた必要な支援が円滑に提供できるよう支援拠点としての機能体制を構築する。

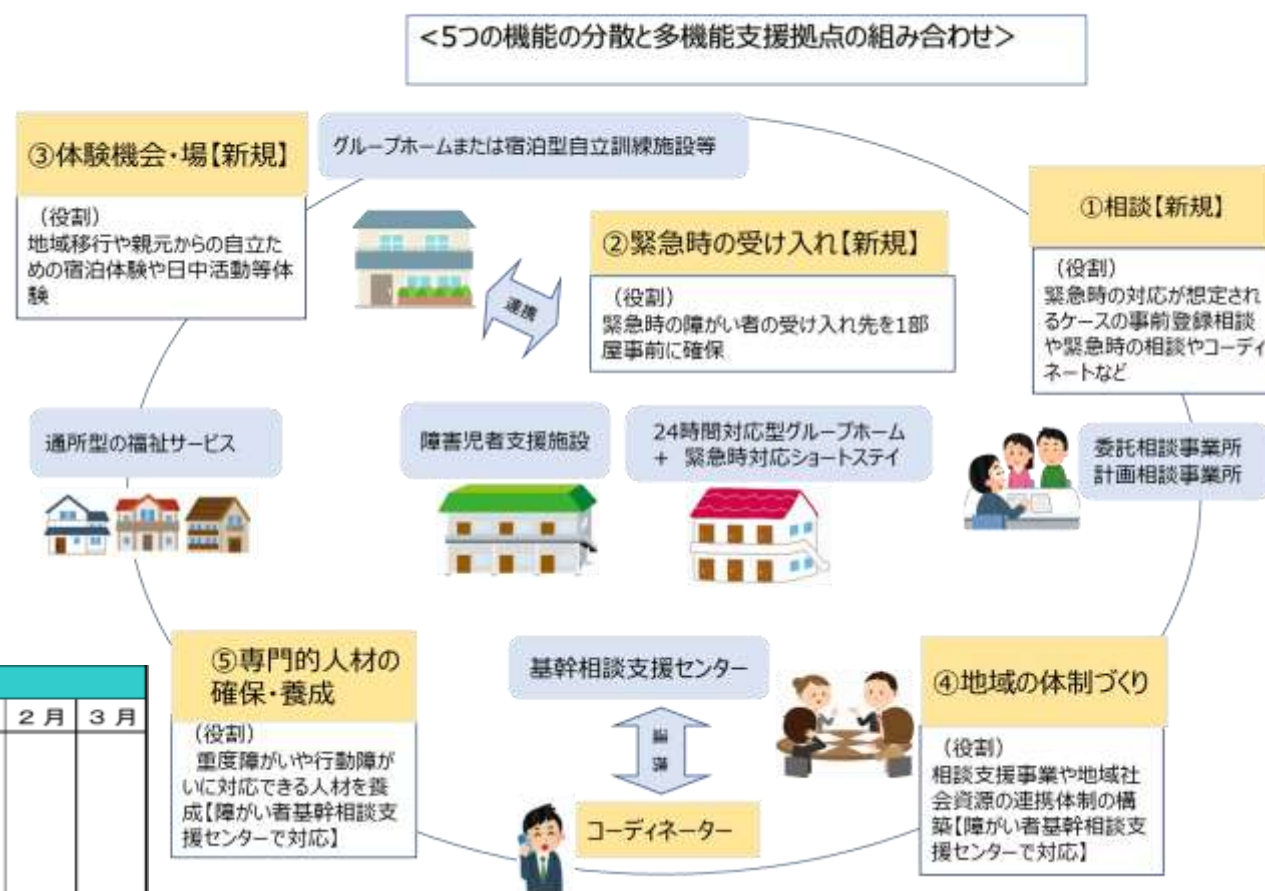
【手 段】

- ・潜在化する問題ケース及びリスク管理のための情報収集・関係機関との調整
- ・緊急時の入所(居室の確保)対応、地域移行・自立の促進に向けた相談連携支援

【スケジュール】

令和元年度			令和2年度											
1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		● 拠点事業仕様確定	● プロポーザル実施		● 事業所選定				● 拠点事業開始					

郡山市多機能拠点および面的整備統合型イメージ



〔拡〕障がい児・者の日常生活用具の給付対象に 人工内耳の品目を追加



8,522万円

～障害児・者日常生活用具給付費等事業～ 財源区分：補助 国 1/2 県 1/4

人工内耳装置の早期装用の効果及び維持費用の観点から、日常生活用具給付対象品目に人工内耳関連用品を追加し、高度難聴の障がい児者の負担軽減を図ります。

事業概要

障がい者及び障がい児等がその有する能力及び適性に
応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことがで
きるよう地域の特性や利用者の状況に応じた日常生活
用具の給付等を実施。本人負担額は、原則 1 割。

(47品目⇒50品目)

追加品目

- (1) 人工内耳体外装置用電池等（耐用年数 2 年）
給付基準額：充電器25,200円/回
充電電池15,300円/回（片耳）
- (2) 完全防水用アクセサリ
（体外装置（スピーチプロセッサ）用の防水カバー）
給付基準額：20,000円/月



※一般社団法人 日本耳鼻咽喉科学会
ウェブサイトより引用

体外装置（マイク①・音声処理部：
スピーチプロセッサ②）

ケーブル③で送信コイル④と接続。

送信コイルは、皮膚の下に埋め込んだ受信装置
と磁石でくっつく。

マイクから入った音は、電気信号に変わり
送信コイルから無線で受信装置へと送られる。

※人工内耳体外装置（下図①マイク・②音声処理部：スピーチプロセッサ）
については、買い替え・修理等も含め、医療保険が適用されるが、電池等消耗
品は医療保険の適用外となっている。

※県内の人工内耳手術病院・・・福島県立医科大学附属病院、同大学会津医療セ
ンター

【人工内耳について】

現在世界で最も普及している人工臓器の 1 つで、非常に大きい声でも補聴器を装用しても会話の聞き取りに限界がある高度の
難聴（概ね聴覚障害 2、3 級に該当）者にとって唯一の聴覚獲得法である。その仕組みは、手術で耳の奥などに埋め込む部分と
音をマイクで拾って電気信号に変換し、耳内に埋め込んだ部分へ送る体外部分とからなる。人工内耳は、特に早期に装用して言語
獲得のための訓練を受けることで、その後の自立した日常生活を送ることが可能となることから、幼児のうちからの装用が有効
である。

② 地球温暖化対策に係る 総合的な計画を策定



1,415万円

～地球温暖化対策事業～

財源区分：補助 国3/4等

地球温暖化対策推進法（緩和）及び気候変動適応法（適応）に基づき、地球温暖化対策の更なる推進を図ります。

（仮称）地球温暖化対策総合戦略策定（190万円）

- ・現在の地球温暖化対策3計画に、地域気候変動適応計画を加え、地球温暖化対策総合戦略を策定します。

実行計画【区域施策編】
エネルギービジョン
率先行動計画【事務事業編】
地域気候変動適応計画



地球温暖化
対策総合戦略

こおりやま広域圏「気候変動適応等推進研究会」（31万円）

- ・国立環境研究所の支援を受け自然災害や農業、産業等の各分野に拡大しワークショップの開催や広域圏と連携して地域気候変動適応計画の策定につなげます。

クールチョイスの推進（837万円）

- ・啓発対象を家庭部門から業務部門まで拡大し、推進します。
- ・環境家計簿アプリのダウンロードを促進し対策の見える化を図ります。





2,074万円

～新エネルギー普及促進事業の一部～

財源区分：単独

新エネルギーの導入促進のため、住宅（太陽光発電、蓄電池システム等）及び燃料電池自動車（F C V）に対する導入助成に加え、新たに災害時に電気自動車からの電力供給を可能にする「電気自動車充給電設備（V 2 H）」の設置助成を行います。

対象設備	補助額	件数
住宅用太陽光発電システム	上限 3 万円	290
家庭用定置型リチウムイオン蓄電池	上限12万円	80
地中熱利用ヒートポンプシステム	上限10万円	1
家庭用燃料電池（エネファーム）	上限 5 万円	30
電気自動車充給電設備（V 2 H）	上限 3 万円	3
燃料電池自動車（F C V）	上限25万円	3



電気自動車に内蔵している蓄電池を災害時等に有効活用

（継）エネルギー地産地消 の推進



319万円

～エネルギー地産地消推進事業・新エネルギー普及促進事業の一部～ 財源区分：単独

「災害対応」及び「環境配慮」をキーワードに、再エネ由来のエネルギーの地産地消の実現を図ります。

（仮称）郡山市地域新電力設立に向けた検討（23万円）

- ・地域関係者との合意形成や電力供給開始に向けた準備

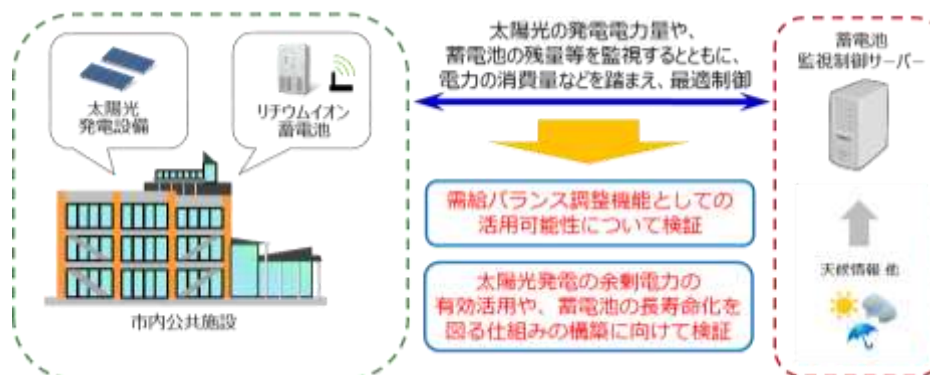


「地域新電力」に係る懇談会

防災環境配慮型 E.M.S（エネルギーマネジメントシステム）構築に向けた取り組み（9万円）

- ・VPP技術を活用した発電システムの実証事業の実施

VPP：バーチャルパワープラント
（仮想発電所）



VPP機器設置の様子
（中央公民館）

防災・減災と低炭素化の同時実現を目指した指定避難所への再生可能エネルギー設備導入（278万円）

- ・太陽光発電設備・蓄電池設置工事に係る実施設計業務委託料の計上
（対象施設）総合福祉センター

④ 第4期埋立地の工事に着手



4億2,456万円

～河内埋立処分場第4期埋立地拡張事業～

財源区分：補助 国1/3、市債等

長期的に安定したごみ処理を行うため、不燃ごみ破砕処理による減容化、埋立処分場の拡張により、施設の延命化を図ります。



第3期埋立地埋立期間

平成10年4月～令和5年度末を予定

第4期埋立地拡張規模

埋立面積…20,300m²

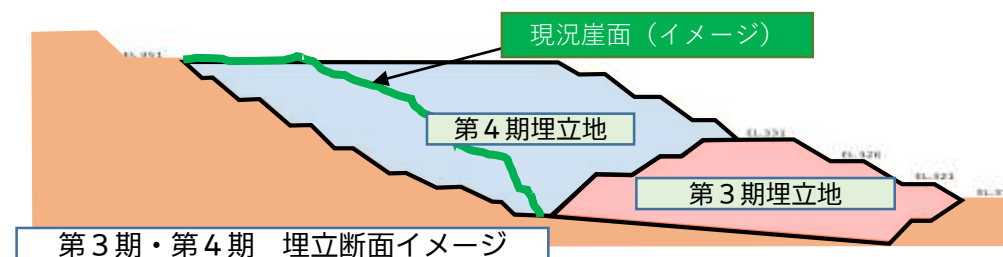
埋立容量…516,000m³ (660,000t、約30年分)

工事内容…準備工、造成工、遮水工

工事期間…令和2～4年度 (令和5年度供用予定)

拡張後の全体規模

埋立面積…144,700m²



〔拡〕 災害対応資機材等の整備充実

2 億7,858万円

～消防力整備事業～
～災害時備蓄品整備事業～
～防災危機管理事務費～



財源区分：下記のとおり

気候変動に伴い増大する自然災害リスクに対応するため、消防団への救助用資機材の配備による水防力の強化と、消防車両の更新等による消防力の強化を図るとともに、避難所等の物資について必要な備蓄を図ります。

○予算内容 備品購入費、消耗品費等

●消防力整備事業

○事業費 2 億6,635万円 財源区分：補助 国1/3 市債100%、75%

- ・車庫詰所の整備
- ・消防車両等整備計画に基づく消防ポンプ自動車等の整備
- ・水害等自然災害リスクに対応する救助用資機材の配備
(排水ポンプ、投光器、発電機、切創防止保護服、浮環等)



資機材イメージ



●災害時備蓄品整備事業

○事業費 526万円 財源区分：単独

【主な災害時備蓄品】

- ・災害備蓄用畳シート
- ・ダンボールベッド
- ・パーテーション など



●車両（PHV）の配備

○事業費 698万円 財源区分：単独

各種災害の現場調査や
停電時に車両から電力の
供給が可能であるPHV
車両を1台配備



〔拡〕 地域防災力の向上

～地域防災充実事業～
～防災啓発事業～



3,547万円

財源区分：単独

令和元年台風第19号の教訓を踏まえ、地域防災計画及び防災ハンドブックの改訂や避難所表示板の設置、全市一斉の総合防災訓練実施により地域の防災意識の高揚を図るとともに、市民一人ひとりの災害対応能力向上のため、防災士養成講座を開催します。

○予算内容 備品購入費、消耗品費等

●地域防災充実事業

○事業費 2,644万円

- ・地域防災計画の改訂
- ・「わが家の防災ハンドブック」の改訂
(防災さんぽ・マイタイムラインの普及啓発)
- ・避難所表示板の設置
- ・公用携帯電話の拡充



防災さんぽ



避難所表示板



公用携帯電話の拡充

●防災啓発事業

○事業費 903万円

- ・総合防災訓練の実施
- ・防災士資格取得事業
(防災士養成講座の開催)

防災士資格取得事業について

地域防災力の担い手となる防災士の育成を促進し、減災及び地域防災力の向上に寄与することを目的として防災士養成講座を開催し、50名の防災士を養成します。

防災士認証登録者数について (2019年12月末時点)

- ・全国 185,249名が防災士の認定登録
- ・福島県 2,589名
- ・郡山市 255名

犯罪を未然に防止

～郡山市防犯まちづくり推進事業～



1,723万円

財源区分：補助 国1/2

「けがや事故は原因を究明することで予防することができる」というセーフコミュニティの理念のもと、市、市民、事業者等が協働して、安全・安心なまちづくりを進めます。

○予算内容 工事請負費（防犯カメラ設置）、消耗品費、補助交付金等

●防犯カメラの設置

◆設置目的

市、市民、事業者等が協働して、市民が移動する際の安全確保や交通事故の検証、また犯罪の抑止及び立証に効果がある防犯カメラを設置することにより、安全・安心に暮らすことができるまちづくりに取り組みます。

◆設置方針

警察、防犯協会等を構成メンバーとする「セーフコミュニティ防犯対策委員会」の中で、地域住民のプライバシーへ配慮した設置場所や管理体制など防犯カメラの設置について議論を行います。

◆設置計画

今回は30箇所を選定し、犯罪抑止の効果を検証します。検証期間は3年程度とし、その後の設置について判断します。



防犯カメライメージ



防犯カメラ設置箇所には、
「カメラ作動中」表示プレートを配置

② 環状道路（内環状線、東部幹線、大町大槻線等）の整備促進



6億7,802万円

～環状線等街路整備事業・幹線道路新設改良舗装事業～ 財源区分：補助 国1/2、5.5/10 市債90%

安全で円滑な道路交通や地域間のアクセス向上を図るため、環状道路網を整備するとともに、生活の利便性の向上を図るため、幹線道路を整備します。



【内環状線事業概要】

- 事業延長 L = 1,160m W = 27m
- 事業内容 (進捗率66%)
用地補償7件、用地費等

【東部幹線事業概要】

- 事業延長 L = 948m W = 25m～27m
- 事業内容 (進捗率71%)
護岸工事、支障物件移転補償等

【大町大槻線事業概要】

- 事業延長 L = 650m W = 18m
- 事業内容 (進捗率90%)
道路改良舗装 (L=60m) 等

⑧ 橋りょうの長寿命化対策を実施



2億4,980万円

～橋りょう長寿命化事業～

財源区分：補助 国 5.5/10 市債90%

老朽化が進んでいる橋梁の定期点検の実施及び予防保全を基本とした長寿命化対策を実施し、維持管理費用の縮減と通行の安全・安心の確保を図ります。

橋梁名	箇所	橋長(m)	幅員(m)	供用年数	健全度	工事概要
大黒橋（J Rを跨ぐ）	笹川一丁目	153.0	18.6	53年(1967)	Ⅲ	コンクリート損傷補修、耐震補強
長久保橋(国道4号を跨ぐ)	安積町成田	27.7	20.3	42年(1978)	Ⅱ	コンクリート剥落防止、橋面防水舗装
八雲大橋（黒石川）	田村町大供	26.7	3.7	51年(1969)	Ⅲ	橋脚コンクリート損傷補修
高森橋（高速道路を跨ぐ）	片平町新蟻塚	41.3	7.4	47年(1973)	Ⅲ	橋面防水舗装
牛の塔橋（高速道路を跨ぐ）	安積町牛庭	36.4	7.5	47年(1973)	Ⅲ	橋面防水舗装

橋りょう点検計画（R1～R5）

	R1	R2	R3	R4	R5	計
点検数	183	192	197	149	84	805
進捗率	23%	47%	71%	90%	100%	



新 郡山駅東口広場に防犯カメラを設置

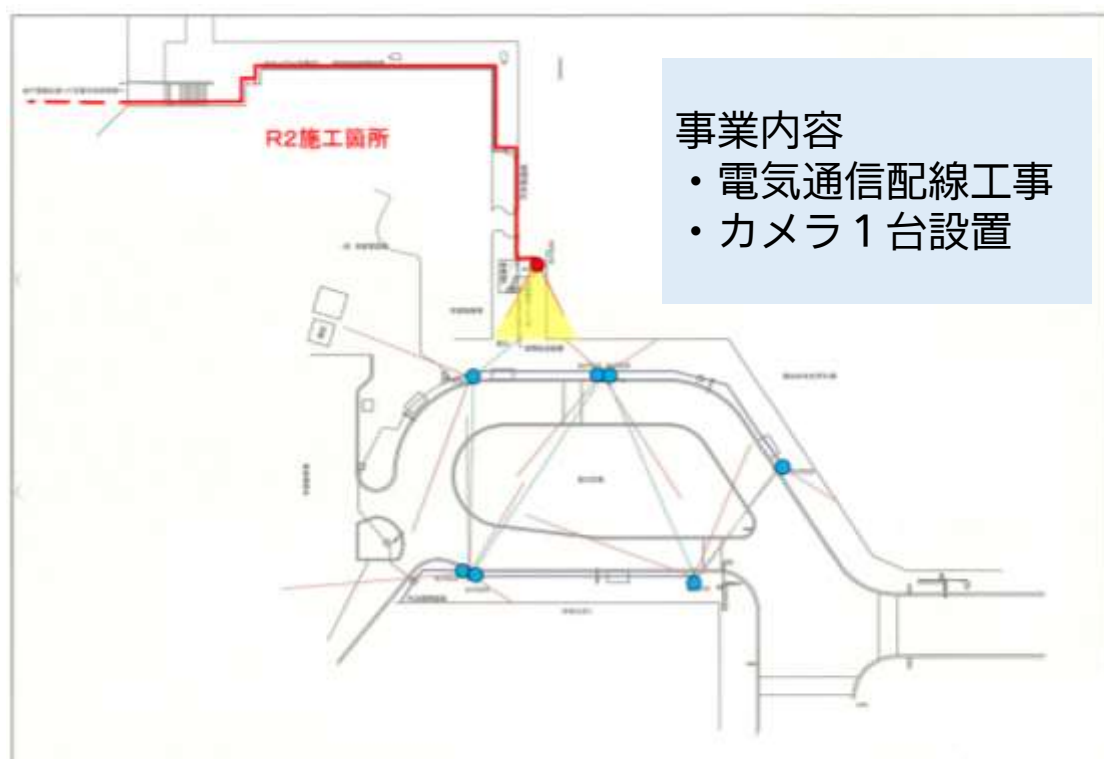


1,220万円

～駅前広場施設改修事業費～

財源区分：単独

郡山駅東口広場は、朝夕の通勤通学や休日の買い物利用、高速バスの乗降や送迎など広場利用者が増加しており、施設管理やセーフコミュニティの観点から防犯カメラを設置します。



事業内容

- ・電気通信配線工事
- ・カメラ1台設置



年次計画で
防犯カメラを設置



(道路維持課)

新 安積永盛駅西口広場に送迎車両等の乗降場を整備



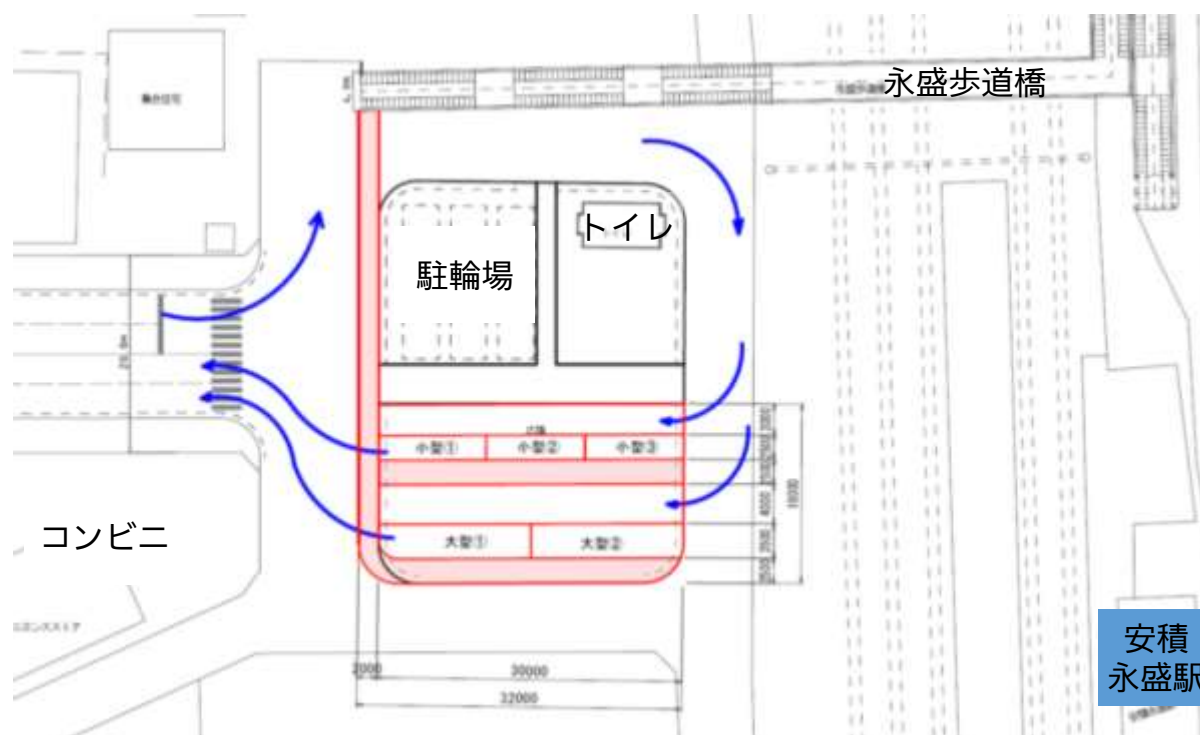
3,500万円

～安積永盛駅西口広場改良事業～

財源区分：単独

安積永盛駅西口広場は、朝夕の通勤通学や病院等への送迎など多くの自家用車やバスに利用されていることから、安全で安心して利用できる送迎スペースの確保を図るため、バスなどの乗降場を整備します。

安積永盛駅西口広場の整備イメージ



事業内容

- 乗降場整備
(一般車両レーン、バスレーン)
- 駐輪場増設 (約40台)



朝の通勤通学時の混雑状況

⑧ 甚大な被害が発生した河川の浸水対策を強化

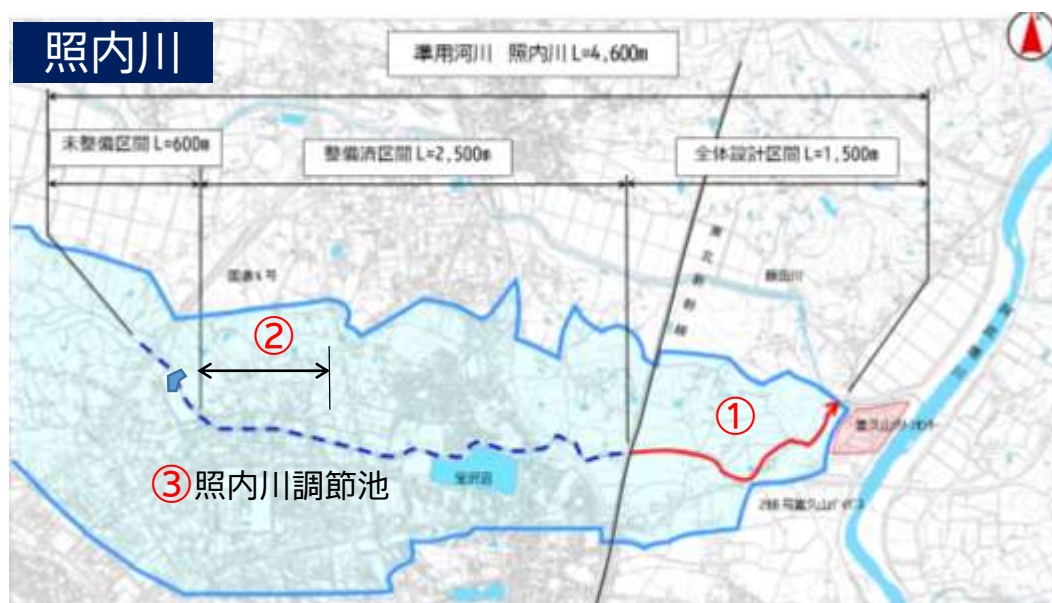
～準用河川改修事業～



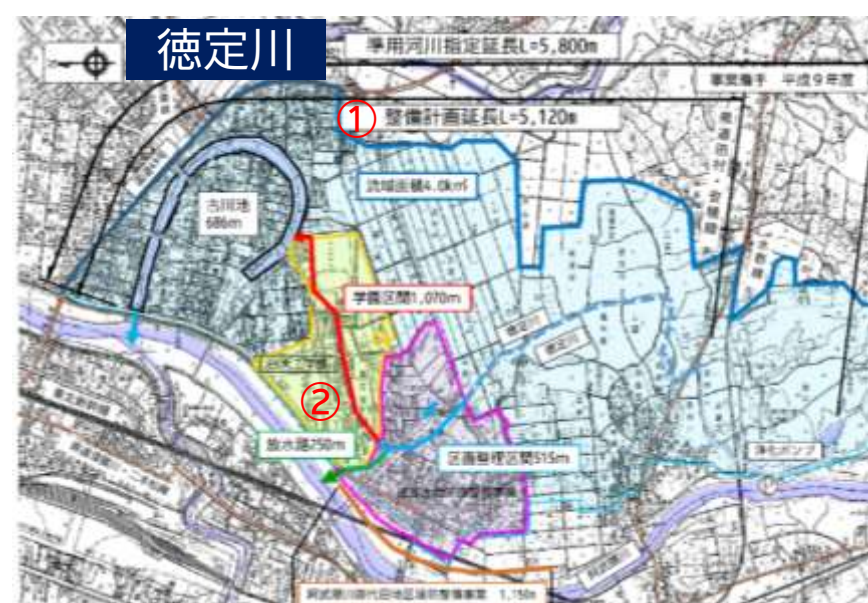
5 億7,397万円

財源区分：補助 国1/3 市債等

台風第19号により、甚大な被害が発生した郡山市が管理する準用河川（照内川、愛宕川、徳定川）の流域において、各河川ごとに河道計画の策定及び浸水対策の検討を行うとともに、河道掘削や調節池等の工事を実施します。



- ①全体設計及び護岸予備設計・測量業務委託 L=1,500m
- ②河道掘削工事【緊急自然災害防止対策事業】 L=400m
- ③照内川洪水調節池（護床工）
【緊急自然災害防止対策事業】1箇所

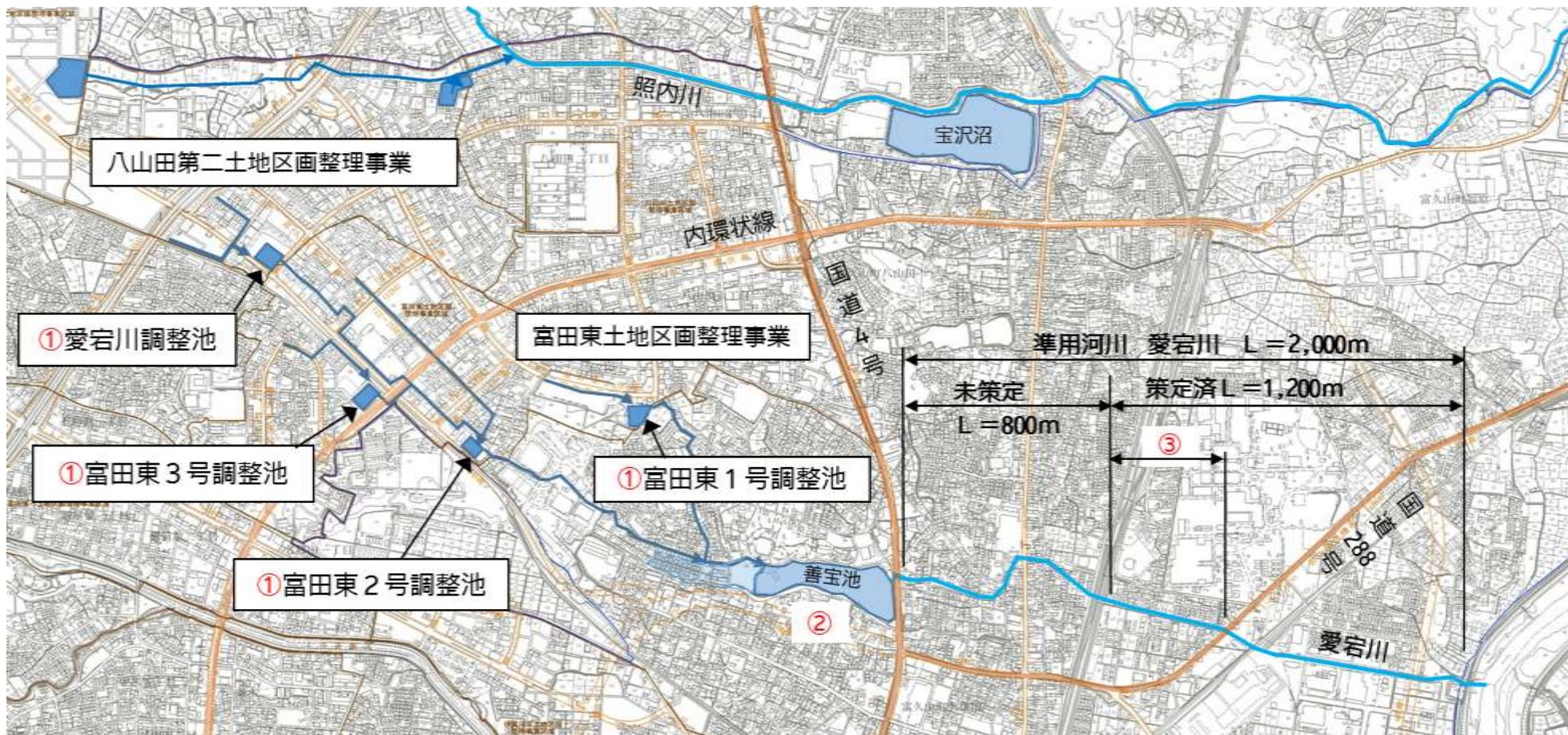


- ①徳定川流域浸水対策概略検討業務委託
- ②徳定川河川改修事業
(日大内区分地上権設定料、放水路詳細設計等)

愛宕川

善宝池周辺に係る浸水対策

愛宕川流域の現地踏査や資料収集に基づき、愛宕川改修事業全体計画書の見直しを行うとともに計画が未策定であるＪＲ東北本線から善宝池区間における河道計画の検討及び池周辺の浸水対策の検討を行います。



①愛宕川洪水調整池（護床工）
【緊急自然災害防止対策事業】 4箇所

②善宝池周辺に係る浸水対策検討業務委託
③愛宕川河川改修事業（社会資本整備総合交付金）

新 ドローン等で測量して河川台帳を電子化

河川台帳電子化促進事業～

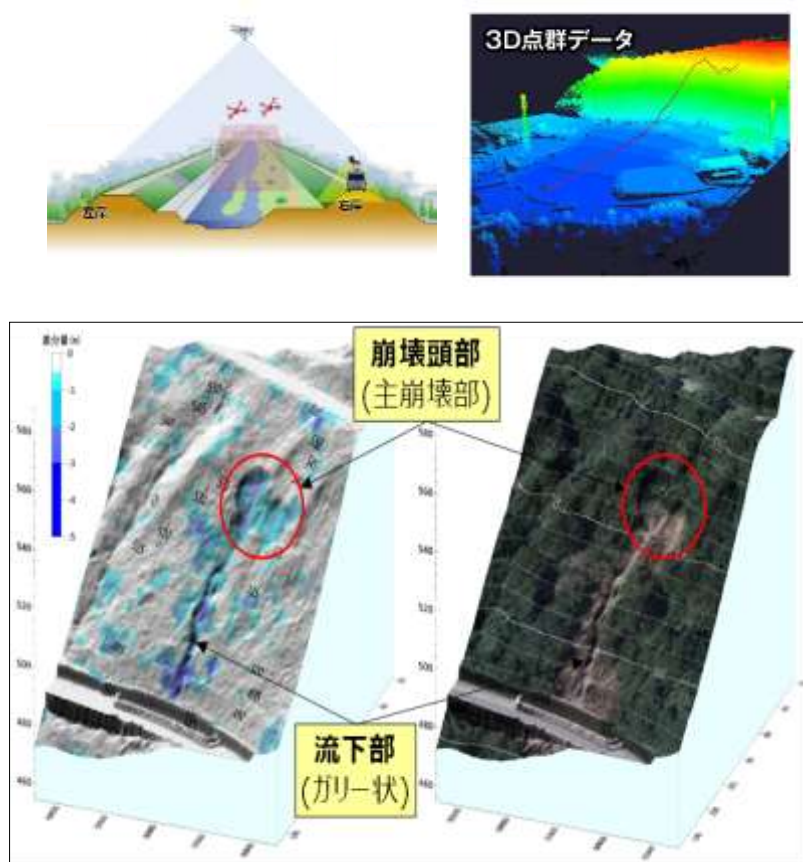


1,500万円

財源区分：単独

これまで紙で管理してきた河川台帳を、ドローン等による3次元解析測量やICTを導入することにより、災害時の利活用や堤防・護岸等の維持管理の効率化・高度化を図ります。

河川台帳電子化のイメージ



災害発生前と発生後の3Dデータから、標高差分をとらえることで変状を面的に把握し、復旧検討や設計に活用します。

② 円滑な避難の確保と地震災害を軽減



1,600万円

～土砂災害ハザードマップ改訂・液状化マップ作成事業～ 財源区分：補助 国 1/2 単独

土砂災害に対する情報の伝達方法や円滑な避難を進めるため、必要な情報を広く住民へ周知するため、土砂災害ハザードマップを改訂します。また、想定される液状化等の災害の軽減を図るため、液状化ハザードマップを作成します。

土砂災害ハザードマップ



(地図面)



(情報面)

種別	現在（R2.1.24） 警戒区域	令和元年度末予定 警戒区域	合計
土石流	139 (108)	91 (79)	230 (187)
急傾斜地の崩壊	217 (216)	6 (6)	223 (222)
合計	356 (324)	97 (85)	453 (409)

※カッコ内は特別警戒区域数

⑩ 住みよい市街地づくりへ向けて土地区画整理を推進

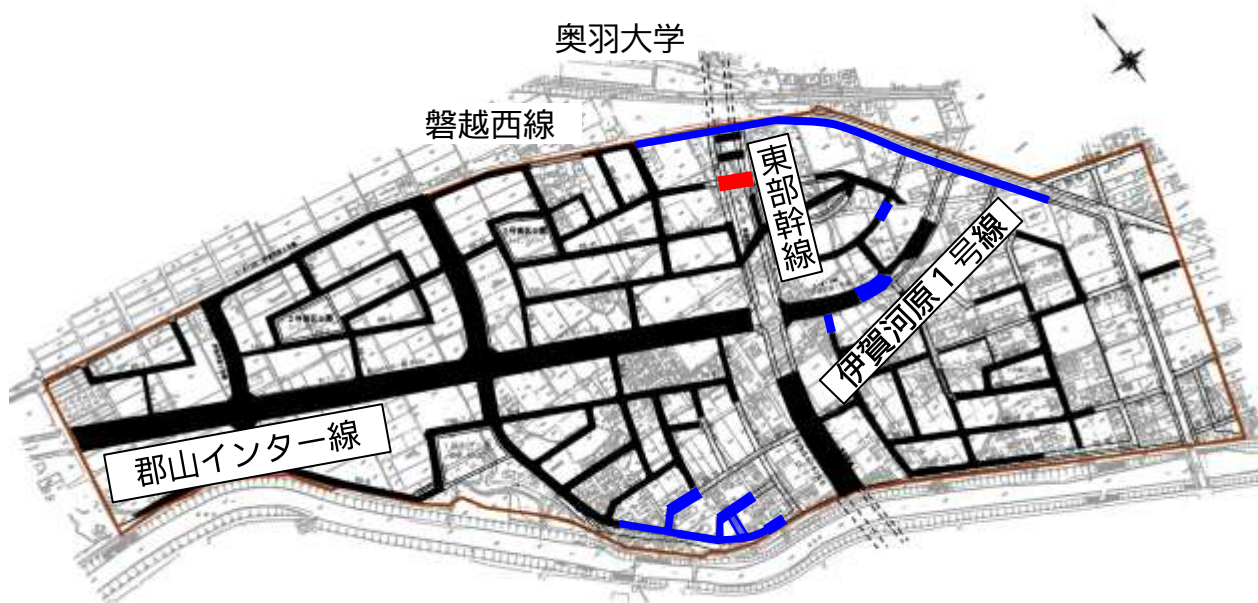


6億125万円

～土地区画整理事業★＜伊賀河原特別会計＞～ 財源区分：補助 国 1/2 市債 90%

区画整理の手法で宅地の整理を行い、安全で安心して暮らせる都市基盤の整備を図ります。

伊賀河原地区平面図



【伊賀河原土地区画整理事業概要】

- 地区面積 A=40.2ha（進捗率84.6%）
- 東部幹線橋梁整備工事（下部工）
- 伊賀河原1号線改良工事（L=53m）
- 伊賀河原1号線側溝工事（L=350m）
- 区画道路改良工事
- 保留地整地工事
- 建築物補償 外



東部幹線橋梁（下部工）のイメージ

⑩ 住みよい市街地づくりへ向けて土地区画整理を推進

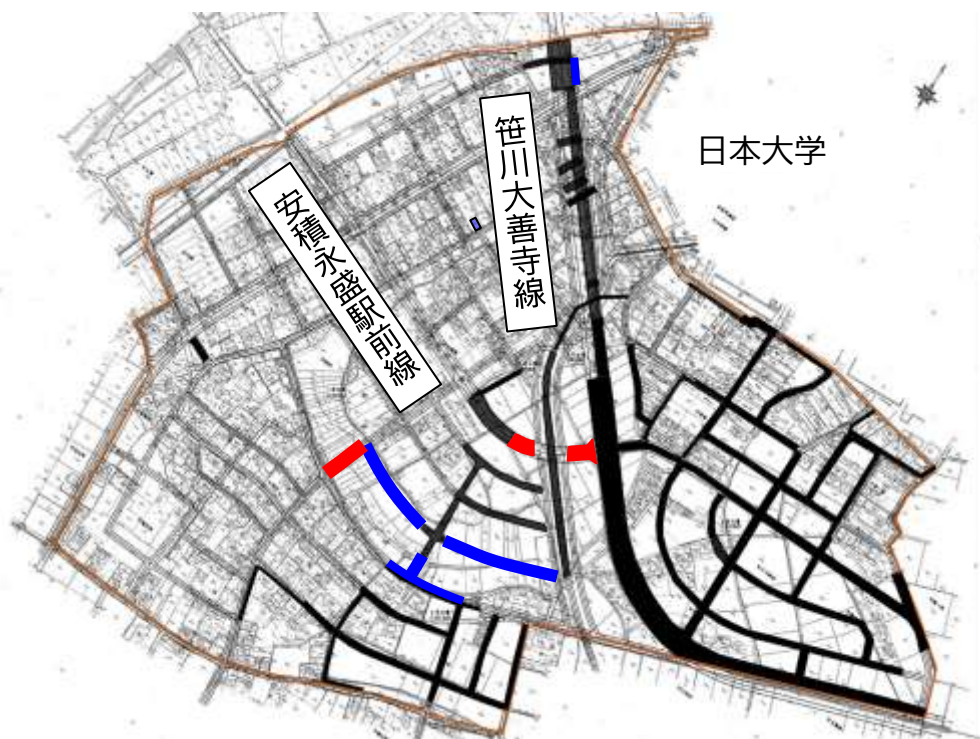


9億37万円

～土地区画整理事業★＜徳定特別会計＞～ 財源区分：補助 国 1/2 市債 90%

区画整理の手法で宅地の整理を行い、安全で安心して暮らせる都市基盤の整備を図ります。

徳定地区平面図



【徳定土地区画整理事業概要】

○地区面積 A=49.7ha（進捗率47.7%）

○事業内容

安積永盛駅前線橋梁整備工事（下部工）

安積永盛駅前線改良工事（L=80m）

区画道路改良工事

建築物補償 外



区画道路等の整備を進めます

（区画整理課） 82

② 住みよい市街地づくりへ向けて土地区画整理を推進

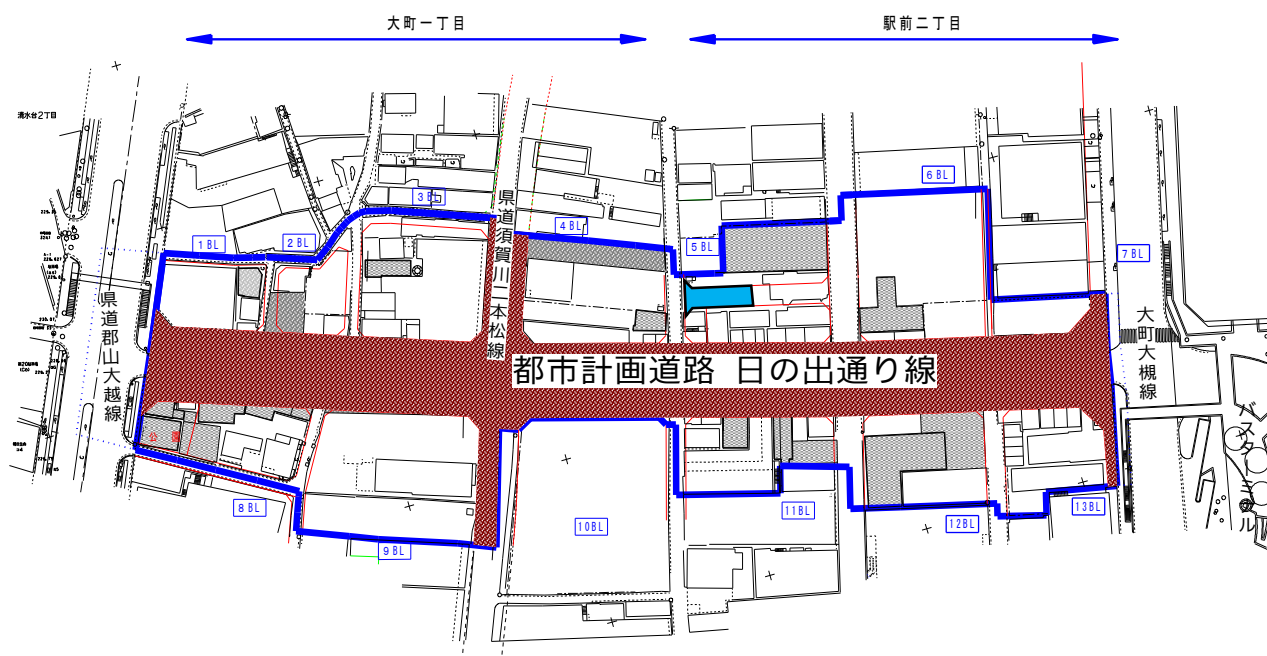


5億8,692万円

～土地区画整理事業★＜大町特別会計＞～ 財源区分：補助 国 1/2 市債 90%

区画整理の手法で宅地の整理を行い、安全で安心して暮らせる都市基盤の整備を図ります。

大町地区平面図



【大町土地区画整理事業概要】

○地区面積 A=2.2ha（進捗率60.6%）

○事業内容

日の出通り線舗装工事（歩道部仮舗装）

区画道路改良工事

整地工事

建築物補償 外



日の出通りの将来イメージ

新 緑のまちづくりの推進

～緑の基本計画策定事業～



1,056万円
財源区分：単独

SDGsに資する取り組みやグリーンインフラの推進、気候変動等へ対応するため、将来に向けた新たな緑化の目標や緑地の保全、緑化の推進をまとめた「緑の基本計画」を改訂します。

実施内容

1 目標の設定

緑の現況を把握し、目標（緑地の保全、創出、活用、連携等）を設定する。

2 緑の管理・活性化方針の設定

都市緑地法、都市公園法の改正に伴う公園施設の老朽化対策や効率的かつ安全な樹木管理等の総合的な管理方針及び民間活力、市民協働等による持続可能な維持管理、公園活性化の方針を示す。

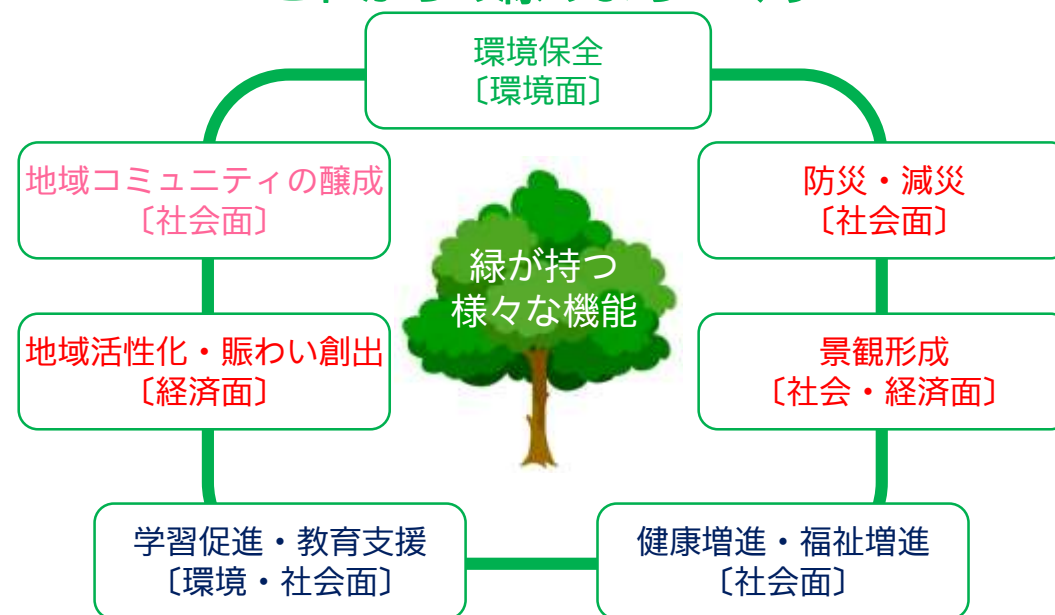
3 関連計画との整合性の検討

「あすまちこおりやま」「都市計画マスタープラン」「環境基本計画」等の関連計画との整合性を図る。

4 住民意向調査の実施

アンケートや見直しの素案に関するパブリックコメントを実施し、市民の意見を十分に反映させる。

これからの緑のまちづくり



多様な主体〔地域(町内会等)、市民、事業者、NPO法人、学校など〕との連携強化とともに緑の多面的な機能を効果的に組み合わせることにより、各種の課題解決に活かす。

≪ 計画期間：令和3年度(2021年度)～令和12年度(2030年度) 10年 ≫

改訂の
ポイント

- ・SDGsに資する取り組み（健康・福祉の増進など）
- ・緑のストックの保全・活用（グリーンインフラの推進など）
- ・市民や民間事業者等の連携による緑地空間の創出・利用（P-PFIの導入など）

新 民間活力の導入による公園整備の推進

～開成山公園Park-PFI推進事業～



1,100万円

財源区分：単独

都市公園の効率的な管理運営及び民間活力の導入による市民サービスの向上を目的に、民間事業者の収益を活用したPark-PFI制度を取り入れることにより、開成山公園の質・利便性・魅力の向上を図ります。

Park-PFI（公募設置管理）制度とは

飲食店、売店等の公園利用者の利便向上に資する公募対象公園施設の設置と、この将来的な収益を活用して公園の広場、園路、駐車場、標識等の特定公園施設の整備・改修等を一体的に行うこと。

社会資本整備総合交付金（官民連携型賑わい拠点創出事業）

特定公園施設（広場、園路、駐車場等）の整備に対して、民間事業者の将来的な収益から、1割以上充当した残金の1/2を国が補助。

【イメージ図】



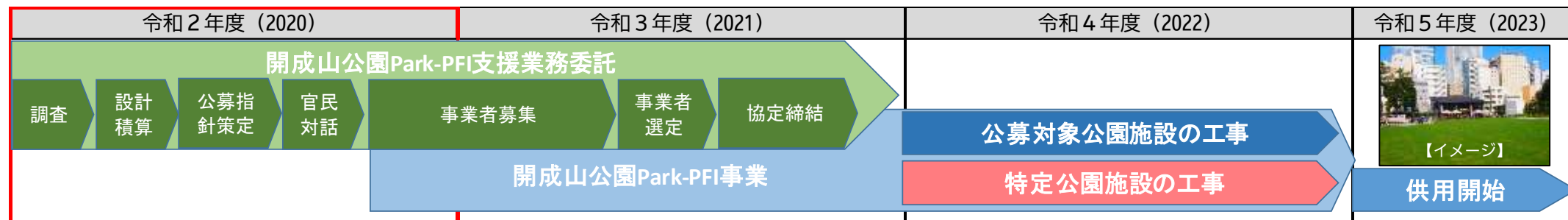
令和2年度事業概要

方針の決定

開成山公園
Park - PFI支援業務委託
(アドバイザー業務)

- 現況・市場調査（サウンディング）
- 特定公園施設の設計積算
- 公募等設置指針の策定
- 民間事業者との官民対話
- 民間事業者の募集

事業スケジュール



② 「ゲリラ豪雨対策9年プラン」 雨水貯留施設等の整備を推進



30億4,451万円

～雨水貯留施設等整備事業★＜下水道事業会計＞～ 財源区分：補助 国1/2 県0.1/10 企業債100%

2022年度(令和4年度)までを計画期間として事業を推進している「郡山市ゲリラ豪雨対策9年プラン」。赤木貯留管・図景貯留管・小原田貯留管の整備を継続するとともに、3号幹線放流管の整備に合わせ、下水道管理センターの雨水ポンプ1台を増設するなど、局所的な豪雨等における浸水被害の軽減対策を推進します。

※併せて雨水対策整備（浸水対策）事業として、郡山中央工業団地内において石塚樋門・ポンプゲートの整備を進めます。



図景貯留管（直径4,530mmのシールド掘進機）

整備箇所別スケジュール

（単位：万円）

整備箇所	2020事業費	2018	2019	2020	2021	2022
赤木・図景貯留管	147,280	継続費				
小原田貯留管	37,110		継続費			
下水道管理センター 増設ポンプ	33,480			継続費		
麓山導水管等 （麓山二丁目ほか地内）	86,581					
合 計	304,451					

(継) 上下水道局アセットマネジメントの推進

～遊休資産活用事業＜水道事業会計＞

～下水道管理センター遊休施設有効利用事業＜下水道事業会計＞～財源区分：単独100% 企業債100%



2億3,171万円

旧豊田浄水場施設跡地や下水道管理センターの遊休地、遊休施設について売却、貸付、余剰スペースの有効利用を検討し、活用を図ります。

既存施設の最適化(北庁舎撤去、除却、改築、機能の集約、他施設との複合化)を推進します。



○活用検討組織

【局内研究会】

- ・郡山市上下水道施設最適化検討委員会、検討部会



- ・郡山市上下水道事業経営審議会
〔 検討内容を審議 〕

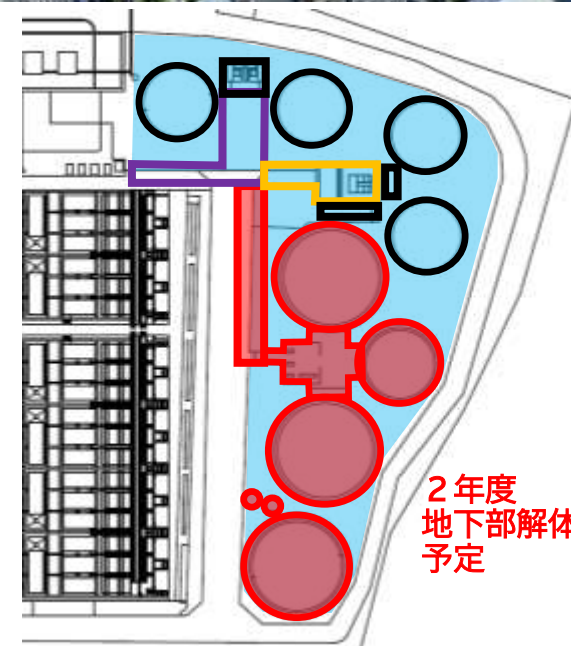


地上解体計画範囲
約3,100㎡

地下管廊
(解体対象外)

地下管廊
解体計画範囲

R 2 解体予定
(杭以外)



③ 除去土壌等の搬出の推進



172億8,640万円

～除去土壌等搬出事業・除去土壌等仮置場整備事業～

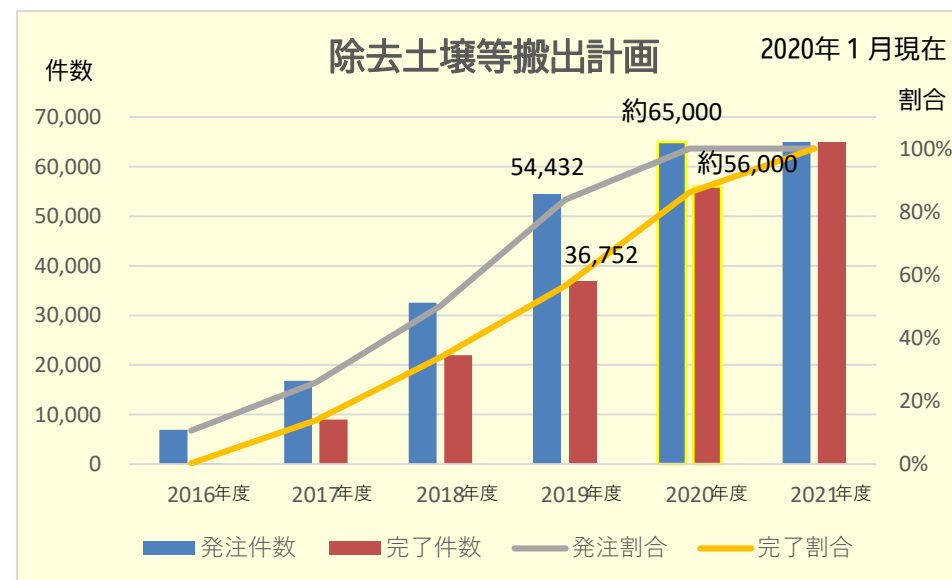
財源区分：補助 県 10/10

除去土壌等の現場保管総量は約65,000件、約87万m³であり、その内、2019年度発注分までの搬出量が約54,000件（83.1%）、約60万m³（69.0%）となる見込みです。引き続き搬出区域の拡大を図り、一日も早い生活環境の回復を目指します。

事業名	内容	予算額
除去土壌等搬出事業費	住宅や大規模工場等から既設積込場（市内15箇所）までの搬出業務（約18万m ³ ）、新たな積込場の整備（委託料、工事費等）	1,708,183万円
除去土壌等仮置場整備事業費	日和田町高倉、西田町板橋などの既設仮置場（市内9箇所）の維持管理（委託料、工事費等）	20,457万円

主な実施場所

緑ヶ丘西一～四丁目、緑ヶ丘東一～八丁目、安原町、あぶくま台一・二丁目、白岩町、大槻町・三穂田町・逢瀬町・片平町・富久山町・熱海町・田村町の一部、中田町 など



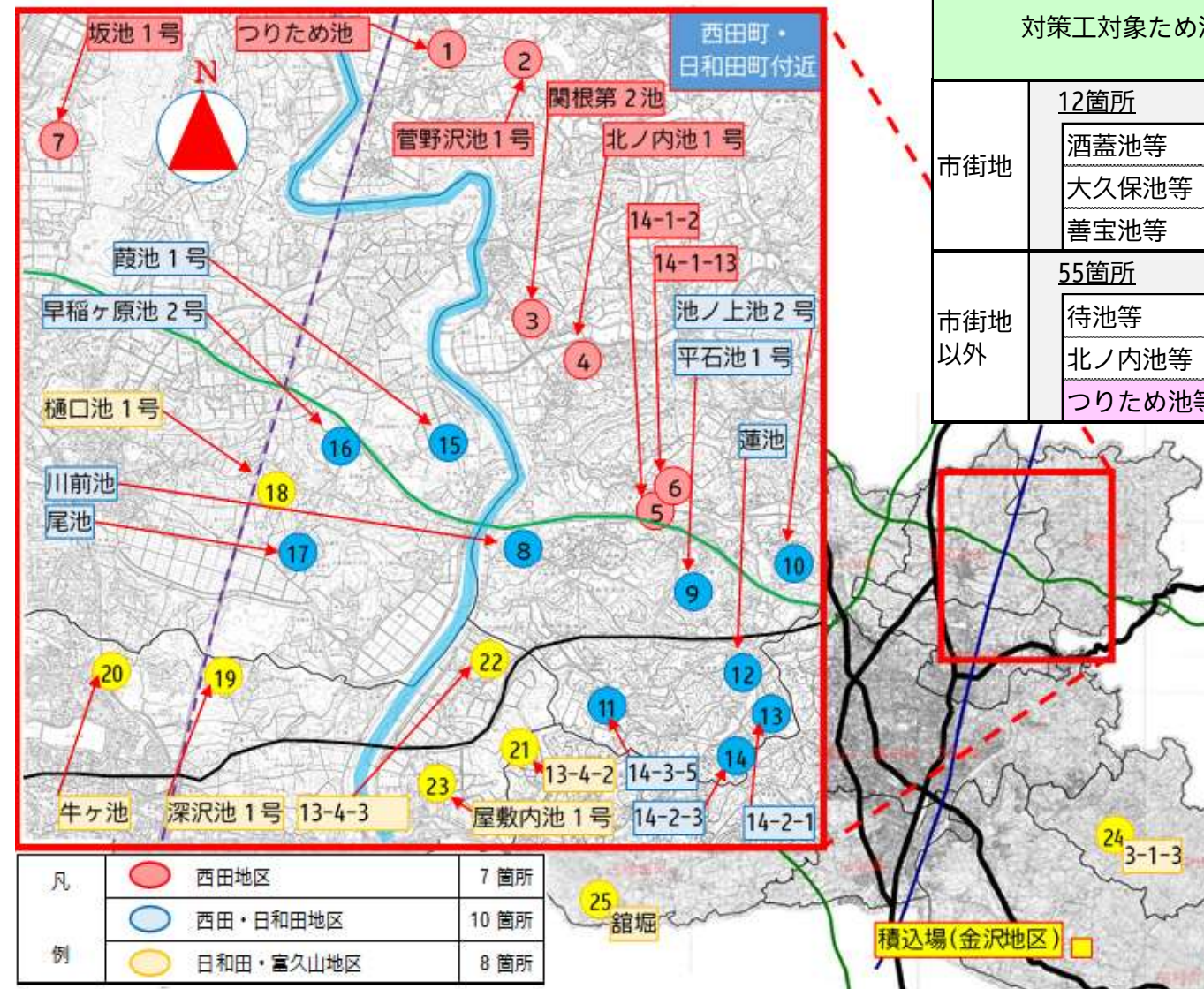
(継) ため池の放射性物質対策を計画的に実施



18億7,716万円

～ため池放射性物質対策事業～

財源区分：国（対策工）3/4



対策工対象ため池等		対策工等実施時期：年度				
		2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R 1)	2020 (R 2)
市街地	12箇所					
	酒蓋池等	5箇所				
	大久保池等	2箇所				
	善宝池等	5箇所				
市街地以外	55箇所					
	待池等	20箇所				
	北ノ内池等	10箇所				
	つりため池等	25箇所				

【対策工進捗状況】

○市街地内ため池
対策対象12箇所 全て完了

○市街地以外のため池
対策対象55箇所のうち
30箇所 着手済
25箇所 令和2年度当初予算

【対策工の事業進捗率 31.7%】

⑧ 郡山デジタル市役所の実現に向けて

～郡山デジタル市役所推進事業～
～ローカル5G導入調査事業～
～情報システム更新事業～



9,496万円

財源区分：単独

国の法令、計画に呼応し、郡山市デジタル市役所推進計画を推進します。

5G（高速大容量、同時多数接続、超低遅延のモバイル回線）活用の調査を行います。

庁内ネットワークを無線LAN化し、モバイル端末機を活用します。

情報システムの標準化、クラウド化を推進し、オンライン手続きの拡充を図ります。

○予算内容 使用料及び賃借料、委託料、備品購入費、旅費等

《デジタル市役所推進》

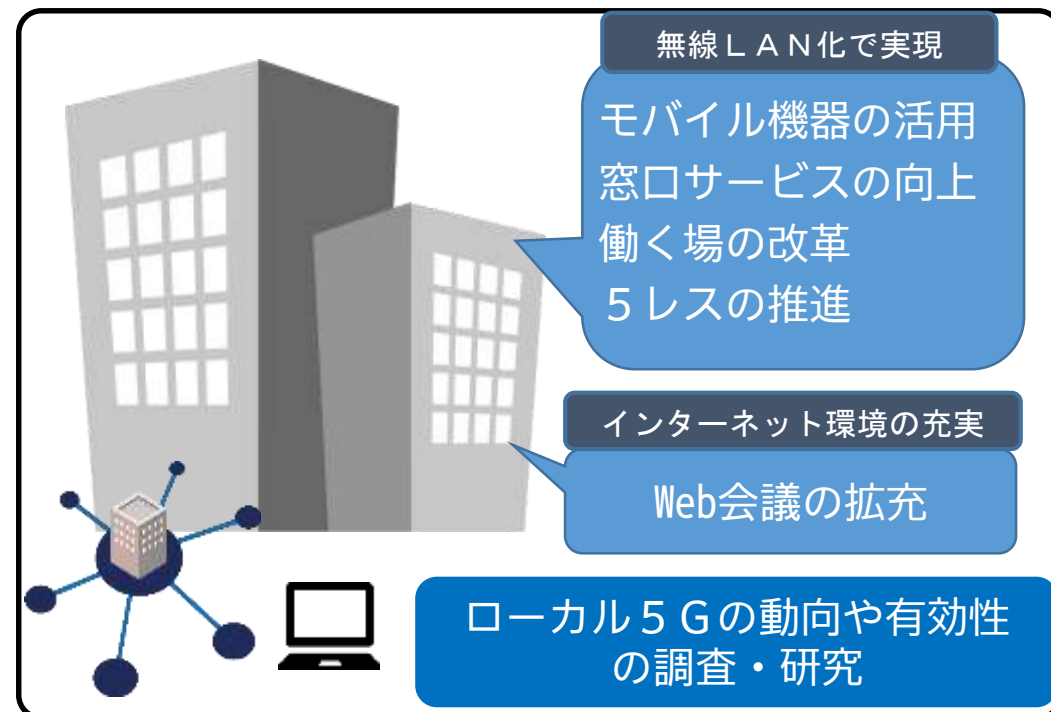
- 外部有識者の意見等を反映
デジタル市民会議、同DX研究会
情報化推進アドバイザー

《ローカル5G導入調査》

- 国の動向、先進事例の調査

《情報システム更新》

- 5Gに即応できる無線LAN化
学校事務用ネットワークの閉域モバイル回線化
(コスト削減 800万円減/年)
- 封入封かん業務のアウトソーシング
- 情報端末機のモバイル化





ICTの活用による働き方改革の推進

～ ICTを活用した働き方改革推進事業～



4,060万円

財源区分：単独

これまで、財務会計等の内部事務系で取り組んできたRPAによる定型業務の自動化を税、福祉などの基幹業務（住民情報系システム）においても取り組み、更なる業務効率の向上を図ります。

Web会議の利用を拡大し、「こおりやま広域圏」「総合教育会議」「土地開発公社」等で活用します。

無線LAN環境を拡充し、フリーアドレスを推進します。

○予算内容 使用料及び賃借料、委託料、消耗品費等

○RPAによる定型業務の自動化
（保育所入所、マイナンバーカード通知、給付金額チェック等）

○Web会議の拡充、タブレットを各課へ配置
（現在の内部会議に加えて、こおりやま広域圏、総合教育会議、土地開発公社等で更なる活用を図ります。）

○インターネット環境の拡充、無線LAN整備、フリーアドレス実施

○行政情報のデジタル化、共有

※利用拡大

こおりやま広域圏・総合教育会議
土地開発公社 等

フリーアドレス



タブレットを活用し、行政情報のデジタル化による共有を推進します。

新

市役所西庁舎の長寿命化

～庁舎長寿命化事業～



6,163万円

財源区分：単独

老朽化した西庁舎の建物や設備等について計画的な予防保全に努め、将来の財政負担の軽減、建物等の長寿命化を図ります。特に、災害時における市役所機能維持のための設備の積極的な改修を進めます。

○予算内容 施設修繕料

【改 修 内 容】

○西庁舎無停電電源装置改修（事業費 4,912万円）



電算室のサーバなど各電子機器を突発的な停電から保護するため、無停電電源装置蓄電池を更新

○電算室空調設備改修（事業費 1,251万円）



電算室内オペレータ室の空調機全体を更新

【事業スケジュール】

	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026～
長 寿 命 化 計 画 策 定	→							
緊急修繕・更新項目 （D判定箇所）改修		→						
短期改修推奨項目 （C判定項目）改修			→					
中期改修計画による改修					→			
長期改修計画による改修								→

D判定 早急に対応が必要

C判定 概ね3年以内に対応が必要

中期改修計画

直近5年間の整備、更新又は改修等の

具体的な内容を整理した計画書

長期改修計画

建物の竣工から80年間の長期的な改修

計画をまとめたもの

(9) 令和2年度当初予算詳細（予算の規模）

令和2年度一般会計当初予算は、1,426億8,000万円で、前年度当初予算と比較すると、2.1%の増となります。特別会計の総予算は、987億9,373万9千円で、前年度当初予算と比較すると、0.8%の増となります。

一般・特別両会計の予算総額は、2,414億7,373万9千円で、前年度当初予算と比較すると1.6%の増となります。

○会計別当初予算

(単位:千円、%)

会計名	2年度当初	元年度当初	対前年度比	
			増減額	増減率
一般会計	142,680,000	139,690,000	2,990,000	2.1
特別会計	98,793,739	98,056,667	737,072	0.8
国民健康保険など 29特別会計	63,907,210	63,331,412	575,798	0.9
水道事業会計など 4公営企業会計	34,886,529	34,725,255	161,274	0.5
合計	241,473,739	237,746,667	3,727,072	1.6

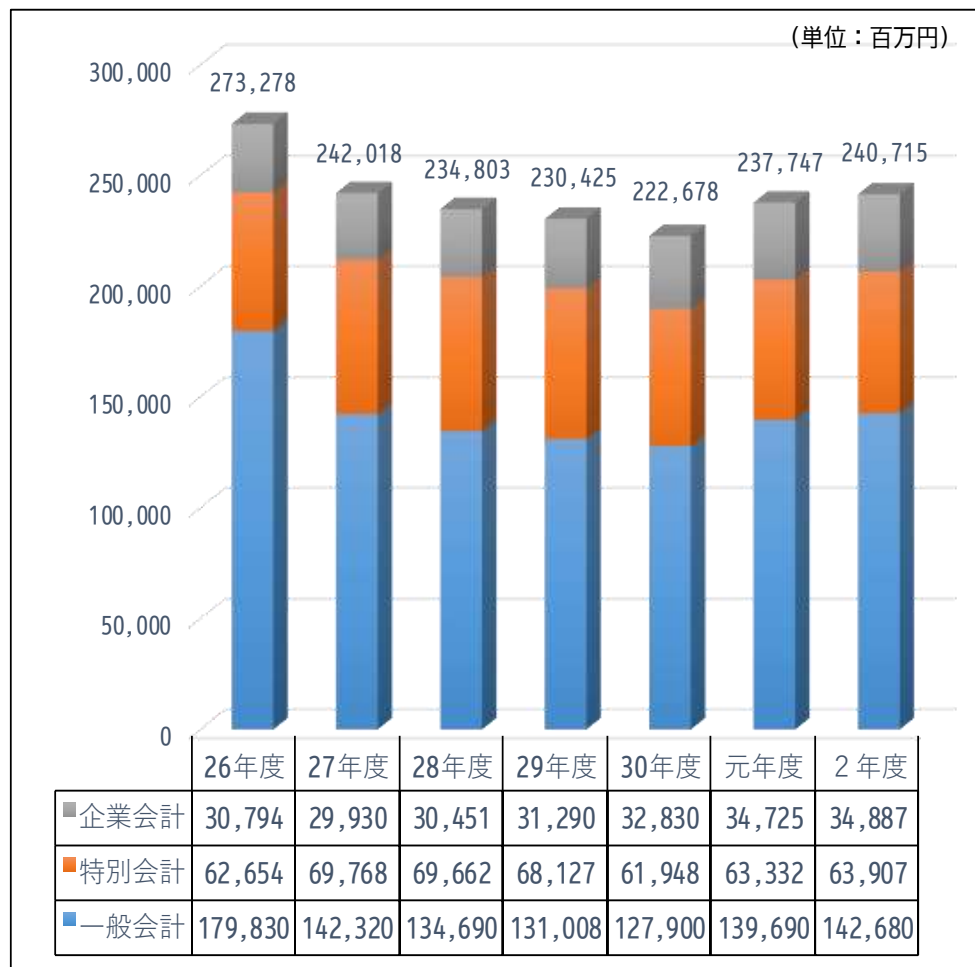
※参考 除染に要する経費を除く一般・特別会計額

(単位:千円、%)

除染に要する経費	17,329,966	22,691,971	△ 5,362,005	△ 23.6
一般・特別会計合計 (除染に要する経費を除く)	224,143,773	215,054,696	9,089,077	4.2

○会計別当初予算額の推移

(単位:百万円)



(9) 令和2年度当初予算詳細（会計別当初予算）

(単位：千円、%)

会計名	2年度当初	元年度当初	対前年度比	
			増減額	増減率
一般会計	142,680,000	139,690,000	2,990,000	2.1
特別会計	98,793,739	98,056,667	737,072	0.8
国民健康保険	28,425,042	29,364,712	△ 939,670	△ 3.2
後期高齢者医療	3,524,726	3,204,567	320,159	10.0
介護保険	25,510,714	24,659,228	851,486	3.5
公共用地先行取得事業	4,734	4,863	△ 129	△ 2.7
荒井北井土地区画整理事業	27,847	244,772	△ 216,925	△ 88.6
中谷地土地区画整理事業	25	51	△ 26	△ 51.0
富田第二土地区画整理事業	97,385	147,433	△ 50,048	△ 33.9
伊賀河原土地区画整理事業	729,317	692,174	37,143	5.4
徳定土地区画整理事業	960,033	409,723	550,310	134.3
大町土地区画整理事業	616,242	1,365,496	△ 749,254	△ 54.9
駐車場事業	146,135	202,839	△ 56,704	△ 28.0
郡山駅西口市街地再開発事業	41,456	141,566	△ 100,110	△ 70.7
総合地方卸売市場	1,764,350	1,140,306	624,044	54.7
工業団地開発事業	1,026,588	797,447	229,141	28.7
熱海温泉事業	646,372	595,223	51,149	8.6
母子父子寡婦福祉資金貸付金	46,759	36,352	10,407	28.6
湖南簡易水道事業	230,164	210,295	19,869	9.4
中田簡易水道事業	6,726	7,573	△ 847	△ 11.2
熱海中山簡易水道事業	13,738	12,696	1,042	8.2
多田野財産区	8,724	9,974	△ 1,250	△ 12.5
河内財産区	11,435	6,173	5,262	85.2
片平財産区	961	1,025	△ 64	△ 6.2
月形財産区	337	432	△ 95	△ 22.0
舟津財産区	23,708	23,071	637	2.8
舘財産区	25,465	25,071	394	1.6
浜路財産区	802	801	1	0.1
横沢財産区	13,718	14,416	△ 698	△ 4.8
中野財産区	1,120	10,493	△ 9,373	△ 89.3
後田財産区	2,587	2,640	△ 53	△ 2.0
水道事業	12,941,277	12,788,110	153,167	1.2
工業用水道事業	98,122	98,675	△ 553	△ 0.6
下水道事業	20,612,068	20,720,735	△ 108,667	△ 0.5
農業集落排水事業	1,235,062	1,117,735	117,327	10.5
合計	241,473,739	237,746,667	3,727,072	1.6

(9) 令和2年度当初予算詳細（一般会計歳入）

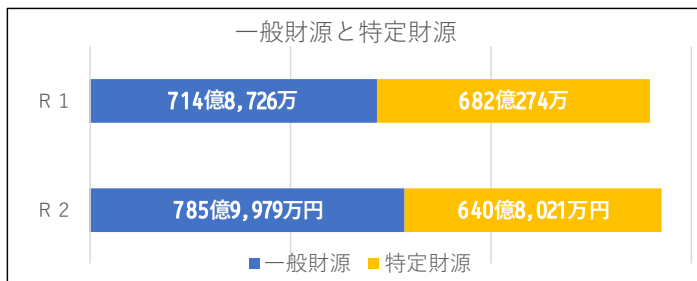
自主財源（市町村税等自主的に収入する財源）のうち、令和2年度の市税は、法人市民税の落ち込み等により減少を見込んでいます。

依存財源（地方交付税等、国又は都道府県から交付される収入）は、消費税引き上げに伴う地方消費税交付金の増加や、施設型・地域型保育給付事業等による国庫支出金の増額等を見込んでいます。

（単位：千円、％）

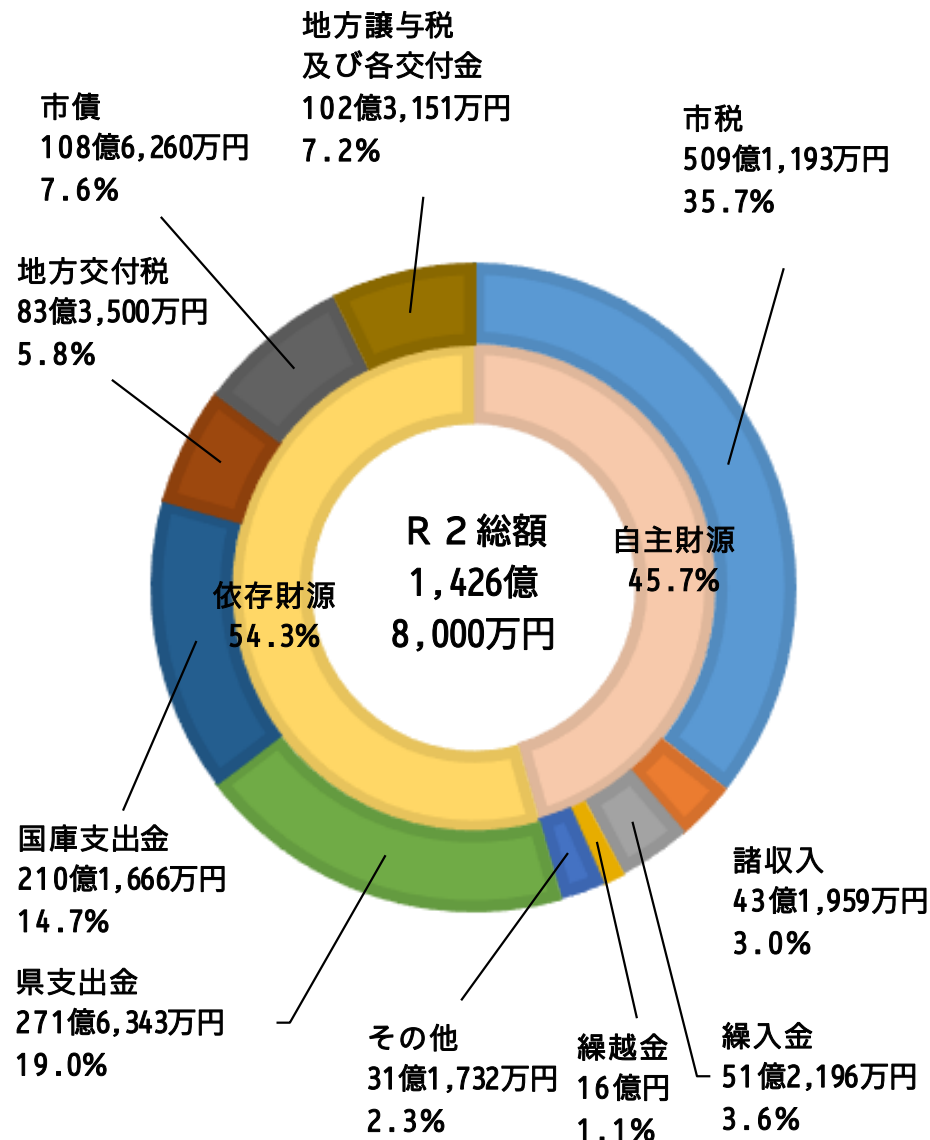
款	名 称	2年度当初	元年度当初	対前年度比較	
				増減額	増減率
1	市 税	50,911,935	51,016,251	△ 104,316	△ 0.2
2	地 方 譲 与 税	1,198,708	1,164,269	34,439	3.0
3	利 子 割 交 付 金	27,107	58,107	△ 31,000	△ 53.3
4	配 当 割 交 付 金	137,733	128,462	9,271	7.2
5	株式等譲渡所得割交付金	74,490	74,490	0	0.0
6	法 人 事 業 税 交 付 金	539,834	0	539,834	皆増
7	地 方 消 費 税 交 付 金	7,829,575	6,569,517	1,260,058	19.2
8	ゴルフ場利用税交付金	18,803	19,169	△ 366	△ 1.9
9	特別地方消費税交付金	1	1	0	0.0
10	環 境 性 能 割 交 付 金	96,788	42,358	54,430	128.5
11	国有提供施設所在交付金	2,760	2,717	43	1.6
12	地 方 特 例 交 付 金	249,980	252,129	△ 2,149	△ 0.9
13	地 方 交 付 税	8,335,000	8,330,000	5,000	0.1
14	交通安全対策特別交付金	55,735	59,570	△ 3,835	△ 6.4
15	分 担 金 及 び 負 担 金	421,667	561,870	△ 140,203	△ 25.0
16	使 用 料 及 び 手 数 料	2,533,465	2,606,467	△ 73,002	△ 2.8
17	国 庫 支 出 金	21,016,657	17,098,962	3,917,695	22.9
18	県 支 出 金	27,163,426	31,489,038	△ 4,325,612	△ 13.7
19	財 産 収 入	93,477	215,033	△ 121,556	△ 56.5
20	寄 附 金	68,709	35,006	33,703	96.3
21	繰 入 金	5,121,961	8,329,367	△ 3,207,406	△ 38.5
22	繰 越 金	1,600,000	2,000,000	△ 400,000	△ 20.0
23	諸 収 入	4,319,589	3,438,742	880,847	25.6
24	市 債	10,862,600	6,084,300	4,778,300	78.5
	自動車取得税交付金	0	114,175	△ 114,175	△ 100.0
	合 計	142,680,000	139,690,000	2,990,000	2.1

※ は自主財源



【参考】

除染経費を除外すると
 自主財源比率 51.9%
 依存財源比率 48.1%



(9) 令和2年度当初予算詳細（一般会計歳入）

自主財源 650億7,080万円（前年度比 △31億3,194万円 4.6%の減）

◇市税 509億1,193万円（前年度比 △1億432万円 0.2%の減）

固定資産税は家屋の新增築等により増加を見込んでいますが、法人市民税の減少が見込まれるため全体では減額となっています

◇繰入金 51億2,196万円（前年度比 △32億741万円 38.5%の減）

財政調整基金繰入金は31億6,000万円（△12億8,000万円）を見込んでいます。全体でも、農業水利施設等保全再生事業基金繰入金（△9億6,323万円）、消防力整備基金繰入金（△3億373万円）等の減額により減少する見込みです

◇分担金及び負担金 4億2,167万円（前年度比 △1億4,020万円 25.0%の減）

保育所入所者負担金の減によるものです

◇財産収入 9,348万円（前年度比 △1億2,156万円 56.5%の減）

市有地売り払い収入の減によるものです

依存財源 776億920万円（前年度比 61億2,194万円 8.6%の増）

◇地方交付税 83億3,500万円（前年度比 500万円 0.1%の増）

普通交付税は社会保障費の増により、基準財政需要額の増加が見込まれること等から、2億5千万円の増としています。また、特別交付税については、放射性物質対策の進捗に伴う事業費の減少から震災復興交付税の減等を見込み、2億4,500万円の減とし、地方交付税総額では、500万円の増としています

◇国庫支出金 210億1,666万円（前年度比 39億1,770万円 22.9%の増）

保育料無償化や災害復旧に係る国庫補助の増によるものです

◇県支出金 271億6,343万円（前年度比 △43億2,561万円 13.7%の減）

除染事業（除去土壌等の搬出等）の進捗による減などによるものです

◇地方消費税交付金 78億2,958万円（前年度比 12億6,006万円 19.2%の増）

消費税の引き上げにより増加を見込んでいます

◇市債 108億6,260万円（前年度比 47億7,830万円 78.5%の増）

臨時財政対策債（△1億5,000万）の減や廃棄物処理施設災害復旧事業債（33億4,410万円）の増額などを見込んでいます。なお、起債の活用にあたっては、地方交付税措置のある有利な市債の活用を原則としています

(9) 令和2年度当初予算詳細（一般会計歳出）

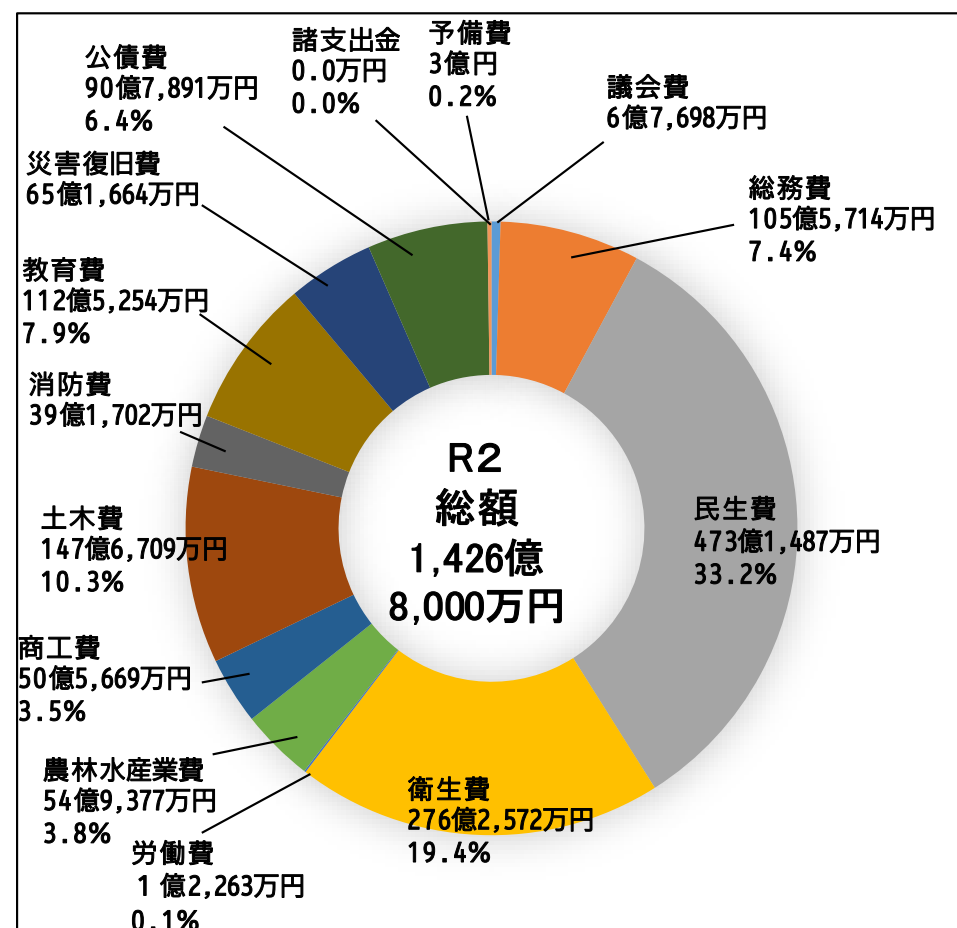
一般会計歳出予算は、前年度と比較し2.1%の増となっていますが、これは主に準用河川改修事業、富久山クリーンセンター等復旧事業、災害等廃棄物処理など、台風第19号に係る災害復旧に要する経費の増加によるものです。

その他の計上した内容としては、民生費においては老人福祉施設等整備補助、衛生費においては河内埋立処分場第4期埋立地拡張事業、教育費においては小学校長寿命化改修事業など、課題解決に向けた施策を展開する予算となっています。

目的別

(単位：千円、%)

款	名 称	2 年度当初		元年度当初		対前年度比較	
		予算額	構成率	予算額	構成率	増減額	増減率
1	議 会 費	676,977	0.5	684,617	0.5	△ 7,640	△ 1.1
2	総 務 費	10,557,138	7.4	11,401,714	8.2	△ 844,576	△ 7.4
3	民 生 費	47,314,872	33.2	44,818,706	32.1	2,496,166	5.6
4	衛 生 費	27,625,725	19.4	31,483,036	22.5	△ 3,857,311	△ 12.3
5	労 働 費	122,628	0.1	121,362	0.1	1,266	1.0
6	農 林 水 産 業 費	5,493,765	3.8	7,533,481	5.4	△ 2,039,716	△ 27.1
7	商 工 費	5,056,688	3.5	4,063,381	2.9	993,307	24.4
8	土 木 費	14,767,088	10.3	14,797,807	10.6	△ 30,719	△ 0.2
9	消 防 費	3,917,023	2.7	4,090,394	2.9	△ 173,371	△ 4.2
10	教 育 費	11,252,538	7.9	11,098,154	8.0	154,384	1.4
11	災 害 復 旧 費	6,516,643	4.6	26,831	0.0	6,489,812	24,187.7
12	公 債 費	9,078,914	6.4	9,270,516	6.6	△ 191,602	△ 2.1
13	諸 支 出 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
14	予 備 費	300,000	0.2	300,000	0.2	0	0.0
合 計		142,680,000	100.0	139,690,000	100.0	2,990,000	2.1



(9) 令和2年度当初予算詳細（一般会計歳出）

目的別歳出の主な増減理由

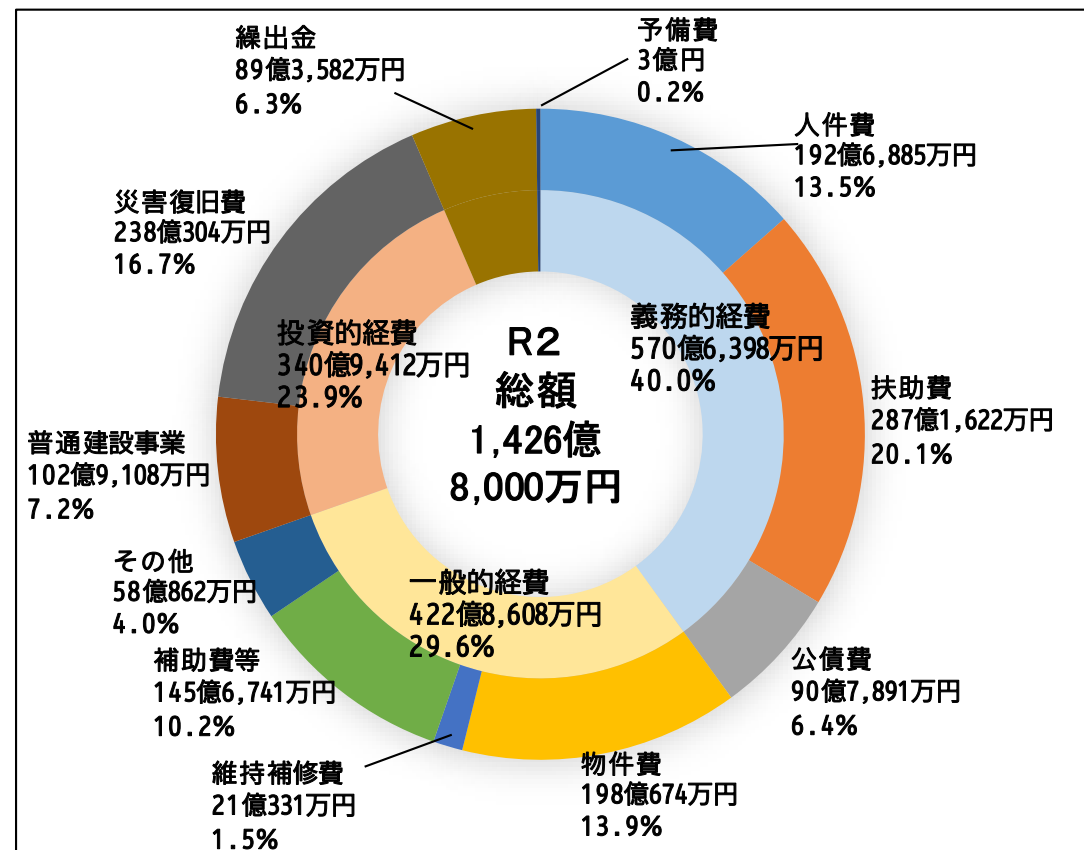
- ◇総務費 105億5,714万円 （前年度比 △8億4,458万円 7.4%の減）
内部事務（人事給与、文書、財務等）システム再構築や市議会議員選挙等の終了により減額しました
- ◇民生費 473億1,487万円 （前年度比 24億9,617万円 5.6%の増）
保育料無償化・軽減等事業、施設型・地域型保育給付費、老人福祉施設等整備補助金等により増加しました
- ◇衛生費 276億2,572万円 （前年度比 △38億5,731万円 12.3%の減）
除去土壌等搬出事業の進捗により減額しました
- ◇労働費 1億2,263万円 （前年度比 127万円 1.0%の増）
労働福祉会館の改修に伴い増加しました
- ◇農林水産業費 54億9,377万円 （前年度比 △20億3,971万円 27.1%の減）
ため池放射性物質対策事業の進捗により減額しました
- ◇商工費 50億5,669万円 （前年度比 9億9,332万円 24.4%の増）
郡山ユラックス熱海の長寿命化、中小企業融資等により増加しました
- ◇土木費 147億6,709万円 （前年度比 △3,072万円 0.2%の減）
準用河川改修や土地区画整理事業等の進捗により減少しました
- ◇教育費 112億5,254万円 （前年度比 1億5,438万円 1.4%の増）
小学校長寿命化改修事業、小中学校情報化推進事業、（仮称）歴史情報・公文書館整備事業等により増加しました
- ◇災害復旧費 65億1,664万円 （前年度比 64億8,981万円 24,188.7%の増）
台風第19号により被災した農業施設、道路、河川、富久山クリーンセンター等復旧に要する経費が増加しました
- ◇公債費 90億7,891万円 （前年度比 △1億9,161万円 2.1%の減）
平成21年度債（臨時財政対策債、一般公共事業債）の償還終了等により減少しました

(9) 令和2年度当初予算詳細（一般会計歳出）

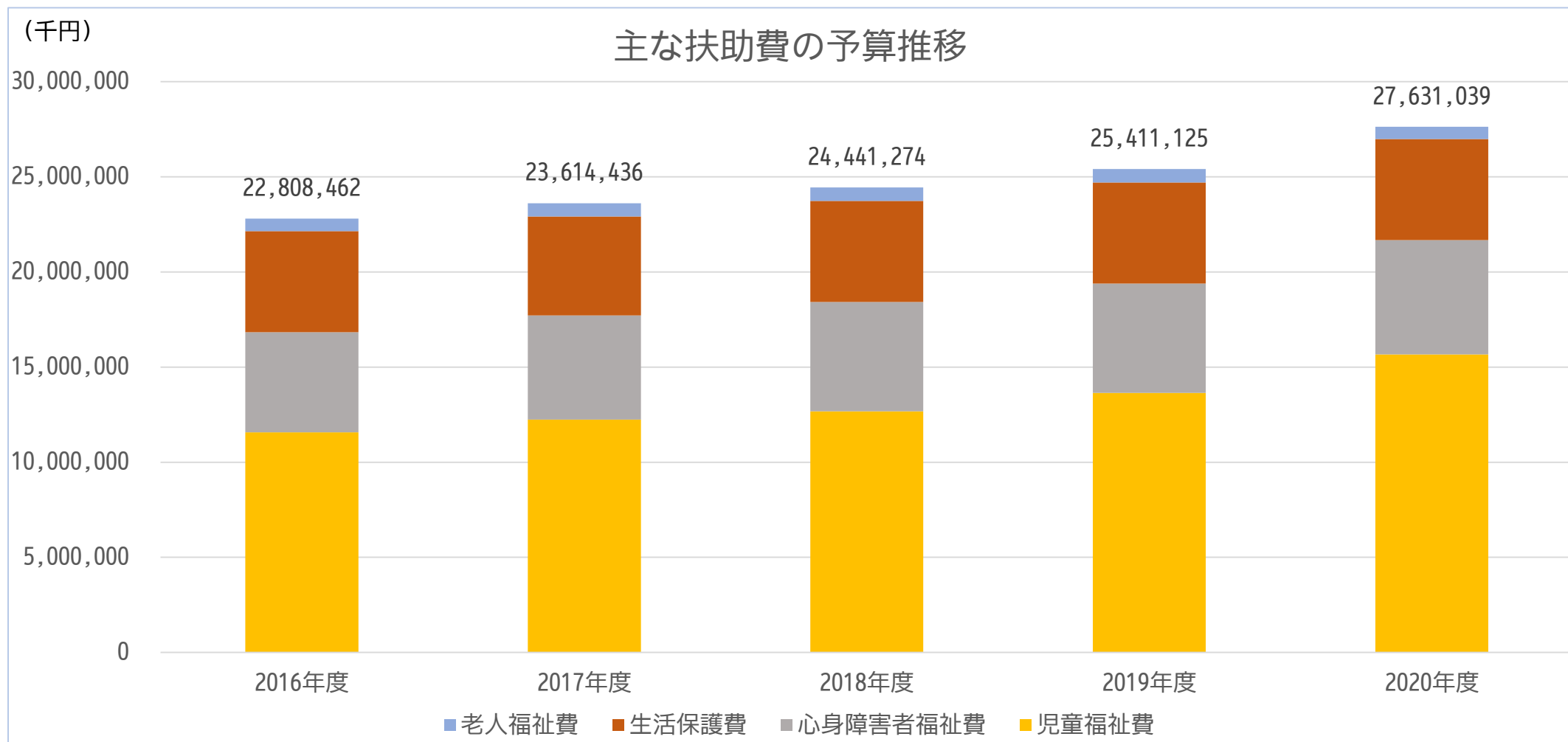
性質別

(単位: 千円、%)

性 質	2年度当初		元年度当初		対前年度比較	
	予算額	構成率	予算額	構成率	増減額	増減率
義 務 的 経 費	57,063,982	40.0	53,768,727	38.4	3,295,255	6.1
人 件 費	19,268,848	13.5	16,227,046	11.6	3,041,802	18.7
扶 助 費	28,716,220	20.1	28,271,165	20.2	445,055	1.6
公 債 費	9,078,914	6.4	9,270,516	6.6	△ 191,602	△ 2.1
一 般 的 経 費	42,286,075	29.6	46,228,945	33.2	△ 3,942,870	△ 8.5
物 件 費	19,806,738	13.9	22,423,517	16.1	△ 2,616,779	△ 11.7
維 持 補 修 費	2,103,306	1.5	2,020,473	1.5	82,833	4.1
補 助 費 等	14,567,408	10.2	15,759,286	11.3	△ 1,191,878	△ 7.6
積 立 金	71,686	0.0	965,664	0.7	△ 893,978	△ 92.6
投 資 及 び 出 資 金	2,296,167	1.6	2,486,321	1.8	△ 190,154	△ 7.6
貸 付 金	3,440,770	2.4	2,573,684	1.8	867,086	33.7
投 資 的 経 費	34,094,123	23.9	30,379,596	21.7	3,714,527	12.2
普 建 補 助 事 業	6,169,470	4.3	4,281,505	3.1	1,887,965	44.1
普 建 単 独 事 業	4,121,610	2.9	3,422,366	2.4	699,244	20.4
災 害 復 旧	23,803,043	16.7	22,675,725	16.2	1,127,318	5.0
繰 出 金	8,935,820	6.3	9,012,732	6.5	△ 76,912	△ 0.9
予 備 費	300,000	0.2	300,000	0.2	0	0.0
合 計	142,680,000	100.0	139,690,000	100.0	2,990,000	2.1



(9) 令和2年度当初予算詳細（一般会計歳出）



(単位：千円)

項名	主な事業内容	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
老人福祉費	高齢者健康長寿サポート事業費など	664,697	694,780	702,463	705,708	640,353
生活保護費	生活扶助費など	5,313,510	5,204,537	5,314,035	5,314,035	5,314,035
心身障害者福祉費	生活介護事業費、就労継続支援事業費など	5,255,585	5,474,348	5,749,427	5,748,262	6,010,369
児童福祉費	児童手当費、保育所施設型・地域型保育給付費など	11,574,670	12,240,771	12,675,349	13,643,120	15,666,282
計		22,808,462	23,614,436	24,441,274	25,411,125	27,631,039

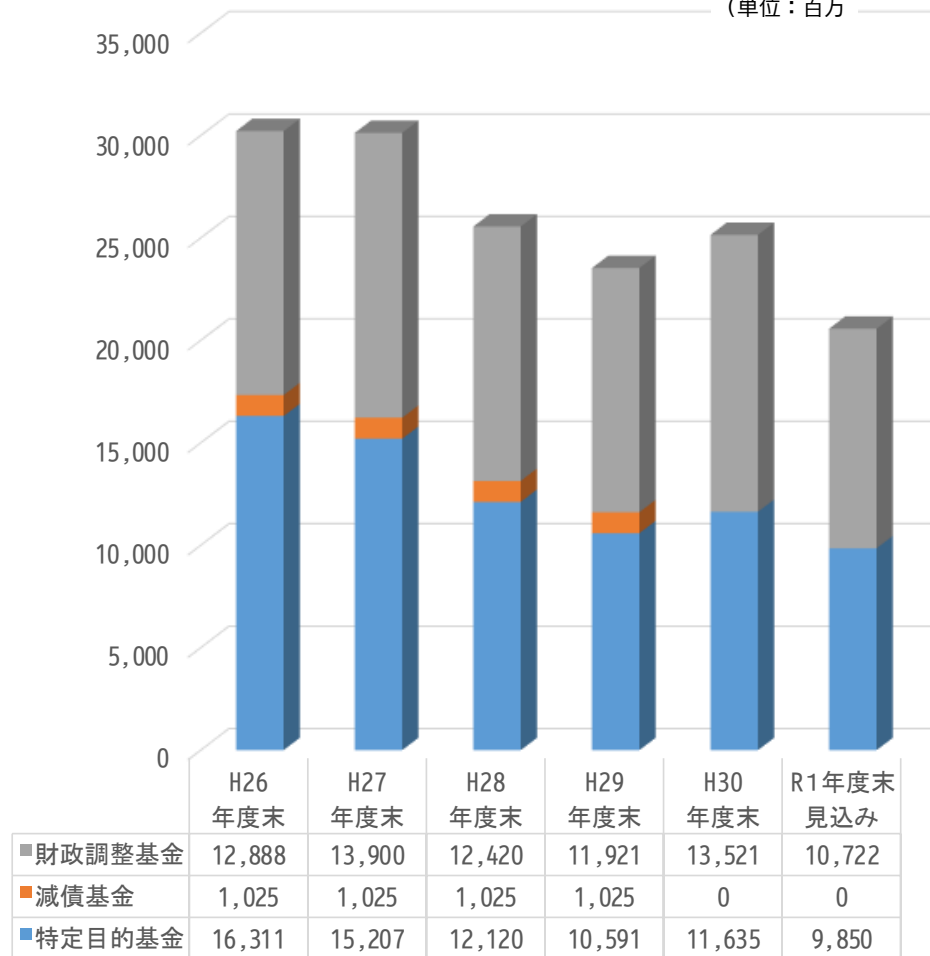
(9) 令和2年度当初予算詳細（基金・市債の状況）

令和2年度当初予算では、財政調整基金を31.6億円、震災復興基金を約2.9億円、その他特定目的基金（農業水利施設等保全再生事業基金他7基金）等を約15.7億円活用します。

市債の年度末残高は、令和2年度末では前年度に比べ約1.3億円減少する見込みです。なお、起債については、地方交付税措置のある有利な市債の活用を基本としています。

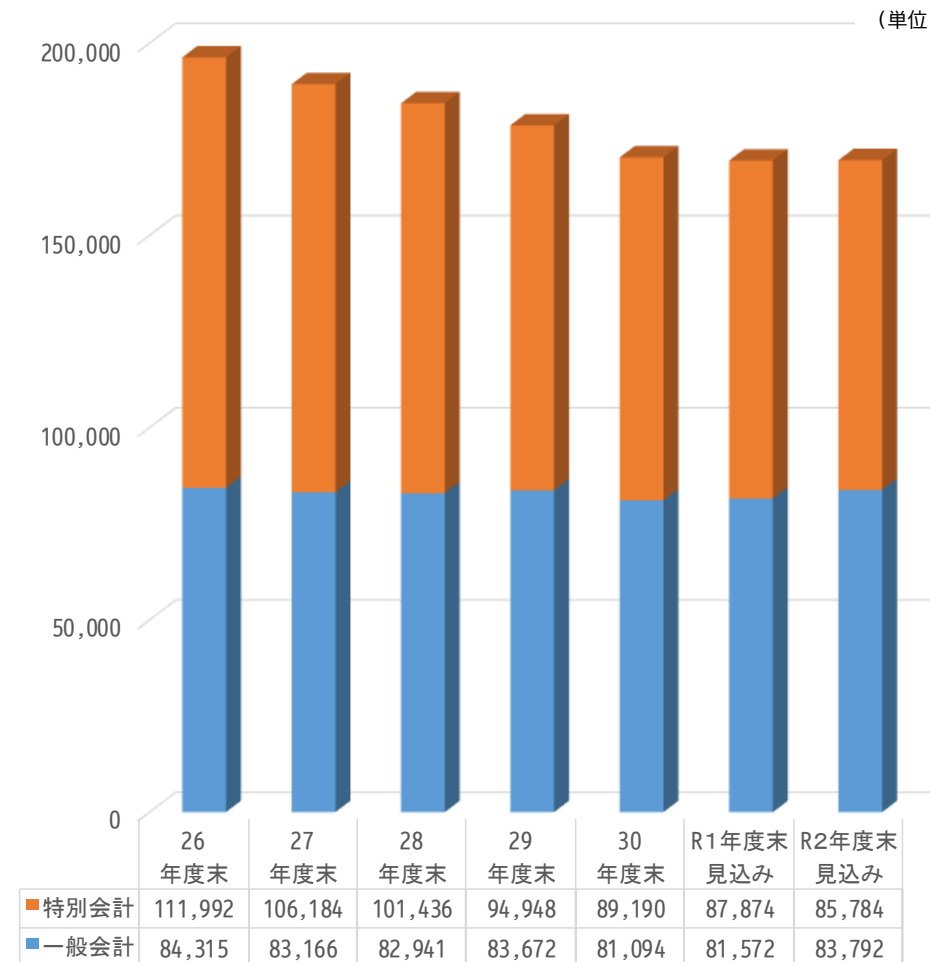
『基金の推移』

（単位：百万）

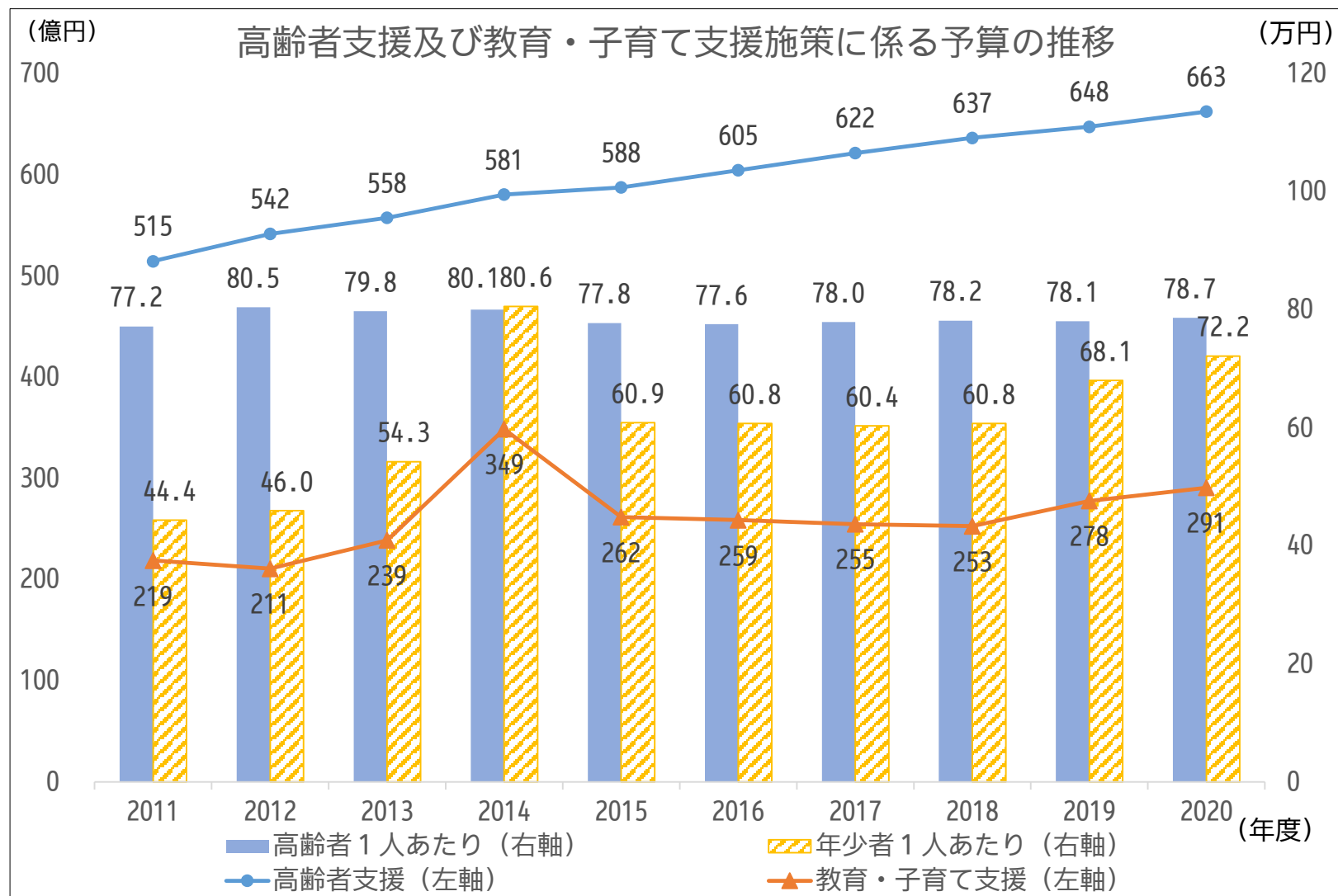


『市債残高の推移』

（単位：



(9) 令和2年度当初予算詳細（高齢者支援及び教育・子育て支援施策に係る予算の推移）



[注釈]

◆高齢者支援施策

老人福祉費（在宅福祉事業、生きがい対策事業、介護保険施設整備補助など）、後期高齢者健康診査事業費、老人保健特別会計（2009年まで）、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計（特別会計については一般会計からの繰入金を除く）の当初予算の合計に福島県後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療費決算額（郡山市被保険者分）を加算。

※2019年度、2020年度は2018年度の後期高齢者医療費決算額を用いて推計。◆教育・子育て支援施策

児童福祉費（幼児教育・保育の無償化に係る経費、保育所維持管理費、保育士等人件費など）教育総務費、小中学校費、社会教育費のうち青少年育成費、母子保健推進活動費、母子医療対策事業費及び教育系ネットワーク回線増速に係る経費の当初予算額の合計。

◆1人あたりの経費

それぞれの経費を各年1月1日の年少人口（14歳以下）、老年人口（65歳以上）で除した数値。

(1) 令和2年度当初議案

① 予算議案 34件

議案番号	件 名
第25号 ～第58号	令和2年度郡山市一般会計予算など34会計予算（財政課）

② 条例議案 18件

議案番号	件 名 ・ 内 容 等	施行期日等
第59号	郡山市部活動指導員の給与及び費用弁償に関する条例（学校管理課） 部活動指導員の報酬及び費用弁償について定める。	令和2年 4月1日
第60号	郡山市スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの給与及び費用弁償に関する条例（総合教育支援センター） スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの給与及び費用弁償について定める。	令和2年 4月1日
第61号	郡山市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例（人事課） 住居手当の最高支給限度額の引上げ等を行うとともに、超過勤務手当等の算出に用いる算定基礎に寒冷地手当を加える。	令和2年 4月1日
第62号	郡山市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例（人事課） 印刷業務従事職員の手当の廃止に伴い、所要の改正を行う。	令和2年 4月1日
第63号	郡山市行政財産使用料条例の一部を改正する条例（公有資産マネジメント課） 行政財産の使用料の額等を改定するとともに、規定を整備する。	令和2年 4月1日
第64号	郡山市無料低額宿泊所の設備及び運営に関する基準を定める条例（生活支援課） 無料低額宿泊所の設備及び運営に関する基準を定める。	令和2年 4月1日等
第65号	郡山市幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例（こども育成課） 幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い、所要の改正を行う。	令和2年 4月1日
第66号	郡山市地域交流センター条例の一部を改正する条例（健康長寿課） 使用料の徴収手続きの見直しを図るため、所要の改正を行う。	令和2年 4月1日
第67号	郡山市食品衛生法施行条例の一部を改正する条例（保健所生活衛生課） 食品衛生法等の一部改正に伴い、所要の改正を行う。	令和2年 6月1日

(1) 令和2年度当初議案

② 条例議案 18件

議案番号	件名・内容等	施行期日等
第68号	郡山市動物愛護管理員設置条例(保健所生活衛生課) 動物の愛護及び管理に関する法律の一部改正に伴い、動物愛護管理員を置く。	令和2年 6月1日
第69号	郡山市浄化槽保守点検業者の登録に関する条例の一部を改正する条例 (上下水道局お客様サービス課) 浄化槽法の一部改正に伴い、所要の改正を行う。	令和2年 4月1日
第70号	郡山市総合地方卸売市場条例の一部を改正する条例(総合地方卸売市場管理事務所) 卸売市場法の一部改正に伴い、所要の改正を行う。	令和2年 6月21日
第71号	郡山市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例(道路維持課) 市道に係る占用料の額を改訂するとともに、占用入札に係る規定を整備する。	令和2年 4月1日
第72号	土地区画整理法施行令の一部を改正する政令の施行に伴う関係規程の整備に関する条例 (区画整理課) 土地区画整理法施行令の一部改正に伴い、所要の改正を行うとともに、清算金徴収に係る権利者の救済措置を追加する。	令和2年 4月1日
第73号	郡山市都市公園条例の一部を改正する条例(公園緑地課) 都市公園を占有する場合の使用料の額等の改正を行う。	令和2年 4月1日
第74号	郡山市上下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例(上下水道局総務課) 地方自治法の一部改正に伴い、所要の改正を行う。	令和2年 4月1日
第75号	郡山市消防団員の定員、任免、給与及び服務等に関する条例の一部を改正する条例 (防災危機管理課) 消防団員の定員、資格等を改正するとともに、規定を整備する。	令和2年 4月1日
第76号	郡山市体育施設条例の一部を改正する条例(スポーツ振興課) 西田スポーツ広場の廃止並びに熱海サッカー場の名称の変更及び附属設備の新設に伴い、所要の改正を行う。	令和2年 4月1日

③ その他の議案 1件

議案番号	件名
第77号	包括外部監査契約について(総務法務課) 地方自治法第252条の36第1項の規定に基づき、包括外部監査契約を締結する。

(2) 令和元年度3月補正予算

令和元年度の3月補正予算のうち一般会計補正予算について、歳入は台風第19号災害に伴う特別交付税6億5,334万3千円の増、災害等廃棄物処理に伴う8億2,280万円など市債の増額のほか、国・県補助金の確定に伴うものです。

また、歳出の主なものとして、財政調整基金への積み立てのほか、事業確定に伴う減額補正を行うものであり、一般会計補正予算は、18億9,125万7千円の増額、累計では1,548億5,194万7千円となります。

特別会計補正予算については、事業確定等に伴い13特別会計について計上するものであり、補正額は8億2,863万9千円の減額、累計では988億8,232万5千円となります。

この結果、一般・特別両会計を合わせた補正後の予算額は、2,537億3,427万2千円となります。

○ 会計別令和元年度3月補正予算

(単位：千円)

会 計 名	令 和 元 年 度		
	補正前の額	3月補正額	補正後の額
一 般 会 計	152,960,690	1,891,257	154,851,947
特 別 会 計	99,710,964	△ 828,639	98,882,325
国民健康保険	29,235,682	52,101	29,287,783
後期高齢者医療	3,266,448	16,377	3,282,825
介護保険	25,329,103	△ 242,701	25,086,402
公共用地先行取得事業	4,863	△ 3,825	1,038
富田第二土地区画整理事業	147,433	△ 19,000	128,433
伊賀河原土地区画整理事業	697,161	△ 5,000	692,161
徳定土地区画整理事業	412,194	△ 6,000	406,194
大町土地区画整理事業	1,295,418	△ 12,000	1,283,418
湖南簡易水道事業	205,789	△ 3,888	201,901
熱海中山簡易水道事業	12,696	△ 360	12,336
水道事業	12,806,334	△ 426,174	12,380,160
下水道事業	20,722,575	△ 201,000	20,521,575
農業集落排水事業	2,029,242	22,831	2,052,073
合 計	252,671,654	1,062,618	253,734,272

(3) 令和元年度3月補正議案

① 予算議案 14件

議案番号	件 名
第1号 ～第14号	令和元年度郡山市一般会計補正予算（第10号）など14会計補正予算（財政課）

② 条例議案 6件

議案番号	件 名 ・ 内 容 等	施行期日等
第15号	郡山市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例（人事課） 市議会議員の期末手当を改定する。	公布の日等
第16号	郡山市長等の給与に関する条例の一部を改正する条例（人事課） 市長等特別職の期末手当を改定する。	公布の日等
第17号	郡山市手数料条例の一部を改正する条例（財政課） 毒物及び劇物取締法及び建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の一部改正に伴い、 所要の改正を行う。	公布の日等
第18号	郡山市営住宅条例の一部を改正する条例（住宅政策課） 希望ヶ丘市営住宅ほか3市営住宅の一部廃止に伴い、棟数及び戸数の変更を行う。	公 布 の 日
第19号	郡山市印鑑条例の一部を改正する条例（市民課） 成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律 の施行に伴い、所要の改正を行うとともに、規定を整備する。	公 布 の 日
第20号	郡山市立公民館条例の一部を改正する条例（生涯学習課） 行徳地域公民館の改築に伴い、使用料を改定するとともに、規定を整備する。	公布の日等

(3) 令和元年度3月補正議案

③ その他の議案 4件

議案番号	件名・内容等	施行期日等
第21号	業務委託契約について 東北本線安積永盛・郡山間大黒橋補修工事の業務委託契約を締結する。	
第22号	市道路線の認定について 市道路線を認定する。(中ノ目大堰1号線 外23路線)	公示の日
第23号	市道路線の変更について 市道路線を変更する。(八山田1号線 外22路線)	公示の日
第24号	市道路線の廃止について 市道路線を廃止する。(大池下川田二丁目線 外15路線)	公示の日

④ 専決処分報告 1件

報告番号	件名・内容等	施行期日等
報告第1号	専決処分事項の報告について	
専決第19号	損害賠償の額を定めることについて(資産税課) 令和元年11月12日発生 中田町赤沼地内 リース車による交通事故	令和元年 12月20日
専決第20号	和解及び損害賠償の額を定めることについて(介護保険課) 令和元年10月16日発生 安積町荒井地内 公用車による交通事故	令和元年 12月23日
専決第1号	和解及び損害賠償の額を定めることについて(道路維持課) 令和元年10月28日発生 日和田町八丁目地内 道路のくぼみによる事故	令和2年 1月8日
専決第2号	和解及び損害賠償の額を定めることについて(総務法務課) 平成30年11月30日発生 朝日一丁目地内 公用車による交通事故	令和2年 1月14日
専決第3号	和解及び損害賠償の額を定めることについて(道路維持課) 令和元年10月26日発生 横塚五丁目地内 道路のくぼみによる事故	令和2年 1月14日
専決第4号	和解及び損害賠償の額を定めることについて(道路建設課) 令和元年11月21日発生 安積町日出山地内 公用車による交通事故	令和2年 1月17日

3 消費税引き上げに伴う社会保障費への対応

地方消費税交付金のうち消費税率引き上げに伴う増収分については、「消費税法第1条第2項に規定する経費（年金、医療、介護、少子化対策）その他の社会保障施策（社会福祉、社会保険、保健衛生に関する施策）に要する経費に充てるものとする」とされています。

本市の令和2年度当初予算における消費税引き上げによる地方消費税交付金の増収分のうち、社会保障財源分は約39億円となっており、この財源は主に次の事業の一部に使われます。

子ども・子育て支援分

○子ども・子育て支援の充実

・施設型・地域型保育給付事業	47億6,815万円
・幼児教育・保育無償化事業	21億4,065万円
・放課後児童クラブ維持管理運営事業	6,108万円
・地域子育て支援センター事業	4,778万円
・病児・病後児保育事業	7,451万円

医療・介護分野

○国民健康保険事業 25億6,809万円

- ・低所得者保険料軽減措置
- ・国民健康保険への財政支援

○介護保険事業 39億9,365万円

- ・低所得者保険料軽減措置
- ・介護保険への財政支援

○難病・小児慢性特定疾患への対応

- ・小児慢性特定疾患対策事業 6,053万円
- ・難病患者等地域支援対策事業 91万円